

「経済学」としてのエミール・デュルケーム社会学

—『社会分業論』の新しい解釈—

**Emile Durkheim's Sociology As An 'Economics': A Novel
Interpretation of *De la division du travail social***

吉本 惣一

目次

序	1
第一部 デュルケーム社会学の経済的領域.....	8
第一章 『社会分業論』の構造.....	8
はじめに	8
第一節 分業としての連帯	8
第二節 連帯としての分業	12
第三節 分業の発展.....	26
第四節 近代社会が直面している問題.....	33
第五節 近代社会の理念型	38
おわりに	42
第二章 デュルケームと経済——経済学批判から社会経済学へ——.....	44
はじめに	44
第一節 経済学の「社会的」側面.....	45
第二節 経済学と道徳	56
第三節 デュルケームの社会主義.....	63
おわりに	68
第三章 デュルケームの「社会経済学」	71
はじめに	71
第一節 機械的連帯による社会と有機的連帯による社会.....	72
第二節 有機的連帯による社会としての経済社会	79
第三節 道徳をともなう「社会経済学」	84
おわりに	92
補論 デュルケーム「社会経済学」の経済思想史的位置	94
はじめに	94
第一節 19世紀後半におけるフランス経済学.....	94
第二節 フランス経済学とデュルケームの「社会経済学」	103
おわりに	111
第二部 デュルケーム社会理論のミクロ・アプローチ：ゲーム論による現代社会制度分析	113
第四章 デュルケーム社会理論における制度変化.....	113
はじめに	113
第一節.....	113
第二節.....	118
おわりに	125

第五章 デュルケーム社会理論のゲーム論的解釈.....	127
はじめに	127
第一節 制度選択としてのゲーム.....	127
第二節 移行のダイナミズム.....	129
おわりに	131
結	133
参考文献	137
外国語文献	137
日本語文献	144

序

本研究は、デュルケーム社会学を経済学的観点から分析し、デュルケーム社会学に内在する経済的側面の重要性を明らかにすることを目的としている。さらに、このことを通じて、逆に、経済学が無視してきた社会的側面を考察し、ジャン=バティスト・セイ (Jean-Baptiste Say: 1767-1832) やフレデリック・バステア (Frédéric Bastiat : 1801-1850) 等を代表とする自由主義を基調とした当時のフランス主流派経済学やマンチェスター学派等への批判を下地にして、エミール・デュルケーム (Émile Durkheim: 1858-1917) の「社会経済学」が、実は方法論的個人主義に立脚し、社会から独立した個人像を想定する伝統的な経済学の抱える問題を乗り越える一つの手掛かりを提供していることを明らかにした。社会学の巨匠として、社会学者デュルケームに関する研究は歴大に存在している¹。とくに、1960年代から1970年代にかけて、デュルケームを再解釈、再評価する運動が起きた²。小関は、カラディ編纂によるデュルケームの著作集三巻 *Textes*, 3 Vol.の刊行された1975年を中心とした1970年代を、「デュルケーム研究にとっては非常に注目すべき時期」(小関 1991: 1頁)と指摘している。この時期、多くのデュルケーム研究書が刊行され、その流れは1980年代になっても続き、たとえば、Giddens 1972, Jones 1986, Lukes 1973, Pickering 1984等が挙げられる。また、日本においても³「1970年代には宮島喬、佐々木交賢、小関藤一郎、中久郎などの研究書が相次いで刊行された」(Ibid: 4頁)。こうしたデュルケーム研究の展開は、デュルケームの方法論、宗教論、認識論等、デュルケーム社会学の様々な側面に焦点を当てて分析が行われている (c.f.

¹ たとえば、Lukes 1973の巻末でわれわれはデュルケームの著作に関する、あるいは直接関係のある文献一覧をみることができるが、その一覧は25頁にわたる(当然のことながらそれらがすべてのデュルケーム研究の文献を網羅していないにもかかわらず!)。また、1971年までに刊行されたデュルケームの全文献についても、そこで見ることができる。その数30頁にわたる。

² ピカリングは、このようなデュルケーム研究の復興の要因として、レヴィ=ストロースによる文化人類学の展開とスティーブン・ルークスの働きを挙げている (c.f. Pickering 2002: p.13)。また、ゲインは、1970年代から1980年代に進展したデュルケーム批判への反論のよりどころとされたものとして、主に以下の二つを挙げている。一つは、主に文化人類学者たちによってなされた、『宗教生活の原初形態』の主要テーマである儀礼、シンボリック・システム、知識社会学、人間本性の二重性の分析に関する研究であり、一つは、デュルケームの方法論の複雑さに関する研究である (c.f. Gane 2002: p.23)。

³ フランスでは、デュルケームの死後、デュルケーム社会学は厳しい批判にさらされており、第二次世界大戦前には、デュルケーム学派は弱い立場に追いやられていた (c.f. Pickering 2002: pp.10-11)。アメリカでは、第一次世界大戦のころからデュルケームは高く評価されており、1915年に『宗教生活の原初形態』が英訳されたのを皮切りに『社会分業論』や『社会学的方法の規準』等が英訳され、デュルケームの業績が英語圏で広く知れわたっていた (Ibid: p.12)。

Pickering 2002: p.12)。しかし、これらの研究は主に社会学的分析を目的としたものである。デュルケームと経済に関する研究は、たとえば、Logue 1993, Steiner 1994a, 2002, 2005, 海野 1990, 佐藤 2006, 白鳥 2003, 宮島 1978 等があげられるが、デュルケームの方法論や宗教論の研究と比して十分とはいえない。また、これらのほとんどは社会学の分野からの研究であり⁴、経済学においてデュルケームが参照されることはほとんどなく⁵、経済学の分野からのデュルケーム研究は全く不十分といわざるをえない。デュルケームが対峙していた近代社会とは、デュルケーム自身が認めているように経済社会であり⁶、デュルケーム社会学において経済的領域の分析は欠くことのできないものといえる。それゆえ、デュルケーム社会学に内包する「社会経済学」を経済学の中で発掘することは、社会学においても軽視されがちであったデュルケームの経済的側面を「社会経済学」として再評価するという点でも重要である。

デュルケームの主要著作としては、『社会分業論』、『社会科学的方法の規準』、『自殺論』、『宗教生活の原初形態』があげられるが、本研究では、主に『社会分業論』を中心に検討した。なぜならば、『社会分業論』は分業の進展する社会、つまり経済的領域が拡大する近代社会が分析の対象であり、その意味で、デュルケームの経済社会分析とみなすことができるからである。また、デュルケームは、1881 年から数年間、経済学の勉強を行なったが、結局ポジティブな成果を経済学から得ることはできなかつたと、1896 年のブウグレ宛の手紙に綴っている (c.f. Durkheim 1896: p.392)。実際、経済学にたいするデュルケームの言及は、彼の研究人生の前半に集中している。たとえば、シュタイナーは、経済学にたいするデュルケームの言及が 1885 年から 1889 年に集中しており、『社会分業論』が刊行された 1893 年までで、それは 59%に達している⁷と指摘している (c.f. Steiner 2005: p.23)。

⁴ この中では、佐藤 2006 のみが経済学の分野からなされたデュルケーム研究である。ただし、シュタイナーは社会学者ではあるものの、パリ 10 大学で社会経済学の講義を担当している (c.f. Steiner 2005)。彼はデュルケーム社会学の社会経済学的側面の分析を行っており、たとえば、Nau and Steiner 2002 では、デュルケームとシュモラーを比較し、デュルケームとアメリカの制度学派との類似性を指摘している。また、Steiner 2005 では、デュルケーム、さらにはモース、シミアン、アルヴァクスといったデュルケーム学派に引き継がれた経済社会学の重要性について指摘している。

⁵ ほんの少しの言及ながらも、松井は、近代経済学とデュルケーム流の社会学、両者の間には大きな溝があることを認めつつも、それぞれが想定する経済学的人間と社会学的人間の差異や、それぞれの分析単位の違いはそれほど大きくないと指摘している (c.f. 松井 2002: 16-19 頁)。

⁶ たとえば、デュルケームは「経済的諸機能は、かつては第二次的役割しか果たしていなかったが、今やそれらのものは首位を占めている」(Durkheim 1893: p.IV/上 27 頁) と述べている。

⁷ シュタイナーは、経済学にたいするデュルケームの言及を、18 世紀に関するもの、古典

それゆえ、本研究では、デュルケーム前期を中心に、デュルケームと経済学のかかわりを考察し、その中でも『社会分業論』をデュルケームの「社会経済学」として分析した。『社会分業論』における機械的連帯の社会と有機的連帯の社会を単純化した形として解釈し、当時の経済学をデュルケームがどのようにとらえ、批判していたのかを考慮に入れることによって、『社会分業論』で展開されているデュルケームの「社会経済学」が、素朴な方法論的個人主義を前提とする伝統的な「古典派経済学」⁸が抱える問題を乗り越える一つの示唆を与えていることを明らかにした。それは、行動経済学や応用ゲーム理論の近年の発展等にみられる、現代経済学における経済主体把握の修正の先駆的なものであったとみなすことができる。あるいは、デュルケームの「社会経済学」が想定する個人像を、ホモ・エコノミカスとは異なるホモ・インスティテュシヨナ

派経済学者に関するもの、社会主義者に関するもの、フランス経済学者に関するもの、ドイツ経済学者に関するもの、その他の外国の経済学者に関するもの、経済学一般に関するものに分類し、デュルケーム主要著作においてそれぞれどれだけ言及されているのかを抽出している。この分類は以下のようなものになっている。「18世紀：ジャン＝ジョゼフ＝ルイ・グラスラン、ジャック・ネッケル、フェルディナンド・ガリアーニ等。古典派：アダム・スミス、デイヴィッド・リカードウ、ジャン・バティスト・セイ、ジョン・スチュアート・ミル等。社会主義者：マルクス、ジャン＝シャルル＝レオナルド・シモン・ド・シスモンディ、講壇社会主義者たち。フランス：シャルル・ジッド、ポール・コヴェス、モーリス・ブロック、ギュスタヴ・ド・モリナリ、エミール・ルヴァッソー等。ドイツ：ギュスタヴ・シュモラー、アルベルト・シュフレ、アドルフ・ワグナー、カール・ビュッヒャーと『ドイツ経済学者たち』という総称。外国：ヘンリー・C.ケアリー、W.J.アシュリー。経済学一般：『経済学者たち (économistes)』、『経済主義 (économisme)』、『経済科学 (science économique)』、『政治経済学 (économie politique)』といった用語」(Steiner 2005: p.23)。ただし、シュタイナーは、経済学にたいするデュルケームの言及の多くが『社会分業論』までに行われているものの、経済学一般に関する言及が『自殺論』以降も比較的行なわれている点に着目し、『社会分業論』よりも『宗教生活の原初形態』や、モース、アルヴァクス、シミアン等のデュルケーム学派に引き継がれた経済社会学に重点を置いて、デュルケーム経済社会学の分析を行なっている。確かに、デュルケーム社会学を考える上で、『宗教生活の原初形態』を代表とするデュルケーム後期の検討は欠かせないものといえるが、デュルケームが経済学に関心を寄せていたデュルケーム前期にこそ、デュルケームの「経済学」は色濃く出ていると私は考える。それゆえ、本研究では『社会分業論』に焦点を当てて分析を行なった。デュルケーム後期までを視野に入れたデュルケームの「経済学」に関する分析は、別途検討すべき課題である。

⁸ 古典派経済学という場合、スミスやJ.S.ミル等を念頭に置けば、そこには無味乾燥な人間像ではなく、社会的側面も考慮した人間像が想定されているという評価もあるが、本研究において「古典派経済学」という場合、それはそうした社会的側面を捨象した素朴な方法論的個人主義に立脚したものとして扱う。古典派経済学者たちについてデュルケームが言及するさい、それぞれの古典派経済学者たちの差異について詳細に検討し理解していたとは言い難い。たとえば、シュタイナーによれば、古典派経済学者たちへのデュルケームの言及は『社会主義およびサン＝シモン』において最もなされているが、「大半はシスモンディとサン＝シモンが批判した正統派経済学の観点を想起するために用いられている」(Ibid: p.24)。

リスという人間像としてとらえるならば、制度派やコンヴェンション理論といったヘテロドクス経済学の先陣であったともいえる。つまり、経済学においてほとんど言及されることのないデュルケームだが、経済学的視点からとらえなおすことによって、デュルケームの「社会経済学」が現代の経済学につながる視座を内在していたとみなせるのである。

本研究の構成は以下のようになっている。第一部では、デュルケーム社会学に内在する「社会経済学」とはどのようなものであるのか、またそれは、デュルケームの批判した当時の経済学とどのように異なるのかを分析した。まず第一章では、『社会分業論』の全体像を把握することに努めた。『社会分業論』でデュルケームは、社会類型を二つに分類し、一つを機械的連帯の社会、一つを有機的連帯の社会として、それぞれ前者をアルカイックな社会、後者を近代社会ととらえて分析している。そして、機械的連帯の社会が、集合意識によって統合されているのにたいして、有機的連帯の社会は、分業によって統合されている⁹。先行研究を踏まえながら、『社会分業論』を詳細に検討し、デュルケームがどのような社会を、アルカイックな社会、近代社会と特徴づけ、解釈していたのかを考察した。

第二章では、経済学的側面からデュルケーム社会学を分析した。具体的には、当時のヨーロッパの主流派経済学、とくにイギリス古典派、ドイツ歴史学

⁹ たとえば、ルークスは、機械的連帯の社会と有機的連帯の社会を以下のように図示している (c.f. Lukes 1973: p.158)。

	機械的連帯	有機的連帯
形態学的 (構造的) 基礎	類似にもとづく(あまり進歩していない社会において支配的) 環節的社会(原初においてはクランにもとづいており、次第に地域的区画に) 相互依存は少ない(社会的紐帯は比較的弱い) 比較的人口量が低い 物的、道德的密度が比較的低い	分業にもとづく(進歩した社会において支配的) 組織的社会(諸市場の融合と都市の発達) 相互依存が多い(社会的紐帯は比較的強い) 比較的人口量が高い 物的、道德的密度が比較的高い
社会規範の 型(法的特徴)	禁止的制裁による規則 刑法が中心	原状回復的制裁による規則 協同法が中心(民法、商法、訴訟法、行政法、憲法)
集合意識の 形式的特徴	多量 強度: 強い 限定性: 高い 絶対的な集合的権威	少量 強度: 弱い 限定性: 低い 個人的活動の範囲がよりひらかれている
集合意識の 内容	非常に宗教的 超越的 社会に至上の価値を置き、社会的利益は全体としてとらえられる 具体的で特定のもの	世俗化の拡大 人間本位 個人的尊厳、機会の平等、労働倫理、社会正義に至上の価値を置く 抽象的で一般的

派をデュルケームはどのように位置づけていたのか、さらにはデュルケームの経済学にたいするスタンス、また当時の経済学とは異なったデュルケーム独特の「経済学」の考え方をみた。そして、デュルケーム社会学が実は経済学を内包することを示し、さらにそれが「社会経済学」として概括できる内容を有していることを明らかにした。このデュルケームの「社会経済学」は、伝統的な「古典派経済学」では無視されてきた、道德等の社会的側面を経済現象の分析にとりいれる点がその特徴としてあげられる。

デュルケーム社会学における経済的領域を検討することによって、今まで見過ごされてきたデュルケーム社会学の経済学としての一側面が浮かび上がり、デュルケーム社会学の新たな解釈が可能となる。従来の研究では、デュルケーム社会学にとっての経済的領域はあまり大きなウェイトをおいて考察されておらず、デュルケーム社会学と「社会経済学」とまとめられる内容との関連についてもあまり言及されてこなかった。しかし、実はデュルケーム社会学それ自体も、経済との関わりから考察することによって、その内容や構造がより理解されるといえる。なぜなら、経済的諸問題もまた一つの「社会的事実」ととらえることができるからである。また、「社会経済学」としてデュルケーム社会学を解釈することにより、デュルケームが実質的に起こった経済学批判が、当時の「古典派経済学」のどのような点を、主に問題視していたのかがより明らかとなる。

第三章では、デュルケームの「社会経済学」が一体どのようなものなのかについて詳細に検討した。経済学と道德には緊密な関係があるとデュルケームは考えていた。たとえば、*La science sociale et l'action* (1970)のなかで、経済学はそれ自体では不十分であり、道德を必要とすると述べている。このように、デュルケームは経済学すべてを否定していたわけではなく、道德をその理論から切り離した経済学にたいして否定的であった。つまり、デュルケームは社会的側面、道德を内包する「経済学」こそ経済学に求められるものと考え、そのような「経済学」にたいしては肯定的であった。このような「経済学」を「社会経済学」として第三章で検討した。

デュルケームにとって、このような「社会経済学」は道德の科学として経済を分析するものである。それゆえ、道德の分析を目的とするデュルケームの社会学は、本質的に経済的側面の分析と不可分であるといえる。つまり、この意味においては、デュルケームの社会学それ自体が「社会経済学」の側面を有しているといえるのである。

ところで、実際に『社会分業論』は道德の分析を主たる目的としている。そして、デュルケームにとって「社会経済学」が道德の科学として経済を分析するものであるならば、『社会分業論』はある意味「社会経済学」的分析であると

いえる。換言すれば、『社会分業論』はデュルケームの「社会経済学」としての考察とみなすことができる。この点から、第三章で、再び『社会分業論』を検討した。『社会分業論』を、デュルケームの「経済学」として再解釈することによって、デュルケームの「社会経済学」が具体的にどのようなものなのかを明らかにした。

続いて、補論では、デュルケームの「社会経済学」を当時のフランス経済思想においてどのように位置づけることができるかを明らかにした。デュルケームは、社会学者であるため、一般的には経済思想の流れの中で分析されることはあまりない。しかし、『社会分業論』において近代社会が分析対象となっているということは、経済が中心的地位を占めるようになっていく社会の分析をデュルケームがおこなっているということである。その点からしても、デュルケームの「社会経済学」を、当時のフランス経済思想の流れとどのような関係にあるかを分析することは意味のあることといえる。まずデュルケームが念頭においていた当時のフランス経済学を紹介し、次にデュルケームの「社会経済学」とそれらを比較した。このことによって、デュルケームの「社会経済学」の理解が一層深まる。そして、フランス経済思想史の流れの中に、デュルケームの「社会経済学」を位置づけた。

第二部においては、デュルケーム社会学を、制度的な観点からミクロ的側面も踏まえて分析した。そのために、第四章では、再び『社会分業論』をとりあげた。ここでは、アルカイックな社会、近代社会それぞれをもう一度整理しなおし、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行に焦点を当てて分析した。

アルカイックな社会と近代社会は、デュルケームにとって、それぞれ異なった制度の社会である。アルカイックな社会から近代社会への変容をデュルケームはどのように分析しているのか。『社会分業論』の中で、それがどのように展開されているのかを考察した。このことを通じて、デュルケームの制度の移行を明らかにし、さらにそれをミクロ的視点から再解釈した。

第五章では、第四章で整理した二つの社会類型、つまり、デュルケームが定式化した、アルカイックな社会と近代社会を単純化した形で、ゲーム論によって解釈しなおした。ここでは、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行に焦点を当てて分析した。このことを通じて、デュルケームの「社会経済学」が含意する、伝統的な「古典派経済学」が抱える問題点、またその問題点にたいしてどのような解決策がありうるのかを検討した。

現代社会における経済的領域はますます拡大する傾向にあり、経済的側面はわれわれの社会生活の隅々に至るまで浸透している。確かに、デュルケームは社会学者であったが、デュルケーム社会学には経済的問題が内在していると

いえる。デュルケームの「社会経済学」が一体どのようなものであるかをあきらかにし、デュルケーム社会学を経済的側面から捉えなおすことは、デュルケーム社会学それ自体への問いかけでもある。それゆえ、デュルケームの「社会経済学」を検討し、光をあてることは重要である。

本研究では、経済的側面に焦点をあててデュルケーム社会学を考察した。このことを通じて、デュルケームの「社会経済学」がどのようなものであるのかを検討し、デュルケーム社会学を「社会経済学」として捉えなおし、デュルケーム社会学の経済的射程を表顯した。道德科学という側面をもつデュルケームの「社会経済学」は、功利主義的個人主義を前提とする伝統的な「古典派経済学」とは異なった「経済学」である。デュルケームの「社会経済学」のそうした視点は、経済を分析する上で不可欠でありながら、伝統的な「古典派経済学」が無視してきた側面をあきらかにし、現代経済分析における先駆的な視座を含蓄している。

第一部 デュルケーム社会学の経済的領域

第一章 『社会分業論』の構造

はじめに

デュルケームの『社会分業論』は、そのタイトルからわかるとおり、分業に関する分析である。三篇から構成されており、第一篇では分業の機能について、第二編ではその原因と条件について、第三編では分業の異常形態について述べられている。なぜ、デュルケームは分業を考察しているのだろうか。それは、分業が、デュルケームにとって、近代社会の一つの大きな特徴といえるからである。

分業を近代社会の一つの大きな特徴ととらえ、それを中心に分析が行われている『社会分業論』は、それゆえ産業化の進展する経済社会を分析していると解釈することができる¹⁰。しかし、『社会分業論』を経済学分野において考察した研究は非常に少ない。社会的側面から経済社会に向きあう『社会分業論』は、現代経済社会を分析する上で、伝統的な「古典派経済学」とは異なる視点からのアプローチとして示唆に富むものである。

それゆえ、本章では『社会分業論』を詳細に検討し、デュルケームが分業を通して、近代社会をどのように解釈していたのかを分析する。

第一節 分業としての連帯

デュルケームによれば、分業はアダム・スミス (Adam Smith: 1723-1790) によって最初に理論化されたが、それまでも分業自体は存在していた。しかし、「社会がこの法則〔分業〕を意識しはじめたのは、ようやく前世紀〔十八世紀〕末のことであり、それまでは社会はほとんど知らずにこの法則にしたがっていた」¹¹。近代社会は、「ますます強力なメカニズムを、力と資本との強力な集中

¹⁰ 実際、Giddens 1972 や Logue 1993 等は、『社会分業論』が自由主義経済学とみなされた古典派経済学批判を念頭に書かれたものであることを指摘している。『社会分業論』をデュルケームが執筆するさい、彼の念頭に置かれていたものとしては、自由主義経済学のほかに、ドイツ歴史学派、コント、スペンサー、テンニエス等が指摘されている (c.f. Borlandi 1993, Parsons 1937, Lukes 1973 等)。当時の経済学が想定する素朴な方法論的個人主義にたいして、デュルケームは非常に批判的であり、『社会分業論』においてその経済的人間像を支持する代表者として最も批判的に言及されているのはスペンサーである。

¹¹ 邦訳のある場合には翻訳は原則としてそれに依拠したが、必ずしも訳文どおりではない。

を、したがって、極端な分業を、指向している」(Durkheim 1893: p.1/上 81 頁)。こうした現状にたいして、デュルケームによれば、経済学者たちは、専門化がより一層進むことを評価し、それを必然のものとみなしている。デュルケームにとっても、こうした分業による専門化は必ずしも否定的なものではない。しかし、デュルケームは、分業を経済界特有のものではなく、社会全体で広く行われているものとしてとらえる。分業は、経済的領域のみならず、「社会のはなはだしく相異なる諸領域においても、その影響力を増大させているのが見いだされうるのである」(Ibid: p.2/上 82 頁)。その例として、政治的・行政的・司法的・芸術的・科学的諸機能をあげている。つまり、分業といえば、一般的には労働の分割であり、経済的分業を想起させるが、デュルケームは、分業をより広義の意味でとらえている。経済学者とデュルケームの間には、このような分業にたいするとらえ方の差異はあるが、デュルケームも経済学者たちと同様、分業の進展を評価している¹²。

そして、分業の進展にたいして、デュルケームは、人間の、社会の発展方向として二つの道を提示する。一つは、分業のより一層の進展であり、一つは分業の進展を阻止する方向である。「これらの二つの方向の中どちらを欲すべきか？われわれの義務は完成され完結している一存在、自足している一全体とな

¹² デュルケームは、『社会分業論』において、しばしば生物学的説明をもちだして自身の論を進める。これは、分業の説明にもみられる。分業は「人間の知性と意志とにその源泉をもつ一つの社会制度であるばかりでなく、一般的生物学の一現象でもある。そして、この現象の諸条件は有機物の本質的諸特性に求められなければならないと思われる。社会的分業は、この一般的『進化過程』の一特殊形態としてのみ現れており、諸社会は、この法則に合致することによって、諸社会以前に生まれて生物界全体を同一方向にひきいれている一源流に、合流するように思われる」(Durkheim 1893: pp.3-4/上 84 頁)。しかし、実際に生物界の流れが、デュルケームが述べているような専門化傾向にあるかどうかは疑問の残るところである。デュルケームによれば、有機体はその体内の諸機能を専門化していればいるほど進化している。そして、この有機体内の傾向を社会体にも適用する。だが、ここで比較すべきは、諸有機体によって構成される社会とわれわれの社会の傾向なのではないであろうか。諸有機体の社会は、一見すると力による支配、または諸構成員の天性から生ずる生まれながらに決定された役割によって固定化されている。それと比べ、われわれの社会は現代に近づくにつれ、かつての力による支配、血による固定化された身分等から、より柔軟な構造となっているように思われる。われわれの社会に関するこうした考えについては、おそらくデュルケームも同意するであろう。また、デュルケームにとっては、こうした諸個人の役割の柔軟化、つまり身分の固定化からの解放が、分業のポジティブな側面の一つであろう。

ることを求むべきか、それともこれに反して一全体の一部、一有機体の一器官にすぎないものとなることであろうか？要するに、分業は、それが自然の一法則であると同時に、人間的行為の一道徳的規則でもある。もし、分業がこの特性をもつとすれば、それはどのような諸原因によって、そしてまたどの程度に、この特性をもつのであろうか？」。このような二つの方向のうち、デュルケームは分業が「社会秩序の根本的基礎の一つであり、またますますそうなってゆきつつある」（Ibid: p.4/上 84 頁）と考えている。

だが、デュルケームによれば、当時の分業にたいする見解は、相反する二つの傾向にあった。一つは、かつての人間の道徳モデルが、万能であることにこそ価値をおいていたのにたいし、近代になるにつれて、人間像は多様化し、一つの事柄に専門化することこそが価値をもつようになっていくという考え方である。つまり、近代の人間像を個人的人格の発達したものととらえ、分業による専門化の進展、人々が一つの物事に特化することを肯定的にとらえる。「道徳的理想は、それがかつては一つのもの・単純なもの・非個人的なものであったにせよ、ますます多様化してゆきつつある。われわれは、人間の唯一の義務が人間一般の諸特質を人間において実現することであるとは、もはや考えない。そうではなく、われわれは、人間が自らの職務の諸資格をもつべきであると信ずる」。そして、「道徳的意識の無上命令はその一面において次の形態をとろうとしている。『確定的な一機能を有効に果しうる状態に汝をおけ』（Ibid: pp.5-6/上 86 頁）。このような考え方にたいして、もう一つは、分業を否定的にとらえる見解である。たとえば、ジャン・バティスト・セイ (Jean-Baptiste Say: 1767-1832)、ルモンティ (Pierre-Edouard Lemontey: 1762-1826) やトクヴィル (Alexis de Tocqueville: 1805-1859) などは、分業が個人を機械化し、人間らしさの損失を生じさせるとして、分業にネガティブな側面をみる。

こうした、分業のポジティブな評価とネガティブな評価が混在する中で、デュルケームは、まず分業それ自体の定義から出発することによって、分業を評価しなおす。「分業を客観的に評価しうる唯一の研究様式は、まず第一に、分業をそれ自体において全く思弁的に研究し、それが何ものに役立っており、何ものに依存しているかを探求すること、要するに、それについてできるだけ十分な概念をつくることである。それがなされたならば、次に、われわれは分業を他の道徳的諸現象と比較し、それがこれらのものと如何なる関係にあるかを理解することができるようになる。もし分業が、道徳的並びに正常的特性において明確な他の何らかの慣行に類似した役割を果たしていることがわかるならば、また若干の場合に分業がこの役割を果たさないことがあってもそれが異常的逸脱によるものであるならば、そしてなお分業を決定している諸原因が他の道徳的諸規則の決定条件でもあるならば、われわれは、分業が道徳的諸規則の

決定条件のうちに分類されなければならないと結論しうるであろう」(Ibid: p.8/上 89 頁)。

こうして『社会分業論』において、まず分業の機能が検討される。デュルケームは、自説を展開するさい、はじめに、分析対象が通常どう理解されているかを考察し、それにたいする反論から自説の論の正しさを示そうとする。また、そうしてえられた自説にたいして、想定されうる反論をあげつつ、その反論の論理的問題を指摘し自説の正当性を補強する。分業を定義するときにもこれは同様である。

では、分業は、通常どのように理解されているのであろうか。デュルケームによれば、一般的に、「分業は労働者の生産力と技術を増大させるのであるから、社会の知的並びに物質的發展の必要条件であり文明の根源である」。分業による生産力の向上、そしてそれにとまなう経済発展という理解は、典型的な経済学における分業の解釈といえる。このように分業を経済的側面によってとらえるならば、分業は道徳とは無関係のものとみなされる。「分業が他の結果をもたらさず、そして他のものに役立っていなかったならば、分業に道徳的特性を帰属させる理由は全然ないであろう。実際、分業がこのようにして果たす奉仕はほとんどまったく道徳生活に無縁であり、あるいは少なくとも道徳的生活とは非常に間接的でわずかな関係しかないのである」(Ibid: p.12/上 96-97 頁)。しかし、デュルケームは、文明は不道徳なものであるとまでは言えないとしても、すくなくとも文明は道徳に対して中立的なものであると考えている¹³。分業が文

¹³ デュルケームによれば、「文明のすべての要素のうちで、科学は若干の条件において道徳的特性をあらわしている唯一の要素である。事実上、社会は、確立されている科学的諸真理を同化して、個人の知性を発展させることを個人にたいする義務とますますみなすようになっていっている」(Ibid: p.14/上 99 頁)。ここでは、デュルケームは文明の諸要素のうち科学のみを道徳的特性をもつものとしている。つまり、文明に常に付随する経済的活動の道徳的特性は考えていない。経済的活動が諸個人をますます覆うようになれば、それだけ諸個人は経済化する。このとき、デュルケームが想定する社会では、この経済化された諸個人が何らかの道徳によって社会に結ばれていなければならない。一つの可能性としては、経済的活動を規制する何らかの道徳の存在、つまり『社会分業論』においてこの道徳とは分業である。それゆえ、『社会分業論』は経済的活動を道徳によって規制しようという試みであると単純に解釈されがちである。しかし、たとえば、中島が「デュルケームの関心ごととは道徳による経済の規制だとする従来の解釈に疑問を提出しながら、デュルケームの中に『人間の活動→モノ』という視点を読みこみ、〈経済・道徳〉を素材とすることで、デュルケーム社会学を〈制度〉の理論として再定式化」(中島 1984: 15-16 頁)しているように、デュルケームは、必ずしも、単純な道徳による経済の規制を『社会分業論』で主張してい

明に役立つのみであるならば、分業もまた道徳に対して中立的であるはずだが、分業は人々の専門化を要求する。つまり、分業が機能するためには、人々が一つの事柄、経済活動においてはある職種、に特化し、それに専心することが必要となる。それゆえ、一方で、効率性の観点からいえば、生産力をより向上させるために分業が進展するといえるが、その一方で、分業は人々の専門化を強いる。分業が人々に専門化を強制するという観点から、デュルケームは分業が道徳的特性を有していると考えている。なぜならば、道徳とは、まさに人々にたいして、意識的にせよ、無意識的にせよ、強制力をもって働くからである。分業が、このような道徳的特性を有しているとするならば、分業は道徳とは無関係であるとする一般的見解は否定される。

また、文明が進歩すればするほど集合的不道徳性を強める傾向にあるとデュルケームは主張する。たとえば、経済的發展が必ずしも人々を幸福にするとはかぎらないとして、犯罪と自殺が大産業中心地に最も多く発生していることがあげられる。仮に、分業が経済的効率性を目的としており、経済活動の拡大に寄与するとしても、それだけが分業の目的であるならば、分業によってえられる効果は経済發展における犯罪と自殺の増加というマイナスによって相殺されるはずである。つまり、分業の機能が生産力の増大のみであるならば、経済發展にともなう弊害によって、分業の進展は抑制されるはずであり、分業の進展という近代社会の現状と矛盾する。それゆえ、生産力の拡大という経済的観点からのみとらえる分業把握は否定される。こうして、経済学では分業が効率性の観点からのみとらえられるのにたいして、デュルケームにとって分業はそれ以外の機能をももつものとしてとらえられる。

第二節 連帯としての分業

それでは、経済的機能とは異なる分業の機能とはどのようなものなのか。こうした問いに答えるために、デュルケームはまず、人々が結びつく様式として、二種類の様式をあげる。一つは、お互いに類似しているということによって相互に好意をもつものであり、もう一つは、お互いに異なっているということによって相互に好意をもつものである。「われわれに似ている者、そしてわれわれと同様に考え感ずる者を、われわれが愛するということは、だれでも知っている。だが、これと反対の現象もしばしば起っている。われわれに似ていないためにこそ、われわれに似ていない人々にわれわれが好感をもつということ

るわけではない。

も、非常にしばしばあることである」(Ibid: p.17/上 104 頁)。ただし、後者のこの非類似による結びつきは、お互いが補いあう関係にあるときのみに限られる。種々の諸機能のうちのある諸機能に専門化された人々が相互に結びつきあう関係とは、まさに非類似による結びつきである。つまり、多様化した諸個人は、分業を通じて、このような非類似による結びつきによって連帯しているとデュルケームは考える。「分業の真の機能は二人または数人の間に連帯感をつくることである」(Ibid: p.19/上 106 頁)。デュルケームにとって、この分業の機能は、独自の社会的・道徳的秩序の確立にあり、これは、往々考えられている分業の経済的機能を超越した、道徳的機能である。こうして、仮説がたてられる。近代社会は分業によってのみ、つまり専門化によってのみ均衡をたもちうる。分業は、相異なる人々を結びつけあうものであり、その機能は、生産性の拡大といった経済的機能であるどころか、道徳的機能を果たす。それゆえ、分業は近代社会における社会的連帯の根源の一つではないか¹⁴。

こうした仮説のもと、分業による連帯が、近代社会にとって本質的なものかどうかを確かめるため、この社会的連帯とほかの社会的連帯の比較検討がなされる。そのために、まず二種類の異なる社会的連帯をデュルケームは分類する。この二種類の連帯は、上述の人々が結びつく二種類の様式に対応している。そして、社会的連帯を分析する尺度として法律が用いられる。デュルケームによれば、法律のあらゆる規定は制裁をともし行為規則である。それゆえ、『社会分業論』では、制裁の種類によって法律が分類される。制裁の種類は二種類あり、一つは禁止的制裁であり、もう一つは原状回復的制裁である。前者は刑法であり、後者は民法・商法・訴訟法・行政法・憲法である。

法律を二種類に分類し、それぞれの法律が対応する社会像が検討される。禁止的法律は刑法に対応しており、それは犯罪¹⁵に対する刑罰を示している。それゆえ、禁止的法律にもとづく社会的連帯がいかなるものであるかを知るため

¹⁴ 分業を、単に経済的側面のみからとらえるのではなく、分業の社会的側面も対象としたものとして、デュルケームはコント (Auguste Comte: 1798-1857) を挙げている。デュルケームによれば、コントは社会学者のうち、「分業のうちに純経済的現象以外の現象の存在を指摘した最初の人」(Ibid: p.26/上 114-5 頁) である。

¹⁵ デュルケームによれば、犯罪は集合意識によって決定される。集合意識を冒瀆する行為が犯罪となる。ここでの集合意識とは、社会の全成員において強度と明確性をもつ共通の意識のことである。この集合意識は犯罪にたいする制裁を形成し、道徳の構成要素となっている。「直接的にせよ間接的にせよ、あらゆる犯罪が流れでている源泉は集合意識である。犯罪は重大な利益の毀害であるだけでなく、幾分超越的な権威にたいする冒瀆である。それゆえ、経験的には、集合的な力を除いては個人を超える道徳力は存在しないのである」(Ibid: p.52/上 148 頁)。

には、刑罰が何にもとづいているのか、つまり犯罪を定義することが必要となる。デュルケームによれば、犯罪とは社会の集合意識の強力な確定的な諸状態を冒涇する行為であり、あらゆる犯罪は集合意識を源泉としている。ここでの集合意識とは、たんに全成員に共通な感情というだけでなく、それが平均的強度をもって諸個人に強く刻み込まれている感情のことを指す。それは道徳的機能を果たす。この集合意識を象徴するものは指導権であり、それは、具象化された集合類型である。一般的な解釈と異なり、デュルケームにとって犯罪とは、本質的に集合意識の強力な確固とした状態に反する行為であり、刑罰的諸規則は最も本質的な社会的類似を説明している。それゆえ、この禁止的法律に象徴される社会の連帯は、社会の構成員の意識が共通であることから生ずる。つまり、諸個人の類似にもとづく連帯である。この社会は、その集合意識が諸個人を構成する要素に占める割合が多ければ多いほど強固に連帯している。デュルケームは、この強度を測る尺度として禁止的法律の数をその指標としている。モーセ五書や、古ゲルマン人等の例をとりあげ、禁止的法律がアルカイックな社会の主要な特徴であるとデュルケームは結論づける¹⁶。

禁止的制裁が贖罪的であるのにたいして、原状回復的制裁¹⁷の特徴はその名のとおり原状回復にある。つまり、それは違反にたいして、賠償を求めるといったような、元の状態への復帰のみを命令する。原状回復的法律は、全成員に一致する強力な集合意識にもとづくのではなく、一部の成員の集合意識、あるいは緩やかな集合意識にもとづく。それは、集合意識の核心、中心ではなく、外縁または外部にある意識である。それゆえ、原状回復的法律における諸関係は、直接的に特殊意識を集合意識に、つまり個人を社会に直接結びつけることはない。その関係は、個人と個人の関係である。しかし、そこでは社会がもはや存在しないというわけではなく、社会は間接的に、あるいは諸個人の関係の背後に存在している。デュルケームにとって、禁止的制裁による社会的連帯があるように、原状回復的制裁による社会的連帯がある。禁止的制裁を特徴とする社会が諸個人の類似にもとづく連帯であるのにたいして、原状回復的制裁を特徴とする社会は諸個人の非類似にもとづく社会である。なぜならば、後者の社会において、諸個人は直接的に、強力に社会に結びついていないため、個人の自発性の余地が広がっており、諸個人間における差異が大きくなっているか

¹⁶ 禁止的法律をアルカイックな社会の特徴とするデュルケームの考えは、アルカイックな社会における禁止的法律を過度に重視しすぎていると多くの研究者たちによって指摘されている。また、近代社会における禁止的法律の過度の軽視についても同様の指摘がなされている。たとえば、Lukes 1973 や Jones 1986 を参照せよ。

¹⁷ 原状回復的制裁の例として、デュルケームは、損害賠償をあげている。それは、「単に過去の姿をその正常な形の下にできるだけ回復させるために、過去に復帰する手段にすぎない」(Ibid: p.79/上 189 頁)。

らである (c.f. Ibid: pp.79-83/上 189-195 頁)。こうして、デュルケームは、禁止的制裁による社会的連帯と原状回復的制裁による連帯の二種類の社会的連帯を設定する。そして、禁止的法律がアルカイックな社会の主要な特徴であるのにたいして、原状回復的法律が近代社会の主要な特徴とされる¹⁸。

さらに、デュルケームによれば、原状回復的法律のうち、親族法・契約法・商法・訴訟法・行政法・憲法は、本質的に分業に由来する協同すなわち積極的協力の関係をあらわしている¹⁹。伝統的な「古典派経済学」において、契約は諸

¹⁸ 禁止的法律、原状回復的法律それぞれは異なった連帯に対応するが、連帯それ自体も、デュルケームは二種類に分類している。一つは消極的連帯であり、一つは積極的連帯である。デュルケームによれば、消極的連帯とは、物権または物権から生じる関係である。これは、社会の異なる諸部分を別々のものとし、その分離の境界を明確にすることを機能としている。つまり、諸部分が相互に衝突しないようにする。それゆえ、この連帯は、諸部分が相互に調和するように働く積極的連帯にたいして、消極的連帯ということになる。この消極的連帯は、積極的連帯が存在することによって機能しうる。そして、諸個人が社会に結合されるかぎりにおいて、諸個人は常に積極的連帯によって社会に統合されている。消極的連帯自体は、「それ独自ではいささかも統一化を生みだすものではなく、そしてまた、それは何も特有なものをもたない」(Ibid: p.98/上 215 頁)。人と人との関係の場合、諸意志は衝突することがある。その場合、連帯は諸意志の自由を認めつつ互いに衝突することがないよう働きかける。それゆえ、物権または物権から生じる関係が消極的連帯であり、人と人との関係が積極的連帯とデュルケームは考える。消極的連帯とは一般的には道徳における正義の層であり、積極的連帯とは隣人愛の層である。諸個人が社会に結合されるかぎり、諸個人は常に積極的連帯によって社会に統合されているのであるから、社会が存在しうるかぎり、そこには利他的精神が存在する (c.f. Ibid: pp.84-91/上 196-205 頁)。伝統的な経済学が利己主義的な個人から出発するのにたいして、デュルケームは人々が社会において存在するかぎり、常に利他的精神が存在すると考えている。また、社会が常に個人に先行するというデュルケームの考えからしても、利他的精神が利己的精神の前提にあるものとされる。

¹⁹ デュルケームにとって、経済的関係だけでなく、そのほかの社会的関係においても分業は存在している。たとえば、親族法は、家族的分業によって家族の成員相互を結びつける連帯を説明している。「この[家族の]法律的組織はこれらの機能的相違の存在とこれらの相違の重要性とを証明している。家族の歴史は、初めから不断の分解運動にすぎないともいえるのである。家族の種々の機能は、初め互いに未分の混合した状態にあったが、少しずつ分離してゆき、独立の形をとり、相異なる諸親族の間に性、年齢、従属関係にしたがって、各成員を家族的社会のそれぞれの機能担当者とするように、分配されるようになっていく。この家族的分業は、一つの附随的な第二次的な現象にすぎないものであるどころか、家族の全発展を支配しているものである」(Ibid: p.92/上 207 頁)。こうした家族的関係は、デュルケームにとって、分業による諸個人間の連帯の一つである。経済学において分業は水平的関係としてとらえられるが、デュルケームは垂直的関係にも分業を拡大して解釈しているといえる。佐藤も、このようなデュルケームの分業解釈における垂直的関係を指摘している。さらに、佐藤は、デュルケームが分業の垂直的関係に着目したことによって、デュルケームの平等論が機会の平等のみならず結果の平等をも主張することにつながったと解釈している (c.f. 佐藤 2006: 99-100 頁)。しかし、理念型としてのデュルケームの有機的連帯の社会は、外的諸条件の平等という、機会の均等が求められるが、諸個人に内在する能力による不平等は肯定されている。それゆえ、デュルケームが結果の平等をも主張したとはいえない。

個人が自身の利害を追及する過程において自発的に結ばれるものとされる²⁰。しかし、デュルケームにとって、契約が結ばれるためには契約当事者間に協同関係が存在していることが前提とされる。「大多数の契約についていえば、それらの契約によって生ずる義務は、あるいは相関的な義務のもの、または相互義務的なものであり、あるいはすでに果たされた給付にたいする義務である。……この相互性は協同が存在する場合にのみ可能であり、協同はまた分業なくしてはありえないのである」(Ibid: p.93/上 208 頁)。つまり、契約が結ばれる際、契約当事者間には事前に双方の果たす義務が共有され、さらに社会において明示的にあるいは暗黙のうちに規定されていなければならない²¹。こうした専門化した諸機能の対面、協同形態の契約は、「異なる専門的機能を互いに調整することを目的としている」(Ibid: p.94/上 209 頁)。原状回復的法律によって表象されている連帯とは、社会的分業によって生じている。この社会では、専門化が進展し、諸個人は確固たる具体的な集合意識を強くもっていない。原状回復的、協同的法律によって、諸個人はそれぞれの役割を調和的に果たす。禁止的法律を特徴とする社会では、具体的で強力な集合意識によって、諸個人は直接社会に結びついている。それにたいして、原状回復的法律を特徴とする社会では、禁止的法律においてみられるような全成員に共通する強力な集合意識は弱まっており、専門化した諸機能が「規則正しく協力すること」(Ibid: pp.97-98/上 213 頁)によって、諸個人は間接的に社会に結びついている。社会的分業にもとづく連帯の社会の統合度は、原状回復的法律の発達度によってはかれる。

こうして、禁止的法律と原状回復的法律、それぞれに対応する連帯は、前者が機械的連帯 (*solidarité mécanique*)、後者が有機的連帯 (*solidarité organique*) とされる。機械的連帯の社会とは類似に由来する連帯である。その特徴は、「何らの媒介なしで直接に個人を社会に結びつける」ことが挙げられる。この連帯において、「社会とよばれているものは、集団の全成員に共通な信念と感情の多少とも組織化された一全体である。すなわち、集合類型である」。類似による連帯の社会では、その連帯が最高限に達しているとき、個人は完全に社会と同一視される。それにたいして、有機的連帯の社会とは人々が異なっていることにより生ずる連帯である。その特徴は、「個人は社会を構成している諸部分に依存

²⁰ 当時の経済学の契約に関するこのような考え方の代表として、『社会分業論』において、デュルケームはスペンサーを最も意識している。デュルケームとスペンサーの関係に関しては、たとえば Borlandi 1993 を参照せよ。

²¹ ただし、こうした諸機能が果たす義務は、必ずしもその社会の全成員において共通に認識されるわけではない。なぜならば、「諸機能が専門化すればするほど、諸機能をいちいち意識する人々の数は次第に限定されてゆき、したがって、諸機能はいっそう共通意識を離れさってゆく」(Ibid: p.97/上 212 頁) からである。それゆえ、協同的法律は、禁止的法律のような強力な力をもって諸個人を直接社会に結びつけるようなことはしない。

しているから社会によりかかっている」(Ibid: p.99/上215頁)ことが挙げられる。この連帯において、「われわれが連带的に結びつけられている社会は、確定的諸関係によって結合されている相異なる特殊的諸機能の一体系である」(Ibid: pp.100-1/上218頁)。

経済学においては、通常、アルカイックな社会は有機的社会であり、近代的な経済社会は機械的社会とされる。しかし、デュルケームは、それとは反対に、アルカイックな社会を機械的、近代社会を有機的とよぶ。このような真逆の解釈が生じる原因として、まず第一に社会にたいする理解の違いがあげられる²²。近代社会における諸個人は抽象化された存在として記号化され、同質的なものとして、社会はそうした諸個人の単なる総和にすぎないものと伝統的な「古典派経済学」ではみなされる。それゆえ、諸個人の集合にすぎない社会は機械的社会とみなされる。しかし、デュルケームにとって、社会とは、アルカイックな社会であろうと近代社会であろうと、諸個人の単なる総和以上のものである。なぜならば、諸個人は常に社会において存在するのであり、その意味で社会は個人に先行するものだからである。つまり、アルカイックな社会であろうと、近代社会であろうと、デュルケームにとって社会とは有機的社会なのである。アルカイックな社会と近代社会との違いは、社会そのものの在り方ではなく、社会における諸個人の連帯の様式としてとらえられる。

デュルケームにとって、機械的連帯の社会がアルカイックな社会に対応するのは、社会が原始的であればあるほど、諸個人が一層類似しているからである。このような社会では、宗教はすべてを含み、すべてにひろがっている。宗教は社会の中心的役割をはたし、諸個人は宗教によって拘束されている。そこでは、諸個人をほぼ同一視することが可能である²³。それゆえ、諸個人の活動は同一運動を行っているものとして、有機体内における諸器官が個々の機能をもって働く様式としてではなく、むしろ無機物に近いものとされる。それゆえ、アルカイックな社会を機械的連帯の社会とデュルケームはよぶが、有機的連帯

²² ルークスは、「ドイツ社会思想、特にテンニエスの伝統的社会と近代社会の特徴に関する二分法を、デュルケームが意図的に逆転させている」(Lukes 1973: pp.147-148)と指摘している。しかし、デュルケームは、テンニエス(Ferdinand Tönnies: 1855-1936)の伝統的社会にたいする解釈に関しては同意しており、単純に逆転させているとはいえない。テンニエスの伝統的社会と近代社会の解釈にたいするデュルケームの言及に関しては第二章を参照せよ。

²³ アルカイックな社会ほど、諸個人が類似していると想定される一方で、デュルケームは、文明が社会的類似を増大させる効果をもつとも考えている。だが、これは、諸個人の類似を増大させるのではなく、集合類型を一様化させるのである。つまり、たとえば、ヨーロッパ社会とアジア社会が、文明化によって似たような社会の様相となっていくように、異なる集合類型の社会が同一の集合類型の社会へと収束していく。この同一化した社会の内部では、逆に個人類型は多様化している。

の社会との比較において、無機連帯の社会とよぶ方がより理解しやすいであろう²⁴。

さらに、未開社会の法律が禁止的特性を強くもつことから、その社会が機械連帯の社会であるとデュルケームは主張する。なぜならば、法律が禁止的特性を強くもつということは、それだけ集合意識が強いということであり、諸個人は大いに類似していることになるからである。また、こうした未開社会では個人の人格の発展はあまり大きくなく、分業は発達していない。未開社会では、モーセ五書等にみられるように、禁止的法律が法律の中心を占めている。デュルケームによれば、禁止的法律はもともと宗教的特色をもっていた。なぜなら、未開社会では、あらゆる社会生活に宗教が浸透しているように、法律生活にも浸透しているからである。近代に近づくにつれ、禁止的法律に代わって、原状回復的法律が大きな地位を占めるようになってくる。つまり、禁止的法律と原状回復的法律は負の相関関係にある。それゆえ、未開社会において、禁止的法律が発達しているのは、分業がまだ発達しておらず、確定的な集合意識が社会の広範囲において強力であるからである。

こうしたアルカイックな社会にたいして、近代社会に近づくにつれ、専門化は進展し、協同的法律はますます禁止的法律に優越するようになっている²⁵。このような社会では、機械連帯の社会とは異なり、諸個人を同一の方向に強

²⁴ ジョーンズによれば、連帯 (*la solidarité*) とはそもそも有機的なものであり、デュルケームの造語である機械連帯とはある意味矛盾した表現である。そして、デュルケームは『社会分業論』において、機械連帯を明確に説明しておらず、テンニエスの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』に関する論文によって機械連帯がどのようなものであるかをより理解することができると指摘している。ジョーンズにしたがえば、機械的とは単純な並列関係を意味しており、テンニエスにとってもデュルケームにとっても機械的とは同じ意味をもつものとされる。そして、ジョーンズも、ルークスと同様、テンニエスの社会の二分法とデュルケームの社会の二分法は、単に機械的と有機的の順序が逆転したものであるととらえている (c.f. Jones 1986: pp.4-5)。しかし、デュルケームがゲゼルシャフトの社会を機械的なものとして批判するとき、それは、テンニエスがゲゼルシャフトを機械連帯の社会としてとらえている点にあるのではなく、ゲマインシャフトが有機的社会であるのにたいして、ゲゼルシャフトを機械的社会とする点にある。この点に関しては、注 22、さらには第二章を参照せよ。

²⁵ 禁止的法律にたいし、協同的法律が近代では主流となっていることに加えて、犯罪類型の消滅傾向をデュルケームは指摘する。デュルケームによれば、犯罪類型は減少傾向にある。とくに宗教的犯罪はほぼ消滅している。宗教的意識は、集合意識の強力な確固たる感情であり、この意識の世俗的生活からの分離、機能の低下は集合意識の弱体化の表れである。集合意識は、より一般的に、そして抽象的に、単純になり、より自由度の高い社会へとなる。つまり、近代に近づくにつれ、具体性をもった個人像は抽象化され、諸個人は類似した存在から、次第に自己の人格の発揮が可能な存在へとになっていく。それゆえ、近代社会は、類似にもとづく機械連帯の社会ではなく、有機連帯の社会としてとらえられる。デュルケームは、現実的には、未開社会においても個人の存在を肯定している。理論的側面においてのみ、機械連帯の社会では個人は存在しないと解釈すべきである。

制する力は弱まっており、諸個人の自由度が増している。つまり、諸個人の活動は個々において、より自律的なものとなっている。しかし、それは個々人がバラバラに自己の利害を追及するというものではなく、分業による協力関係のもと、相互に依存しあう中で行われるものである。こうした諸個人の活動が、有機体の諸器官が機能する様式に類似しているところから、デュルケームはこのような社会を有機的連帯とよぶ。また、類似にもとづく連帯の社会は、分業にもとづく連帯の社会と比べて凝集力が弱い。そこでは、容易に個人は社会に参入することも退出することもできる。しかし、分業にもとづく連帯の社会では、集団のそれぞれの部分は、それぞれ異なった機能を果たしているため、容易に相互に分離することが困難となる。デュルケームは、アルカイックな社会の特徴を機械的連帯の社会、近代社会の特徴を有機的連帯の社会としているが、必ずしも、どちらか片方だけによって社会が現実成立していると考えているわけではない。『社会分業論』においてははっきりと明示されているとは言えないが、デュルケームは社会には常に二種類の連帯、つまり機械的連帯と有機的連帯が存在すると考えているととらえるほうが妥当である。両者は常に存在するが、それぞれ反発しあうものであり、基本的にはどちらかが優勢なのである。そして、近代社会は機械的連帯より有機的連帯が優勢であると考え、近代社会の特徴を有機的連帯と述べていると考えられる。

機械的連帯と有機的連帯は、それぞれ異なった方法で諸個人を結びつけるが、その結合力は同等ではない。デュルケームによれば、機械的連帯の結合力よりも、有機的連帯の結合力、つまり分業による結合力の方が大きいとされる。こうした考えの根底には、人は常に個人化の傾向があるということを前提としているように思われる。つまり、デュルケームはしばしば個人主義にたいして批判的であり、全体主義的傾向にあると解釈されることもあるが、個人化の傾向にたいして必ずしも否定的であるということとはできない。むしろ、分業による連帯の社会のもとでは、個人の人格はより発展するのであり、そうした意味での個人化にデュルケームは肯定的である²⁶。しかし、デュルケームにとって、そうした個人化のためには、分業が連帯として機能する必要がある。分業の機能とは、かつての確固とした強力な集合意識が果たした役割であり、「社会的集合を全体的に団結させるもの」(Ibid: p.148/上 286 頁)である。

機械的連帯から有機的連帯へと連帯の諸様式が変化するとき、社会構造も変化する。類似にもとづく社会の理想型は、独立した諸個人、または諸集団が

²⁶ たとえば、デュルケームが徹底的に敵視した個人主義とは、功利主義的な「個人主義」であり、社会的要因(道徳)をその内部に含む社会的存在として理解された「個人主義」にたいしては精力的に擁護していたとギデンズは指摘している(c.f. Giddens 1971: pp.227-228)。

存在しない、絶対的に同質的な一集塊としての社会である。これは、あらゆる社会類型の萌芽であり、すなわち、真の社会原形質とみなされる。この特性をもつ集合体を原始的社會群（horde）とデュルケームはよぶ。これは未開社会にみられるものであり、そこでは氏族という基本的集合体の反復によって社会が形成されている。このような社会を環節的社会（sociétés segmentaires）とデュルケームは命名する。ここでは、氏族が基本的な政治単位であり、氏族の首長は唯一の社会的権威である。それゆえ、この組織は政治 - 家族的とされる。こうした環節的社会において、諸環節が連带的であるためには、諸環節が相互に類似していると同時に、相互に異なっている必要がある。なぜならば、諸環節が全く同質的なものであったならば、諸環節は融合し一つの環節となってしまうからである。しかし、諸環節は、相互に異なった諸機能を果たしているわけではないため、諸環節相互の結びつきは、非類似にもとづく有機的連帯ではなく、機械的連帯による。中央集権化された原始的社會では、分業が出現しているが、それはまだ新たな連帯を生むまでにはいたっていない。なぜなら、この分業による関係は、一方的関係であり、諸個人は依然として社会に、あるいはその象徴としての権力者に直接結びついているからである。この権力者の権力は、集合意識から発している。そして、集合意識の力が、このように一定の器官によって行使される時、機械的連帯の結合力は最も強くなるとされる。デュルケームによれば、こうした機械的連帯が対応する社会の構造は、同質的・類似的諸環節の一体系である。

有機的連帯の社会構造は、それぞれ特有な役割をもち、分化した諸部分から形成されている種々な諸器官の体系によって構成されている。そこでの社会要素は、社会という有機体の中心器官以外の他の諸器官にたいして調節作用を行う同一中心器官をとりまいて、互いに同格的にあるいは従属的に配列されている。そして、この中心器官は他の諸器官と相互に依存しあっている。それゆえ、機械的連帯の社会と比べて、中心器官は特別な力をもっていない。この社会では、諸個人は自らが従事している社会的活動の特有性によって、集団生活を形成している。彼らにとっての、自然のそして必要な環境は職業的環境であり、各個人の地位をあらわすものは、彼が果たす機能となる。未開社会にも分業は存在するが、それは幼稚なものであり、従来の家族的組織を超えて発展するものではない²⁷。機械的連帯の社会構造が弱体化することによって、はじめ

²⁷ 機械的連帯から有機的連帯の社会類型への移行の過渡期にある社会として、イロコ族、ヘブライ人、サリカ法典時代のフランク族等があげられている。サリカ法典時代のフランク族では、「一定の適法的な中心的権威のほか、行政的・司法的諸機能の全装置が見いだされる。また、他面まだきわめて未熟なものであることは事実だが、契約法がとにかく存在するようになっていることは、経済的機能自体が分化し、組織化されはじめていることを立証するものである。また、この民族においては、政治 - 家族的構造も非常にぐらつい

て分業が大いに発展する。なぜならば、機械的連帯の社会では、諸個人は同質化することが求められ、専門化による諸個人の差異化が抑制されるため、諸個人の非類似化が求められる分業が進展するためには、こうした機械的連帯の社会構造の弱体化が必要とされるからである。デュルケームによれば、未開社会の環節的組織は、もともと家族的組織であったが、次第にそれは地域的区画によるものとなった。この機械的連帯の社会構造は近代にも存続している。ただし、この力は弱体化し、諸環節組織からなる社会構造は、もはや諸器官からなる社会構造へと変化している。諸器官は職業的組織であり、この職業的環境が新たな社会の枠組みとなる。この新たな構造がより確固としたものになるにつれて、有機的連帯が社会において優勢となるとされる。こうした、機械的連帯の社会構造から有機的連帯の社会構造への移行を単純化して図示するならば、図表1のようなものとなろう²⁸。

図表1				
機械的連帯の社会	○	○	○	諸環節は家族的組織
	環節	環節	環節	
	↓			
有機的連帯の社会	□	◇	△	地域的区画：家族的組織にもとづく社会よりも諸環節間の差異が大
	環節	環節	環節	
	↓			
有機的連帯の社会	■	◆	▲	諸環節間の差異はさらに拡大し、それぞれの環節はそれぞれの機能を果たす諸器官へ。諸器官は職業的組織
	器官	器官	器官	

ただし、近代においても、いまだ職業的組織はこうした必要性にこたえる様式に至っていないとデュルケームは考えている。つまり、職業的組織としての諸器官において、職業的道德といえるものが存在していない。「経済生活という職能の分野では、実際、職業的道德はわずかに萌芽状態にとどまっているにすぎない。弁護士・司法官・軍人・教授・医師・僧侶等々の職業的道德が存在している。だが雇傭主と被傭者、労働者と企業主、競争しあう実業家相互また

てきている」(Durkheim 1893: p.159/上 301 頁)。デュルケームは、経済的諸機能の発展の表象的側面を契約法にみている。

²⁸ 環節的社会の構造が組織的社会の構造、つまり社会の構造が諸環節から諸器官へと変化するさい、諸環節が融合し拡大したものの中に諸器官が発生すると解釈することもできるが、ここでは単純化のために、差異の拡大した諸環節がそれぞれ諸機能を果たすようになり、諸器官へと変形するとしている。実際、デュルケームは以下のように述べている。「職業的組織は、それ以前に先行して存在していた組織に適応するようにつとめている。……なお、新しい制度であっても最初は旧制度の鋳型に流しこまれるものだということも、極めて一般的な事実である。それゆえに、地域的諸区画は、氏族がかつて示したのとまったく同様に、種々相異なる組織・器官・施設といった形態をとって専門化してゆく傾向がある」(Ibid:p.165/上 309 頁)。

はこれらのものと大衆、これらの人々の相互の関係のあるべき形についての通念を、少しばかり正確な言葉で表そうとするならば、極めて不正確な公式しかえられないというのが現状である！」(Ibid: p.ii/上 24-25 頁)。

近代社会が経済的社会であると認めつつも、デュルケームはこうした社会が伝統的な「古典派経済学」が想定するような利己的な個人による社会であることを否定する。こうした、「古典派経済学」的理解にたいする批判は、『社会分業論』では、主にスペンサー (Herbert Spencer: 1820-1903) 批判を通じておこなわれる。デュルケームは、文明の進歩にともなって個人的人格がより発達するようになるとするスペンサーの主張に同意する。しかし、その中身にたいして反論を加える。まず第一に、未開社会の没個人性は、中央集権的な軍事的社会²⁹によるものではない。未開社会で個人的人格がほぼ無に等しいのは、強力な集合意識が支配的なためである³⁰。デュルケームにとって、人間は原初において利他主義的であった。なぜならば、類似による連帯の未開社会では、個人的人格は発達しておらず、個人よりも集団、あるいは社会が優先され、それはまさに、一個の人格としての自分自身よりも、他者、または社会を優先することを意味するからである。未開社会における権威は、それが集合意識を代表しているところから発している。デュルケームによれば、「厳密にいて、行為のこれらの二つの動機 [利己主義と利他主義] は、あらゆる人間意識の中に、はじめから存在していた」(Ibid: p.175/上 324 頁)。こうした前提に立つならば、機械的連帯の社会は利他主義の部分が優勢であり、有機的連帯の社会では利己主義の部分が優勢ということになる。この点では、近代社会の理解は非常に「古典派」的理解に近い。しかし、デュルケームにとって、社会は常に道徳を、つまり社会としての均衡を必要としているため、利己主義のみにもとづく社会という考え方は受け入れがたい。それゆえ、文明が進歩するにつれて、個人主義がより

²⁹ デュルケームによる、スペンサーの軍事的社会の解釈は以下のようなものである。「集団の内部に個人が没入し吸収されることは、低級諸社会の生活における慢性的な戦争状態によって、必然的なものとされている拘束と人為的組織との結果である」。つまり、戦争状態において、没個人性が最も強力にあらわれる。なぜならば、敵にたいして、集団は一致団結を必要とするからである。そして、集団を団結させ、規律に従属させる最も有効な手段は、中央集権的な強力な権力の確立にある。それゆえ、「諸個人を無にしてしまうものは組織化された専制主義であって、この組織は本質的に軍事的であるから、スペンサー氏はこの種の社会を軍国主義と定義している」(Ibid: p.170/上 316-317 頁)。

³⁰ 理論的側面において、デュルケームは原初において個人的人格は存在しないと想定しているが、現実的には個人的人格の存在を認めている。たとえば、「集合類型がどれほど発展していようと、人それぞれ、互いに異なっていて各人それぞれに固有なものとして帰属している心理生活の領域が存在する」。この心理生活の領域とは、デュルケームにとって個人的なものである。また、「あらゆる個性のこの第一の根柢 [心理生活の領域] は、他に譲渡することのできないものであり、社会的状態に従属するものではない」(Ibid: p.175/上 324 頁)。

拡大してきたが、こうした個人主義的な社会においても、利己主義のみによって社会が構成されているわけではない。

さらに、スペンサー批判を通じて、デュルケームは伝統的な「古典派経済学」の契約とは異なった契約概念を提示する。スペンサーの産業的社会では、強制的装置は全く必要なく、社会的活動の範囲は縮小傾向にある。また、この社会の唯一の連鎖は絶対的に自由な交換であり、それは契約的關係である。デュルケームは、スペンサーの産業社会、つまり近代社会観を以下のようにまとめている。産業社会は「唯一の根柢として諸個人を相互に結びつける私人的契約の一大体系」である。そこでの諸個人は、「相互に依存する程度においてのみ、集団に依存し、そして彼らは自由に結んだ私人的契約によって定められた程度においてのみ、相互に依存するにとどまる」。こうした社会關係の典型とは、經濟的關係とされる。「要するに、社会とは、本来社会的な活動によって少しも規制されることなく、[自由に] 諸個人がその労働生産物を交換するような諸個人の關係の舞台にすぎない」(Ibid: p.180/330 頁)。デュルケームにとって、社会の連帯が私人的契約にもとづくとするならば、その連鎖は非常に不安定であり肯定しがたい。なぜなら、利害にもとづく結びつきは、一時的で皮相的なものであり、束の間の結合しかうみださないからである。また、スペンサーによれば、社会的活動の範囲は、個人的活動の範囲が拡大するほど、縮小するとされるが、現実的には社会的活動の範囲は縮小傾向にはない。社会的活動の最たるものである、法律形態はより増大し、複雑になってきている。禁止的法律は減少しているが、原状回復的法律が増加している。「行為を決定している諸規則がふえているならば(これらの諸規則が命令的であろうとあるいは禁止的であろうと)行為がよりますます完全に私的自発性から生ずるようになっていくなどということとは本当ではない」(Ibid: p.183/上 334 頁)。ここで、デュルケームは、行為を決定している諸規則は増大しているのであるから、個人的自発性は進歩していないと主張している。しかし、それは、スペンサーの論理にしたがうと、こうした矛盾が起きると主張しているのであって、近代における個人的自発性の増大自体を否定しているのではない。

デュルケームによれば、契約關係において、実際には非契約的關係が常に存在している。たとえば、親族法において、契約がそこで演ずる役割は減じていっている一方、家族的責務が結ばれたり、解かれたり、変化したりする様式についての社会的統制はもっぱら増加している³¹。これは、環節的組織の消滅と、

³¹ デュルケームは、親族法における契約の果たす役割の変遷に関して、婚姻や養子縁組を例にとって論証している。養子縁組は、かつて「合意だけで十分」(Ibid: p.186/上 338 頁)であったのが、しだいに「司法官の干渉を必要とするきわめて複雑な法律上の行為」(Ibid:

それに替わる諸器官の増大による。家族はもともと社会的環節であったが、家族的組織にもとづく環節は、地域的区画にもとづくものへと変化していく。さらに、諸環節はその変化にともない相互の差異を拡大し、諸器官の一つとなって専門の機能を担当するようになった。契約とは、諸個人相互の合意にもとづくものであるが、同時に契約は、社会がつくりあげたものであり、ますます増大し複雑になってゆく規制に従属している。つまり、契約法は、われわれが決定していないわれわれ自身の行為の法律的結果を決定する。契約法は、個々の約束に対する有用な捕捉にとどまるものではなく、その根本規範である。要するに、契約はそれ自体のみでは不安定なものであり、社会から生じてくる規制が加えられて安定する。デュルケームにとって、契約は諸個人間における対等な関係のもと結ばれるものであるが、それが可能であるためには、その前提として契約の有効性を担保する社会が存在する。こうした考えから、デュルケームは経済活動における無規制状態を問題視する。スペンサーにとっての契約の目的は、「労働者にその労働に要した費用と同価値のものを確保すること」にあり、契約における社会の規制的活動は消極的なものとみなされる。しかし、デュルケームは、現実には、「ある時には収入が支出を超え、またある時には支出が収入を超えるのであって、この不均衡は往々著しい」(Ibid: p.194/上 350 頁)と指摘する。デュルケームにとって、契約法の干渉は積極的なものであり、「結果としてわれわれが協同すべき様式を決定している」(Ibid: p.195/上 351 頁)。つまり、交換が契約のすべてではなく、契約は協同関係を表すものとデュルケームは考える。そして、契約にかかわる規制的機能の積極的役割を重視し、経済活動における規制の必要性を強調する。

さらに、デュルケームは、行政的、政治的規制の発展についても言及している。デュルケームによれば、行政法とは支配器官、あるいは国家が機能する様式を規制するものである。国家の社会的活動とは、専門的諸機能が協同すべき方式を確定することを目的としており、協同を強制するものである。こうした国家の機能は近代社会に近づくにつれて増大している。スペンサーは軍事類型から産業類型になるにしたがい国家の機能は縮小され、司法と行政のみに還元されるとみる。そして、社会的活動は縮小傾向にあり、個人的活動が拡大する。しかし、デュルケームにとって、近代社会は個人的活動と同時に社会的活動も拡大している。支配器官は単純なものからより複雑で多様化したものになっている。第一に、環節的社会から組織的社会になるにつれ、各環節の中心器官は全体の中心器官に吸収、統合され体積を増す。第二に、組織的社会は諸器官の一体系であるため、一器官における現象はより全体に影響を与えるため支

p.186/上 339 頁) となり、制限的条件はますます増加している。

配器官の干渉は強化される。それゆえ、分業の進歩する近代社会において国家の機能は拡大している³²。

有機的連帯の社会における道德は、機械的連帯の社会における共通道德と異なり、それぞれの器官、社会的領域の範囲に局限された道德である。そこでは、共通道德と比べて、禁止的特性は弱くなっている。しかし、職業道德と法律の諸規則もまた強制的なものである。これによって、諸個人は単なる一時的な関係としてではなく、継続的な関係として結びつきあっている。この連鎖を安定化させる器官として、中心器官あるいは国家の役割が増大する。デュルケームにとって、諸個人は利己的なだけでは集団を形成することはできないのであり、すべての社会は道德的社会である。この意味で、社会は常に利他主義を有している。行動自体もそれ固有の内在的道德性をもっており、協同社会、つまり近代社会は単なる経済的集団ではなくある種の道德が働いていなければならない。ただし、この道德は個人の自発性を最大限許容するようなものである。機械的連帯の社会において、社会生活はほぼ宗教生活と同一視され、その経済的諸制度は共産主義的であるとデュルケームは指摘する³³。それにたいし、分業の発展した社会では、社会生活は世俗化される。しかし、その経済的諸制度がいかなるものであるかデュルケームは明示していない。分化した諸機能は、その内部においてそれぞれ独自の道德が存在するとされ、経済的諸機能内部では、それは職業道德として想定される。だが現実には、職業道德はあまり確立されておらず、それゆえ、そうした道德の確立のために職業団体の必要性が主張される³⁴。こうした、職業団体の必要性の主張は、近代社会においても、機械的連帯が必要であることを暗に示しているといえる。諸機能相互は分業によって連帯するのであるが、諸機能それ自体の内部においては、一定の同質性が存在する。それゆえ、近代社会が有機的連帯の社会であり、分業が新たな道德として強調されるが、実際には、デュルケームの道德は二重構造をもっているといえる。一つは、分業によって生ずる個人的人格の尊重であり、一つは諸機能あるいは諸職業内における道德である。

³² こうした国家の役割に関するデュルケームの主張は、当時の主流派であったフランス自由主義経済学が主張する夜警国家的な国家像と異なるものである。デュルケームと当時のフランス経済思想との関係については補論で分析する。

³³ ここで、機械的連帯の社会における経済的諸制度が共産主義的であるとデュルケームが指摘するのは、彼にとって、共産主義が経済的活動をできるだけ排除するものとみなされているからである。「プラトンの共産主義は経済的組織にできるだけ中心から最も遠い位置を与える」(Durkheim 1928: p. 62/47 頁)。

³⁴ デュルケームによれば、経済が社会に占める重要度は増大しているが、そこでは、極論すれば、道德が存在していない。こうした社会において、同業組合は道德的機能を果たすものとして必要である。『社会分業論』の第二版序文において、職業団体の必要性、その果たす役割が述べられている。

第三節 分業の発展

アルカイックな社会と比較することによって、デュルケームは近代社会を描き出している。それは、類似にもとづく環節的社会から、相異なる諸器官からなる組織的社会への転換である。こうした近代社会の特徴を、デュルケームは分業にみており、その際、分業にたいして肯定的な立場にある。分業の進展する近代社会とは、結局のところ経済活動が中心的地位を占めるようになっていく社会であり、経済社会といえる。しかし、これまでみてきたように、その分業は「古典派経済学」が考えている分業とは異なるものである。

デュルケームによれば、「古典派経済学」では、分業は経済効率性を目的としており、それゆえに、社会は分業のために形成されている。つまり、社会とは、「分業の決定原因であるというより、単に分業が実現される手段、分割された労働の組織化に必要な素材」(Ibid: p.213/下 15 頁)としてとらえられる。こうした、分業が幸福の追求を原因としているという主張にたいして、デュルケームは反論を加える。「かりに幸福が労働の生産力と共に規則正しく増加するものと考えられているならば、幸福もまたこれに比例して無限に増加しうるものでなければならない。……だが、われわれの幸福の能力は極めて限られている」(Ibid: p.213/下 16 頁)³⁵。

また、分業の主要因は外的諸条件、外的諸相異³⁶の増加であるとするスペンサーにたいして、外的諸条件は機能的諸相異を説明することはできないと、デュルケームはスペンサーの論を否定する。外的諸条件は、専門化を決定するには十分ではない。デュルケームにとって、外的諸条件は、たとえば、その土地に合う作物を生産するといった分業を可能にするとしても、あらゆる分業を必然化するものではない。諸相異が分業を進展させるためには、これらの諸相異が発展し組織されることが必要であるとデュルケームは主張する。それゆえ、

³⁵ 幸福の能力の限界性について、デュルケームはウェーバー、フェヒナー、ベルヌーイイ、ラプラスの論を引用し、「快の刺激の強度は、われわれが前に述べた両極端の中間というような範囲よりもさらに狭く限られた限界内においてのみ『有効に』増加しうる」(Durkheim 1893: p.215/下 18 頁)と指摘している。この例として、デュルケームは財産の過多によって資本の増加が与える快について述べている。デュルケームによれば、小額しかもたないものはその努力に対して得る量が少なく、多額の財産をもつものは多少の増加では快を得ない。中位の者のみが、その変化に対して快を最も感じやすい。しかし、限界効用逓減を前提とすると、三者が同額を得るときそれに対する快が最大となるのは小額しかもたないものなのではないだろうか。

³⁶ ここでの外的諸条件とは、土地や気候といった、諸個人のおかれている自然的環境を指す。

分業の機能が、近代社会にとっての道德と規定されれば、次の問題は、新たな道德としての分業がたちあられる原因、またその条件がいかなるものであるかということになる。

デュルケームにしたがえば、組織的構造、すなわち分業は、環節的構造が消滅するにしたがって規則的に発展する。環節的構造のもとでは、分業は発展しえないので、分業の発展は、環節的構造の消滅の原因ではなく結果である。なぜならば、環節的構造とは、類似による諸環節から構成されており、非類似を必要とする分業とは逆の力が働くからである。つまり、環節的構造の消滅が分業の原因である。社会的諸環節がその個性を失い、諸環節を引離している諸隔壁がより一層滲透的になることによって、分業が発展する。さらに、相互に作用しまた反作用しあうことができるほどに十分に接触している諸個人が増加すればするほど分業が進展する。つまり、分業は動的または道德的密度³⁷に正比例して進展する。動的密度または道德的密度は、物質的密度が増加することなしに増加することはできないとされ、前者を計量する尺度として後者が用いられる。ところで、デュルケームによれば、社会の漸進的凝集は以下の三つの主要様式にしたがっている。第一に、人口の集中化。第二に、都市の形成と発展。第三に、交通と交流との手段の数と速度の増加。これらが道德的密度の代わりに、社会的密度を計量しうるものとされる。しかし、社会的密度の増加のみが分業の唯一の要因ではない。社会的体積の増加も分業に影響を与える。ただし、社会的体積の増加のみでは分業を促進することはなく、それと同時に諸個人が相互に作用し反作用しあえるほどに十分に内面的に接触していることが必要である。それゆえ、社会的体積の増加は附随的要因となる（c.f. Ibid: pp.236-245/下 48-59 頁）。社会の物的密度の増加はそれだけ競争を激化するため、分業は生存競争が激化するために進展するといえる。しかし、「分業は、生存競争の激化の結果であるが、それを緩和する側面も有している」（Ibid: p.253/下 70 頁）。経済学において、分業は生産の増大を目的としているが、デュルケームにとって、分業は生存競争が激化する中で生活しうることを目的としている。つまり、分業の効率性にたいする貢献よりも、分業が人々相互の競争を緩和させ、生存をより容易にさせる点が強調される。

また、分業は孤立した、相互に無関係な諸個人間では生じず、同一社会内の諸成員の間においてのみ行われるとデュルケームは考える³⁸。デュルケームに

³⁷ 諸個人の接近と交流を、デュルケームは動的密度あるいは道德的密度とよぶ（c.f. Ibid: p.238/下 49-50 頁）。

³⁸ 分業が、同一社会内の諸成員の間においてのみ行われるとするデュルケームの主張を考慮すれば、機械的連帯の社会と単純に対比される有機的連帯の社会においても、実は諸成員の類似にもとづく集合意識がそこには前提されていると考えられる。ただし、この集合意識は、機械的連帯でみられるような具体性を有したものではなく、より抽象化された形

よれば、孤立の、または無関係の諸個人間における競争は、協同ではなく分離を結果する。それゆえ、相互に無関係な諸個人の関係、あるいは純粋な敵対関係から社会関係は生じない³⁹。しかし、分業は相互の対立と同時に結合をひきおこす。そして、競争それ自体は諸個人の結合をうむものではないので、諸個人間には既に連帯が存在している必要がある。それゆえ、分業の本質とは、従来共通なものであった諸機能を分担することにある。そして、諸機能の分担は、自生的、漸進的に行われるとデュルケームは指摘する。そのためには、専門化した諸機能相互の継続的接触が不可欠である。継続的に接触している諸個人のあらゆる集合は社会を形成する。それゆえ、分業は既存の社会の内部においてのみ生じうる。

しかしながら、分業が行われるためには、社会の内部において諸個人が相互に物質的に結合しているだけではなく、そこには道徳的連鎖がさらに必要である。つまり、諸個人間に契約が結ばれるためには、あらかじめ法律的規制、したがって社会が必要である。機械的連帯の社会から有機的連帯の社会へ向かうことから明らかなように、諸個人間の諸相異は、集合生活に先行しているどころではなく、集合生活から派生するものである。諸相異の調和、すなわち分業が統一を確保されていることは、諸機能の集合体としての社会を前提としている。集合意識によって結ばれた諸個人間においてのみ、協同が可能となる。協同は、集団が構成される時その内部に発展する内的諸運動から結果する。つまり、まず相互に類似した人々が集まることによって協同が生ずる。諸環節社会の結合において、諸機能の分化、協同が形成される。要するに、結合と協同とは二つの異なる事実であり、同一社会内における、諸個人の機能分担こそがデュルケームにとっての分業である。

功利主義者たちは、初めに孤立し独立した諸個人を前提とし、これらの諸個人が協同するためにのみ契約関係に至ると仮定する。しかし、デュルケームにとって、原始社会型において、個人は完全に集団の中に吸収されており、自律的個性は発達していない。むしろ、個人生活は集合生活から生まれる。個性

で現れる。この点に関しては、第四章でより詳しく検討する。

³⁹ デュルケームは、諸個人の協同関係を前提とする分業にたいして、「どのような連鎖によっても全体へと結びつけられていない諸民族が、そして往々に互いに敵視しあっている諸民族が、多少規則的に諸生産物を交換」(Ibid: p.266/下 86 頁) する関係を相互主義と定義している。この「相互主義が一般的に相異なる諸種族の諸個体間に生ずるものであることは事実である。だが、この現象は同一種族の諸個体間に起るときでさえも依然として同じである」(Ibid: p.266/下 87 頁)。それゆえ、経済学が通常想定する分業は、デュルケームにとって相互主義的なものであり、協同を前提とする分業ではないといえる。

は、先在する社会的環境の内部において磨き上げられ、社会的環境の刻印をもっている。この個性は、それと連带的である集合的秩序を破滅させないように構成される。それゆえ、この個性は自らが社会の産物である。

集合意識は、禁止的法律の減少、原状回復的法律の増加、諸規則の抽象化にみられるように、アルカイックな社会から近代社会に向かうにつれ、つまり、分業が発展するにつれて次第に弱くなり曖昧となっていった。そして、集合意識の漸次的不確定化によって、分業が連帯の主要源泉となる。デュルケームによれば、分業の進歩は、諸個人がお互いに相手に向かって加える圧力に、そして彼らをよりいっそう分岐的な方向に発展させずにはおかないより強力な圧力に、由来している。しかし、この圧力は、集合意識が各個別的意識にたいして及ぼす反対方向への圧力、つまり諸個人を同一傾向に縛る力によって、常に中和される。確固とした集合意識は、われわれが集合的類型から逸脱することを抑制したり妨げたりするのであるから、分業が進展するためには、個人的多様化が可能であることが必要となる。つまり、全集団が彼と同時にそして同一方向に動いていないときでさえ、各個人が独立した活動をしうることが必要である。

このように、分業の進歩は、社会的環境のうちで起きる諸変化、環節的構造から組織的構造への変化によって必然的に起きるが、これ以外に第二次的要因にも依存しているとデュルケームは指摘する。その一つは、集団との関係において諸個人の独立性が大であって、この独立性によって個人が自由に多様化することが許されるという点である。ただし、諸個人の独立性は、二次世的要因であり、本源的事実ではない。諸個人の独立性は専門化の進歩をひきおこしている諸原因に依存している。

原始的社会、小社会では、集合的環境は本質的に具体的である。そこでは、集合意識は一定の特性をもっている。また道徳律と同様、諸法規も確定的で具体的なものである。しかし、社会が拡大するにしたがって、つまり近代になるにつれて、集合意識はより抽象的なものとなる。道徳的なそして法律的な諸規則はその明白さと正確さを失い、規制は一般的なものとなる。この集合意識の希薄化、抽象化によって個人的多様性が発達する地平が拡大する。極めて種々様々に自由に適用されうる抽象的諸規則以外には確定的なものはなくなり、これらの抽象的諸規則は、従来のような威力も抵抗力ももたない。こうして、個人的多様性のより自由な発展が可能となる⁴⁰。

⁴⁰ デュルケームにとっても、近代社会における道徳的なそして法律的な諸規則はその明白さと正確さを失っている。つまり、法律的な諸規則は抽象的な、そして一般的なものに変化している。そして、このような集合意識の一般化によって、個人の自立性の拡大が可能となる。しかし、分業が同一社会内でのみ可能であるというデュルケームの仮定からすれば

ところで、デュルケームによれば、集合的諸状態の権威は、これらの集合的諸状態が現世代に共通であるということだけでなく、それらの大部分が先行する諸世代の遺産であるということにある。集合意識は極めて緩慢にしか構成されないし、緩慢にしか変化しない。それゆえ、集合意識は殆どまったく過去の産物とされる。つまり、集合意識の権威は、大部分伝統の権威によって形成されている。だが、伝統の権威は、環節的類型が消滅するにしたがって、必然的に減少する。環節的類型の社会では、諸環節は、多かれ少なかれ互いに閉鎖的になっている同数の小社会を形成している。ここでは、諸家族は大きな密集の不可分の累積的集団を形成する。しかし、この均衡は諸環節の融合によって崩壊する。「諸個人は、もはや初めの諸連鎖のうちでは縛られていないし、また彼らの前に開かれた自由の天地は彼らをひきつけるからして、彼らはそこに進出しないではいられない」(Ibid: p.278/下 103 頁)。そして、人口の内部的移住によって、人口の当初の相異性が失われる。「この移住現象の前提となっている社会的諸単位より大きな変動性は、いっさいの伝統の衰退の原因となっている」(Ibid: p.279/下 104 頁)。伝統にその権威の大部分を与えているのは老齢の権威とされるが、社会的諸単位の変動によってその効果が弱められる。新しい環境における年長の人々は、子供時代に影響を受けた人々と異なるため、畏敬の念は減退する。そして、諸年齢は水平化される。つまり、成年に達した者たちは、すべてほとんど平等にとりあつかわれる。この水平化によって、祖先たちの風習はその権勢を失う。こうして、次第に集合意識は弱められ、連帯も弱くなっていく。デュルケームによれば、こうしたことが特に起こるのは大都市においてである。都市では、人口の流入によって、社会的諸単位の相異なる諸層が分断している。それゆえ、集合生活は継続性をもちえず、伝統は衰退する。そして、慣習の権威は継続的に減退してゆく。共通の信念と慣行とは、その力を大部分伝統の力からくみとっているため、伝統の衰退によって個人的多様性の自由な発展はより開かれた地平に置かれる (c.f. Ibid: pp.276-283/下 101-111 頁)。

また、社会の拡大と集中化によって、「社会は個人をきつくしめつけることが少なくなり、したがって、生れ出た分岐的諸傾向を抑制することもできにくくなる」(Ibid: p.283/111 頁)。つまり、近代社会において、社会的監視、集合意識は衰退し、社会の個人(個人的人格、自律性)を拘束する力は弱くなる。したがって、個人的人格の発達を抑制する力も弱まる。小社会において、諸個人相互間の私的關係は、継続的で頻繁である。諸個人は濃密に結びつきあってお

ば、この抽象化した集合意識は、そのみでは人々を連帯させることができないとしても、分業によって諸個人が連帯する近代社会においても不可欠な前提条件とみなすべきであろう。

り、それゆえ社会的監視、集合意識は強い。社会の拡大と集中化により、私的關係は稀で弱いものとなる。この結果、集合的監視が緩和され、各個人の自由活動の範囲が拡大される。個人的自律性が容認されることにより、類似を求める集合意識は弱められ、個人的人格の権利が次第に確立される。諸環節の融合は、諸個人の社会的地平を拡大し、自律性をうながす。各環節の集合意識はその権威を失い、個人的多様化が増加する。こうしたデュルケームの主張は、一見すると、諸個人相互の密接な関係は、機械的連帯の社会より有機的連帯の社会の方が減少するように思える。しかし、機械的連帯の社会における諸個人相互の接触は、基本的に同質的な人々による接触であり、有機的連帯の社会における諸個人相互の接触は、相異なる人々との接触である。それゆえ、質的な意味において諸個人間の接触は増加しているとみなすことができる。

環節的構造によって、社会は、より緊密に個人を把握することができる。そこでは、「社会は、個人をその家庭的環境に、したがって、伝統に、より強力に結びつけ、なお最後に社会的地平をかざることによってまた、この地平を具体的なそして確定的なものとすることに貢献する」(Ibid: p.288/下 118 頁)。つまり、機械的連帯は環節的構造によって可能となる。環節的構造によって、個人的人格は集合的人格のうちに吸収される。また、環節的構造の消滅によって、個人的人格の集合的人格からの解放が進められる。この解放は分業の進歩を可能にする。組織的社会では、分業が進展するにつれて、多数の職業的な道德と法律とが構成されるが、この規制は、個人の活動範囲を拡大する。なぜならば、第一に、「職業的精神は職業的生活にたいしてのみしかその影響を及ぼすことができない」からである。「この職業的生活の領域を出れば個人はより大きな自由を享受する」(Ibid: p.289/下 119 頁)⁴¹。第二に、これらの諸規則は少数の諸意識のあらわれであって、社会全体のものではないため、変化にたいして抵抗することが少ないからである。また、「職業的集団に共通な慣行は、社会全体に共通な慣行と同様に、より一般的にそして抽象的になる」。それゆえ、個人的多様化が容認される。「職業的規制は、その性質そのものによって、その他のあらゆる規制よりも個人的多様性の飛躍を束縛しないようになるばかりでなく、この飛躍への束縛をますます少なくする」(Ibid: 290/下 120-121 頁)。

分業は、社会構造の変化といった社会的原因に起因するが、さらに有機 - 心理的諸条件にもデュルケームは言及している。つまり、天性の諸能力、遺伝

⁴¹ デュルケームは、経済的領域の拡大する近代社会において、職業的生活が生活の大部分を占めるようになると考えており、その点で、職業的生活の領域を出れば個人はより大きな自由を享受するという主張と矛盾する。職業的生活が生活の中心となっていくということが正しいとしても、現実には諸個人は職業的環境以外にも、家族的環境や地域的環境等様々な集団に属していると考えれば、一つの環節にのみ所属している状況よりも個人的人格の発達する余地が大きくなっているとみなすことができるであろう。

にかんしてである。ジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill: 1806-1873) によれば、「分業の主たる存在理由は、諸個人をその能力にしたがって類別することである」(Ibid: p.291/122 頁)。遺伝とは祖先からわれわれに伝えられるものであり、われわれの祖先が生活した諸条件に関係する。種族と個人とは互いに逆比例する二つの矛盾する力であり、遺伝は分業の進歩を阻害する。この障害は、信念と慣行の共同体から現れる障害よりも困難なものである。なぜなら、集合意識は、外部から、そして道徳的作用によってのみ個人に強制されているが、遺伝的性向は先天的なものであり、解剖学的根底をもつものであるからである。原初において、遺伝は社会的機能の配分に重大な影響を与えていた。たとえば、カスト制等にみられる世襲的な身分社会は、遺伝にもとづいて社会的機能の配分が行われている。分業が発展しうるためには、こうした遺伝による社会的機能の固定化が破られる必要がある。デュルケームによれば、近代になるにつれ、遺伝の比重は減少しており、個人は大部分が個人自らの手によってつくられると信じられる傾向にある (c.f. Ibid: pp.291-296/下 122-129 頁)。この傾向が正しいとするならば、近代社会は、個人的多様化にたいして広大な領域が開かれており、この領域は、労働がいっそう分割されるにしたがって、ますます拡大してゆく⁴²。

上述のように分業を理解すると、社会的分業は、生理的分業と異なり、諸機能はその役割を変えることができる。つまり、諸個人は自身の機能の決定にたいしてある程度の自由を有する。そして、労働の分割の促進にともなって、諸個人の柔軟性と自由は拡大する。デュルケームによれば、諸機能の可変性が最も顕著にみられるのは経済界においてである。そこでは均衡は不安定であり、変化にたいする柔軟性が求められる。個人はその能力を特殊な機能に従事させ、これを専門化させなければならない。ただし、この専門化は、もっぱら個人的な努力から結果するので、固定性や厳格性をあまりもたず、より柔軟である。つまり、階級社会のような身分の固定化から解放されており、諸個人の地位はそれぞれの努力にしたがってえられるものとされる。社会的環境は複雑であり、複雑な環境はそれだけ本質的に不安定であるため、社会的諸機能の弾力性が高まる。そして、機能は器官からますます独立してゆき、機能と器官との連鎖がゆるむ。機能的非類似は増加するが、形態学的諸類型は水平化している。つまり、諸機能を特徴づけるその器官としての特性が弱まっていく。それは、諸器官内部において規定される集合意識が希薄になっていくことを意味する⁴³。

⁴² デュルケームは、近代社会では、人間が自身にみあった専門的能力を彫琢することこそが重要であると考えている。

⁴³ たとえば、かつてある職業に従事する者は、その職業に附随する身体的特徴や、服装等の識別可能な外的特徴をもっていたが、次第にこのような外的特徴が消滅していっているとデュルケームは指摘する (c.f. Ibid: pp.324-325/下 167-168 頁)。デュルケームはこうし

また、社会の密度、体積の変化によって個人が変化する。デュルケームによれば、人間は、有機体の影響よりも社会的原因に依存している。人間の社会生活は、複雑で変りやすい。社会関係の増加は、よりいっそうそれを可能とする共通な信念と慣行を必要とする。他方、共通的生活を営む諸個人の増加は、共通的生活を豊富にし、多様化させる。そして、このことが可能となるためには、集合意識の抽象化、希薄化が必要となる。デュルケームは、近代になるにつれ、人間が自然的（有機的）影響からより解放され、精神化されると指摘する。心的生活の最大の発展、つまり、意識の発達、自然からの解放は、人間のより大きな社会性に帰せられる。さらに、社会の密度と体積の増加は、諸個人の多様化をうながし、各個人は、自生的活動の源泉となる。そして、個人の特殊的人格が構成され、自我の意識をもつに至る。個人的諸意識は、社会の心的生活への反動によって拡大し複雑化し柔軟になる。人間は、有機体と外界（自然界）と社会の環境に依存しているが、デュルケームにとって、このうち、主として社会のみが個人的性質の諸変化を説明する。つまり、個人的諸性質は社会生活から結果する。それは、人々がひとたび団結するとき、大なり小なりの人々の数と接近するにしたがって相互に影響しあう様式から生ずる。個人的諸構造は、集団生活の所産の条件にすぎない。「各個人は、社会を形成するものであるよりも、むしろはるかに社会の産物である」⁴⁴（Ibid: p.342/下 192 頁）。

第四節 近代社会が直面している問題

デュルケームにとって、近代社会は分業によって有機的に連帯した社会であるはずだが、現実に分業が連帯として機能していない。そこで、その現状を三つの類型に分けて分析している。分業の異常形態の一つとして恐慌や破産があげられる。これらは、有機体のある諸点において、ある社会的諸機能が相互に調整されていないことを示している。このような現象は、分業の進展にともない増加している。この社会的諸機能の機能不全の例として、他に労働と資本

た変化を、形態学的諸類型の水平化と考えているが、むしろ、諸個人が単一の器官にのみ属さず、いくつかの器官に属していることによって生じる部分のほうが大きいのではないだろうか。形態学的諸類型の水平化を重視するデュルケームの考えの背後には、おそらく、近代社会の理念型における、諸職業の社会的価値としてのある種の平等化が想定されている。

⁴⁴ このようなデュルケームの個人像把握は、明らかに「古典派経済学」的な個人像と対照的なものといえる。デュルケームのこのような個人像把握は、社会の密度、体積の変化による個人の変化という観点からみれば、伝統的な「古典派経済学」において個人が不変のものとして無機質な個人像が想定されることにたいして、より生き生きとした個人像といえる。

との敵対関係がある⁴⁵。「工業的諸機能がいつそう専門化されるにしたがって連帯は増すどころか闘争が激化する」(Ibid: p.345/下 197 頁)。この原因の一つは、労働者階級が受ける拘束にある。つまり、労働者階級は不当な条件を受けいれている。ただし、この拘束は、すべての無産者にたいして全般的に重圧を加えている。デュルケームにとって、労働と資本の「恒久的敵対状態は、工業界にまったく特有なものである」(Ibid: p.346/下 199 頁)。また、工業界において、この拘束はあらゆる労働者にとって無差別的に同一のものであるが、この敵対関係が激しいのは、大工業においてである。それゆえ、これらの敵対状態は部分的には他の原因にももとづいている。この現象の別の例として、諸科学があげられる。分業のこうした側面は、一般的には、分業がある程度の発展を超えると、分業の必然的結果として、分業による疎外が生じるためであると考えられている。つまり、分業は、社会を分散化させ解体させるとされる。しかし、デュルケームはこうした分業観にたいしては否定的である。分業によって上記の問題が生じるのは、分業が本来もっている特性によるのではなく、分業が正しく機能していないからであるとデュルケームは考える。デュルケームにとって、分業は協同を前提としており、無規制状態のもと利害のみにもとづいて分業がおこなわれるならば、それはデュルケームが肯定的にとらえている分業とは異なるものである。

分業の進展、すなわち諸機能の専門化において、「集合意識の衰退は正常的現象である」(Ibid: p.356/下 213 頁)。それゆえ、有機的連帯が機能していないとすれば、それは機械的連帯の衰退によるのではなく、有機的連帯のすべての存在条件が実現されていないためである。有機的連帯が存在するためには、一般的にその連帯性を感じていて互いに相手を必要する諸器官の体系が、存在するだけでなく、諸器官が協同しなければならない様式が、少なくとも最も頻繁に起る状況において、あらかじめ確定されていることが必要である。「契約は、それ自体で自己充足するものではなく、契約的生活自体のように拡大し複雑化してゆく規制を前提としている」。それゆえ、契約のみでは諸器官の協同は担保されない。「正常的状态においては、これらの規則自体は分業からでてくる」(Ibid: p.357/下 214 頁)。分業が出現させるものは諸機能であり、与えられた状況においてまったく同じ様に反復される確定的行動様式である。反復は習慣となり、

⁴⁵ デュルケームは労働と資本の敵対関係がどのようにして起ったかを、労働と資本の歴史的過程から分析している。中世においては、労働者は、同一の工場、同一の仕事場で労働を分担しており、親方のそばで生活していた。そして、両者の関係はほぼ平等であった。15世紀以降、こうした関係は変化しストライキ等が発生する。しかし、闘争は一時的なものであった。このころの経済制度は家内制手工業である。17世紀以降になると、大工業の時代になり、労働者と雇主は完全に分離する。こうして両者の関係はつながりを欠き、闘争は永続化し激化する (c.f. Ibid: pp.344-346/下 197-199 頁)。

行為規則に変化する。それゆえ、デュルケームにとって、正常的には分業は規制を生み、連帯を生じさせる。しかし、経済的領域において、こうした規制は存在していない。規制のこの欠如によって、諸機能の規則正しい調和が実現されない。「分業が連帯を生みださないのは、諸器官の諸関係が規制されていないからであり、それらの関係が無規制状態にあるからである」(Ibid; p.360/下 218 頁)。この無規制状態は、諸器官が十分に接触を保っていないことから生ずる。市場の拡大による諸器官相互の関係の変革にたいして、それに対応する新たな組織化がなされていない。分業は往々個人を無生氣な歯車にすると非難されるが、それは単に例外的異常的事情によって起っているにすぎないとデュルケームは指摘する。分業が正常に働くためには、その協同者たちを見失わず相互にそれぞれの活動を与えたり受けたりすることが必要である。すなわち、諸個人が自己の能力を最大限発揮すること＝分業が新たな道徳となることが必要であり、さらに、諸機能相互の関係が正当な評価にしたがって規定されることが必要である。近代社会の連帯において、デュルケームが問題視するのは、類似による連帯が機能していないことではなく、諸機能が組織化されていないことにある。そして、諸機能の組織化のためには、諸機能の協同化をうながす諸規則が必要であると、デュルケームは考えている。

分業の異常形態の二つめは、階級あるいはカスト制度による分業の組織化である。この厳重に規制された組織、労働の配分様式は内紛を生じさせる。なぜならば、個人の遺伝的素質と個人の果たす社会的機能との間には、大きな距離が存在しているからである。「分業が連帯を生みだすためには、各個人がその定職をもつだけでは十分でなく、なおこの定職が彼に適當していることが必要である」(Ibid: p.368/下 227 頁)。何物も諸個人の創意性を妨げることなく、分業が内部から自生的に確立される場合、個人的諸性質と社会的諸機能との調和が、少なくとも平均的にいって必ず生ずる。このとき、「労働が分割される様式を決定する唯一の原因は能力の多様性である。それゆえ、労働の配分は事物の力によって能力本位に行われる」(Ibid: p.369/下 229 頁)⁴⁶。階級やカスト制による拘束的分業は、第二の病的類型である。分業は規制なくしては立ちゆかないが、もっぱら力によって拘束されているとき分業は拘束的となる。したがって、分業は自生的であるときにのみ連帯を生む。「社会的不平等が自然的不平等を正確に表すように社会が構成されてはじめて、労働は自生的に分割される」(Ibid: p.370/下 231 頁)。つまり、分業が連帯を生むためには、闘争の外的条件の絶対的平等が前提とされる。ただし、こうしたことが実現されている社会は存在し

⁴⁶ デュルケームにとって、分業が正常的に機能している状態とは、多様化した諸個人がそれぞれの能力に相当する諸機能を果たしている状態である。そのとき、個人的諸性質と社会的諸機能は調和している。

ていない。近代社会は人々の平等をより求めるようになってきている。他方、分業の進歩は常に不平等の拡大を含んでいる。それゆえ、近代社会において要求される平等とは闘争の外的諸条件の平等である。「あらゆる外的不平等は有機的連帯を危うくするものである」(Ibid: p.373/下 233 頁)。機械的連帯の社会では、人々は社会秩序に結びついており、それは数多の信念と慣行である。有機的連帯の社会では、差異化した諸個人がそれぞれ専門化された諸機能を分担することによって結びついている。それゆえ、この社会的連鎖にたいする抵抗が問題となるのであり、諸機能分担における外的条件の平等が必要とされる。デュルケームによれば、組織的社会において、分業が自発性の理想に近づいてゆくことは不可避である。「組織的社会が、できる限り外的不平等を除こうと努力しておりそして努力しなければならないのは、……組織的社会の存在そのものが、この問題に結びついているからである。なぜなら、組織的社会は、これを形成しているすべての諸部分が連带的であってはじめて自らを維持しうるのであり、そして、この連帯は、この条件においてのみ可能となる」(Ibid: p.374/下 235 頁)。

さらに、闘争の外的諸条件の平等は、各個人をその機能に結びつけるためだけでなく、諸機能相互を結合するためにも必要である。契約的諸関係は分業とともに発展する。契約とは交換の法律的形態であり、デュルケームにとって、契約的連帯は有機的連帯の重要な変種の一つとされる。近代に近づくにつれ、契約法は常にその量を増やしている。この契約法の目的は、契約的關係に入りこむ諸機能の規則正しい協同を確保することにある。しかし、そのためには契約が自生的に実行されることが必要である。交換される諸サービスが等しい社会的価値をもってはじめて、契約は完全に同意される。各交換物の社会的価値とは、その交換物が包含している有効労働量を表している。有効労働量とは、有用な社会的諸効果を生産しうるエネルギーの部分である。各交換物の社会的価値が等しいとき、契約は自然と均衡し公正な関係が築かれる。「等価値性が契約を律するものとなるために必要にして十分な条件は、契約当事者たちが平等な外的条件のうちにおかれているということである」。事物の評価は交換自体からひきだされるのであり、「交換を行う諸個人がその労働価値を正当に評価させるためには、彼らが彼らの社会的真価からひきだす力以外の力をもたないことが必要である」(Ibid: p.377/下 240 頁)。諸個人に内在する個々に異なるあらゆる長所、短所は、常に人々に社会における不平等的地位を与えるが、このような不平等は外見的であるにすぎない。つまり、それは内的不平等の結果にすぎない。内的不平等以外、つまり、「優越性が諸個人の人格やその社会的奉仕にもとづいていないならば、それは交換の道德的諸条件を狂わす」(Ibid: p.378/下 241 頁)。そして、そのとき不公正な契約が生ずる。これらの不公正な契約は機械的連帯の社会ではあまり問題とならない。なぜならば、機械的連帯の社会におい

て、契約的關係が生ずる機会はまだ多くないからである。しかし、有機的連帯の社会では、分業が発展し、社会的信念、集合的意識も弱まっており、社会的關係の多くは契約的關係となっているため、これらの不公正は大きな問題となる。

経済学者たちは、「はじめて社会生活の自主的特性を指摘し、拘束は社会生活をその自然的方向から逸脱させるだけのものであって、正常的には、社会生活は、外的な強制的な調整からではなく、自由な内的労作から結果することを示した」(Ibid: p.380/下 243 頁)として、デュルケームは経済学者たちの道徳科学にたいする貢献を評価する。しかし、経済学者たちが想定するものとは異なり、デュルケームにとって、自由それ自体は規制の産物である。自由とは社会的活動から結果しているものであり、自然にたいする社会の征服である。自然状態において、人間は有利さを異にする不平等な外的諸条件のうちにおかれている。自由とは、こうした外的諸力を社会的諸力に従属させることによってえられる。それは、自然的秩序の転倒である。外的不平等は自由の否定そのものであり、近代社会はそうした外的不平等の解消を要求している。それゆえ、近代社会の任務は、正義の事業であるとデュルケームは指摘する。有機的連帯の社会の理想は、「社会的に有用なすべての力の自由な展開を確保するため、われわれの社会的諸關係に常により多くの公正を実現することである」(Ibid: p.381/下 245 頁)。公正への諸欲求は、社会の構造に生じた諸変化の必然的帰結である。有機的連帯の社会において外的諸条件の水平化は不可避であり、有機的連帯が機能するためには正義、つまり外的不平等の解消による公正性が求められる。

分業の異常形態の三つめは、「諸個人の活動に、十分な原料が供給されないような形で諸機能が分配されている」とき生じる。しかし、これは経済的側面であって、社会的側面においては、諸機能の大なり小なりの不調整が起きている。「その場合、連帯は緩み、不統一と無秩序とが現れる」。このような分業の異常形態の解消には、規制的器官、指導における「規制的活動がある様式にしたがっておこなわれることが必要である」(Ibid: p.383./下 248-249 頁)。つまり、各人が十分に専心しうるように労働を配分し、各労働者の機能的活動を増進させなければならない。それによって、労働がより経済的に修正されると同時に、秩序は自生的に回復する。一般的に、連帯は専門的諸部分の機能的活動に極めて密接に依存している。いわば、分業の進展した社会において、連帯と専門的諸部分の機能的活動は正の相関關係にある。「機能的活動のいっさいの増加は連帯の増加を決定する」(Ibid: p.384/下 251 頁)。各機能がより活動的になれば、その持続性は増し、諸機能はよりいっそう連带的となる。諸機能はより相互依存の状態にあり、それを感じず。労働量が大きくなくかつ十分でないならば、「連

帯自体は不完全になるばかりでなく幾分か完全に欠如する」。しかし、「正常的には、分業は、機能的活動が、同時にそして同程度に、増加することなくしては発展しない」。また、「分業はそれ自体諸機能をより活動的にかつより持続的なものとする傾向がある」(Ibid: p.387/下 253-254 頁)。経済学者たちによれば、その理由の主なものは以下の二つである。一つは分業による労働時間の効率化。もう一つは分業による生産効率の向上。さらに、事実として、労働が細分化されるにしたがって、労働はより持続的になることが観察される。近代において、労働は永続的職業や習慣となる。デュルケームによれば、この習慣の定着は、労働を欲求にすらする⁴⁷。それゆえ、分業は社会的凝集の源泉である。分業は諸個人の活動を制限するが、また増大もさせることによって、諸個人を連帯的にする。諸機能活動の増大と統一性は、正常的状態において分業に不可欠なものである。

近代社会が直面している問題を指摘することによって、デュルケームは分業が正常的に機能するための条件に言及している。ひとつは、諸機能を組織化するための、諸機能の協同化をうながす諸規則の確立である。つまり、雇主と労働者との関係や生産者と消費者との関係等の、諸機能相互の関係を規定する制度、あるいは法律等が必要とされる。ひとつは、外的諸条件の水平化、外的不平等を解消する公正性の確立である。ひとつは、諸機能活動の増大と統一性である⁴⁸。

第五節 近代社会の理念型

アルカイックな社会では、集合類型の本質的諸特性を実現することを命ずる行為規則が厳格に要求される。この行為規則は、異論のない明確な道徳的特性をもつ。そこでの第一の義務は、類似することである。つまり、諸個人は同質的なものとされる。類似を命ずる規則は、集合意識の、したがって、社会的連帯のいっさいの動揺を予防する機能をもつ。また、この類似を命ずる規則が道徳的性格をもつという条件の下ではじめて、この役割を遂行しうる。この社

⁴⁷ このようなデュルケームの労働観は、「古典派経済学」にみられる労働観とは対照的である。たとえば、「古典派経済学」の代表的存在であるリカードゥにとっての労働とは、有江にしたがえば、「ただ単に『犠牲』すなわち苦痛」である。「リカードゥでは労働は人間性とのなんらの関連も持たず、ただひたすら商品の価値の大きさを決める無機質の要因としてのみ記述される」(有江 1990:226-227 頁)。

⁴⁸ この諸機能活動の増大と統一性を阻害するものとして、たとえば市場の硬直化を考えることもできよう。

会における道徳的諸規則は、禁止的制裁をともなう規則と想定される。この規則は、機械的連帯の諸条件を表している。

他方、近代社会では、要求される諸類似は数的に減少する。これによって、諸個人の人格は発達し、諸個人は異なった存在として認識される。そして、専門化することを命ずる規則によって社会的連帯が確保される。この規則は、近代社会の凝集にとって必要である。近代社会は、労働が分割されてはじめて、均衡状態を維持することができる。そこでは、専門化を命ずる規則が道徳的特性をもつという条件の下ではじめて、社会的連帯のいっさいの動揺を予防する機能を果たす。この社会における道徳的諸規則は、原状回復的制裁をともなう規則と想定される。この規則は、消極的連帯と有機的連帯の諸条件を表している。

デュルケームにとって、「法と道徳とは、われわれを相互に、そしてまた社会に、むすびつけ、諸個人の群衆を一個の凝集的集合体につくりあげる諸連鎖の総体である。道徳は、連帯のすべての源泉である」。道徳性は、自由によって定義されるのではなく⁴⁹、依存状態のうちに存在している。つまり、「個人を一全体の統合的構成部分とすることを、したがって、彼の活動の自由の幾分かを彼から奪うことを、その本質的機能としている」(Ibid: pp.393-394/下 261 頁)。社会は道徳の必要条件であり、方法論的个人主義にみられるような内在的道徳性をもった諸個人の単なる並置ではない。「人間は社会内で生活していることによってみ道徳的存在であるにすぎない」(Ibid: p.394/下 262 頁)。道徳性は、一つの集団の連带的状態にあることに存在しており、連帯と同じように変化する⁵⁰。近代社会にあらわれる個人的道徳の全本質とは、「人間の尊厳性を尊重するきわめて鋭敏な感情に同調させることにある」(Ibid: p.395/下 263 頁)。このようなデュルケームの考えは、近代社会において、道徳的个人主義、あるいは人格の崇拜が出現しているというものである⁵¹。

⁴⁹ デュルケームにとって、自由とは規制の産物である。しかし、デュルケームが「自由は規制の産物である」というときの自由と、道徳性が諸個人の活動の自由を奪うことをその本質的機能としているというときの自由は若干異なるものである。前者の場合、自然状態からの解放に重点が置かれている。

⁵⁰ このような観点から、デュルケームは、十八世紀の哲学者たちの自然状態を、「非道徳なものではないにしても少なくとも無道徳なものである」と指摘する。しかし、その一方で、「道徳を社会的利益によって説明する公式に復帰する」ことも否定する。さらに、個人的道徳についても、「それが個人が同時に主体でもあり客体でもある義務の総体と、個人を彼自身にのみ結びつけ、したがって、個人がただ一人である時でも存続するような義務の総体と、解されるならば、それは実在におけるなにものにも対応することのない抽象的概念である」として退ける。デュルケームにとって、道徳とは、「社会状態のうちにのみ存在し、社会的諸条件によってのみ、変化する」(Ibid: pp.394-395/下 262-263 頁) ものである。

⁵¹ デュルケームの道徳的个人主義や個人の崇拜に関しては、たとえば Giddens 1972 において指摘されている。

デュルケームは近代社会の特徴を分業にみたわけだが、そうした分業は、「ますます社会的連帯の本質的条件となつてゆく傾向にある」(Ibid: p.395/下 264 頁) とデュルケームは主張する。機械的連帯の連鎖は弛緩し、個人の流動化は自立化をうながす。そして、今後多くの人々の集合の唯一の核心は、人格の、個人的尊厳の崇拜となる。しかし、デュルケームにとって、この集合意識のみでは多様化する諸個人を社会にむすびつけておくことはできない。多様化した諸個人を連帯させるのは、個人的尊厳の崇拜を前提とした分業であり、分業によって諸個人は自己の社会への依存状態を意識し、相互に協力しあう。つまり、デュルケームが想定する分業は道徳的価値を有している。「分業は、社会的連帯のすぐれた源泉となるから、同時に道徳的秩序の基礎ともなる」(Ibid: p.396/下 265 頁)。このような立場から、デュルケームは、「専門化をできるかぎり推進することが望ましいというのではなく、必要なかぎりこれを推進するのが望ましい」(Ibid: p.397/下 265 頁) と主張する。

しかし、当時、分業にはさまざまな非難が向けられていた。そうした非難にたいして、デュルケームにとっての出発点は、「人間は自らの人間性を実現すべきであり、アリストテレスのいったように自らの天性の業オイケイオン・エルゴン (οἰκειον ἔργον) を完成すべきであるという原理」である。しかし、この人間の本性は不変ではなく、社会と共に変化する。未開社会においては、類似することにあり、確定的な集合意識に規定された行為を行うことである。近代社会においては、「大部分、社会の一器官であることであり、したがって、人間にふさわしい行為は、その器官の役割を果たすことである」(Ibid: p.399/下 268-269 頁)。

さらに、個人的人格も、専門化の進歩によって分業とともに発展する。「一ペルソナ個人の人格であるということは、行為の自律的源泉であることである」(Ibid: p.399/下 269 頁)。デュルケームによれば、人間は生まれながらに自由意志を天性としてもっているのではなく、個人的人格の獲得には、「行為者の意識材料そのものが、人格的特性をもつことが必要である」(Ibid: p.399/下 270 頁)。環節類型の消滅、分業の発展による個人的意識の社会的環境と有機的環境からの二重の解放の結果、個人はいつそう自らの固有の行為の独立的要因となつてゆく。それゆえ、分業に向けられる非難とは逆に、デュルケームにとって、分業の発展によって人格はより完全なものとなる。つまり、分業が発展するにしたがつて、個人の自立性は拡大する。「個人的人格の進歩と分業の進歩とは、単一の同じ原因による」(Ibid: p.400/下 271 頁)。

分業の進展にともなう個人的人格の発達、人類の統一社会への理想へとつながっている。併存している諸社会類型の間には、大きな差異が存在するた

め、この理想の達成は現実的には困難であるとデュルケームは認めている。しかし、同種の諸社会が全体に結合することは可能である⁵²。分業の発展がなければ、より広大な諸社会は形成されえないので、「人類の四海同胞の理想は、分業が進歩するかぎりにおいてのみ、実現されうる」(Ibid: p.402/下 273 頁)。

こうした分業の考え方と異なり、経済学者たちにとって、分業が連帯をひきおこすのは、分業が各個人を交換者にするからであるとデュルケームは指摘する。しかし、デュルケームはそうした経済学者たちの論に欠けている点を強調する。デュルケームにとって、分業が連帯をひきおこすのは、「分業が人間たちの間に、彼ら相互を恒久的に結合する権利と義務との完結的一体系をつくるからでもある」。社会的諸類似はこれらの諸類似を擁護する法と道徳をうみだし、分業は分割された諸機能の平和的なそして規則的な協和を確保する諸規則をうみだす。経済学者たちにとって、分業は「個人的なそして一時的な利害のみに影響を与えるものにすぎない」(Ibid: p.403/下 274 頁)。それゆえ、彼らにとって、人間の諸社会は純粋に経済的諸団体に帰着する。そして、交換が行われる諸条件はひとり諸個人のみとなる。さらに、諸利害は永久的に成長してゆくものであるから、どのような永続的規制も行われる余地はない。

しかし、デュルケームにとって、「分業は、諸個人を相対面させるものではなく、社会的諸機能を対面させる」。そして、「社会はこれらの社会的諸機能のはたらきに関心をもっている」。つまり、「諸機能の協力が規則的か否かによって、社会は健康的または病的」となる。したがって、「社会の存在は社会的諸機能に依存している」(Ibid: p.403/下 275 頁)。諸機能の分割が進展すれば、社会の存在は社会的諸機能にいつそう緊密に依存する。それゆえ、有機的連帯は社会的諸機能を規制する諸規則を必要とする。さらに、この諸規則は公正さを求められる。そのためには、競争の外的諸条件が平等でなければならない。これらの、分業が正常に機能するための条件については前節においても触れた点である。

また、上記の条件とともに、近代社会の集合意識はますます個人崇拜が主となる。それゆえ、「組織的社会の道德の特徴は、環節的社会の道德と比較して、より人間的なもの、より合理的なもの」となる。組織的社会の道德は、「われわれにただわれわれの同胞たちにたいして愛情をもって接し、公正であり、われわれの定職を十分に果たし、各人がその最もよく遂行しうる機能に就いて働き、その努力にたいする正当な価格を受けること」(Ibid: p.404/下 276 頁)にある。デュルケームにとって、近代社会の理想とは、「各人がそれぞれにふさわしい地位を占め、自らの真価に相当する報酬を受け、したがって、あらゆる人々が全

⁵² たとえば、デュルケームはヨーロッパ社会諸民族がヨーロッパ社会として一個の社会を形成していくであろうと予見している (c.f. Ibid: pp.401-402/下 272-273 頁)。

体者と各人との善のために自生的に協力するような社会」(Ibid: p.404/下 277 頁)である。このような社会は現実には存在していないが、理念型としてのデュルケームの近代社会とは上記の言葉に要約されている。

近代において、道徳が直面している危機は、諸社会の構造のうちにおいて、劇的な変動が起こっていることを原因としている。環節的類型からの解放によって、環節的社会の道徳は退化したが、これに代わる道徳がいまだに形成されていない。ばらばらになった諸機能相互は未調節の状態であり、組織化されていない。それゆえ、正義の欲求、つまり外的諸条件の平等が充足されるように組織化されなければならないとデュルケームは主張する。近代社会が直面する害悪の救済のためには、無規制状態の停止、今なお不統一な運動のうちで衝突しあっている諸器官の調和的協同を実現させる手段の確立が必要である。つまり、外的不平等をますます弱めることによって諸器官の関係のうちに、いっそう多くの正義を導入することが必要とされる。

『社会分業論』では、近代社会を有機的連帯の社会ととらえ、機械的連帯とは異なる道徳の必要性が主張されている。その新たな道徳とは、デュルケームにしたがえば分業ということになる。また、職業道徳の欠如も近代社会の大きな問題点と考えられている。この両者は、実は異なる層における道徳としてとらえるべきであろう。つまり、道徳としての分業とは、諸器官を結びつけるものであり、社会全体に共通する道徳であり、職業道徳とは、それぞれの器官内部における道徳である。

以上のことを、伝統的な「古典派経済学」が無視してきたこととの関連からいえば、デュルケームは『社会分業論』を通して、道徳、あるいは現代的な言葉でいうならば、慣行や制度といった社会的側面を経済現象に付与させようと試みたとみることができる。

おわりに

『社会分業論』は産業化の進展する近代社会を、道徳という側面から分析し、経済社会を社会的側面からとらえようという試みであった。アルカイックな社会と近代社会を、それぞれ機械的連帯の社会、有機的連帯の社会に類型化し、両者を比較することによって近代社会の直面する問題を明らかにする。伝統的な「古典派経済学」は社会を単なる諸個人の総和とみなし、諸個人は単に自己の利益を追求する素朴な個人主義者に帰される。しかし、デュルケームは、『社会分業論』を通じて、近代社会における諸個人が自立的で個人化する傾向

にあるとしても、それが社会とは無関係に独立した人間としてとらえられるものではないことを指摘する。

機械的連帯の社会としてのアルカイックな社会が、諸個人を同質的なものと規定するように、有機的連帯の社会としての近代社会は、諸個人の差異化、専門化を規定する。つまり、社会にはそれぞれそれ固有の道徳が存在しており、そうした道徳、あるいは制度や慣行といった社会的側面によって諸個人は規定されている。そこには、伝統的な「古典派経済学」が無視してきたことが描き出されている。つまり、デュルケームは伝統的な「古典派経済学」によっては近代社会の直面する問題を解決することができないとみなす。近代社会において、経済的無規制状態が問題なのであり、その解決のためにはアルカイックな社会とは異なる道徳が必要となる。この新たな道徳、あるいは現代的な言葉でいうならば、慣行や制度といった社会的側面が伝統的な「古典派経済学」には欠落しており、デュルケームは経済学にたいして批判的である。それでは、デュルケームは経済学を一切否定していたのだろうか。次章ではこの点に焦点を当ててデュルケーム社会学を検討する。

第二章 デュルケームと経済——経済学批判から社会経済学へ——

はじめに

デュルケームは周知の通り社会学の確立を目指し、社会学者であった。それゆえ、デュルケーム研究も主に社会学的領域で、また社会学的側面から分析されている。ところで、デュルケームが自身の学問を探究していた時代は、一方で産業発展による資本主義化の時代であり、他方で社会主義が台頭しつつある⁵³という、まさに経済的領域の拡大する時代であった。

実際、デュルケームはその著書の中で経済学についても触れており、経済学に対する批判も述べている。確かにデュルケームは経済学者ではなかったし、経済理論に多大な影響を与えたとはいえない。しかし、デュルケームが社会に直面した時、経済的諸問題は避けては通れないものであったし、そこに社会的諸事実⁵⁴をみていた。また、デュルケームの時代と比較して、現代社会における経済的領域はますます拡大する傾向にあり、経済的側面はわれわれの社会生活の隅々に至るまで浸透している。

それゆえ、デュルケームが自らの社会学を構想した際に、社会の経済的領域をどのように扱おうとしていたかには、実はデュルケーム社会学の特質と、その今日的可能性を考えるうえで大きな意味があると考えられる。例えば、宮島はデュルケームの経済的事実にたいする認識を、デュルケームの社会学的事実の認識や社会学的方法との関連から分析している⁵⁵ (c.f. 宮島 1978)。シュタイナーはシミアンとドイツ歴史学派との関連からデュルケームを分析している⁵⁶ (c.f. P. Steiner 1994)。また、ナウとシュタイナーはデュルケームをシュモラー

⁵³ 社会主義は資本主義化に対する抗議であり、一見すると社会主義の台頭は経済的領域の拡大と逆行するように思われる。しかし、経済的領域が拡大するにつれ、ますます資本主義の矛盾が表面に現れ社会主義がより台頭したともいえる。たとえば、ゾンバルトが『ドイツ社会主義』のなかで 176 種類の社会主義を挙げているように、資本主義化にたいしてさまざまな社会主義が登場していた (c.f. Sombart 1934)。

⁵⁴ デュルケームにとって、社会的事実とは個人に外在し個人を拘束するものである (c.f. Durkheim 1895: pp. 3-14/26-39 頁)。つまり、それは個人の精神による観念として考察されるのではなく、まず第一に観察によって研究される。ただし、社会的事実が個人にたいして外在するとデュルケームが言うとき、デュルケームは個人と社会を具体的に区別していたわけではない。この点に関しては、Alpert 1937 や Giddens 1972 等を参照せよ。

⁵⁵ 宮島は『社会』と『経済』のデュルケーム的対置は、多分に機械的、非弁証法的であるという感をまぬがれず、その経済学的批判には限界があると指摘しつつも、「社会的＝道徳的基準をもってするその考察が、あるいは経済学的前提する人間像への批判として、あるいは西欧資本主義の問題状況の一角を鋭くとらえた批判として、無視しがたい意義をもっている」(宮島 1978: 65-66 頁) と評価している。

⁵⁶ ただし、この論文での分析はシミアンに重点が置かれている。

と比較しながら、デュルケームと制度派との関連性を分析している⁵⁷ (c.f. H. H. Nau and P. Steiner 2002)。この他にも、G. Aimard 1962 や中島 1984、白鳥 2003 などが挙げられる。しかし、デュルケーム研究を振り返ってみると、この点に関する分析は必ずしも十分とはいえない。

本章はデュルケーム社会学の経済的側面に焦点を絞って分析するものである。デュルケームが当時の経済学にたいしてどのような態度を示していたのか、また経済学をどのように位置づけていたかを検討する。さらに、デュルケームにおける経済学と道徳の関係、デュルケームの社会主義の解釈を検討することによって、デュルケームの経済学に対するスタンス、また当時の経済学とは異なったデュルケーム独特の「経済学」の考え方をみていく。そして、デュルケーム社会学が実は経済学を内包することを示し、さらにそれが「社会経済学」としての側面を有していることを明らかにすることを課題とする。

デュルケーム社会学における経済的領域を検討することによって、今まで見過ごされてきたデュルケーム社会学の経済学としての一側面が浮かび上がり、デュルケーム社会学の新たな解釈が可能となる。従来の研究では、デュルケーム社会学にとっての経済的領域はあまり大きなウェイトをおいて考察されておらず、デュルケーム社会学の「経済学」についてはあまり言及されてこなかった。しかし、経済的領域の拡大をデュルケームが認識していたことを考えれば、デュルケーム社会学それ自体も経済との関わりから考察することによってより理解されるといえる。なぜなら、経済的諸問題もまた一つの「社会的事実」ととらえることができるからである。また、経済学の視点からデュルケーム社会学を解釈することは、デュルケームの経済学批判を通じて、伝統的な「古典派経済学」があまりにも無視してきた社会的側面を再検討することへとつながる。それゆえ、経済的領域が社会の広範な部分をますます侵食しつつある現代社会のなかで、このような課題のもとデュルケーム社会学をとらえていくことは意味あるものといえる。

第一節 経済学の「社会的」側面

⁵⁷ シュタイナーとナウはデュルケームとシュモラーの問題意識が現在なお重要な問題であると評価している。彼らは、デュルケームとシュモラーの類似点として、一方で社会改革、社会的正義への関心、そして他方、新たな社会科学的方法の構築への努力を挙げている。さらに、両者とアメリカの制度学派 (old institutionalism) が、分析手法や方法論の違いはあるとしても、経済的事実の分析に社会科学的方法を用いることの必要性を主張していると指摘している (c.f. H. H. Nau and P. Steiner 2002)。

まずはじめに、デュルケームが当時の経済学の前提と方法についてどのような態度を示していたのかを検討する。デュルケームが当時の経済学のどのような点に対して批判的だったのか、どのような点を評価していたのかを検討することによって、デュルケームの経済学に対する立場を明らかにする。デュルケームは初期の論文等で当時の経済学に対して批判、検討を加えており、以下ではそれらをみていく。

「社会科学の諸研究」(1885)の中で、デュルケームは「古典派経済学」による諸問題の人為的単純化を批判する。たとえば、「最大限の自由と個人的自発性には孤立した個人しか到達することができない」(Durkheim 1970: p.203/157 頁)という当時の経済学の考え方を問題視する⁵⁸。また、当時の経済学の規則が抽象的である点を指摘し、たとえば労働者の貯蓄に関して「経済学者たちならびに社会主義者たちが考えているように、給料の率が、あるいは社会保障法の結果によって、あるいは生産の正常な増加の結果によって高められるだけでは不十分である。さらに貯蓄が明確な目標を持つことが必要である」(Ibid: p.205/158 頁)と述べている。「古典派経済学」が前提とする孤立した個人は、社会のなかで生きる人間という側面を無視しており、デュルケームにとって容認できるものではなかった。人々は社会に存在している限り相互に依存しあっており、孤立した個人はそうした他者を感じることができない。デュルケームにとって経済的現象もそれ自体社会におけるものであり、社会的側面を消し去り純粋な経済的側面しか見ない伝統的な「古典派経済学」をデュルケームは批判している⁵⁹。

⁵⁸ 「自由」に対するデュルケームの定義に関してはここでは深く扱うことはできないが、デュルケームは規制も拘束もない「自由」に対して批判的である。たとえば、「自由（我々は社会が尊重させることを義務としている自由を正しい自由と解する）そのものは規制の産物である。他人がその肉体的並びに経済的優位やその他の優越を利用して、わたくしの自由を拘束するようなことが妨げられる限りにおいてのみ、わたくしは自由でありうるし、また社会的規制のみがこのような力の濫用を抑制しうる。それ故に、経済的独立なくしては諸個人の自由は単に名目的なものにすぎないが、これを諸個人に確保するためには、」

(Durkheim 1893: pp.III-IV/上 26-27 頁) 非常に複雑な規制が必要である。「自由は個人がその欲求に従って個人的な生活を整序するのを可能とするに必要なものであるとしても、それ以上にまで広がることはない」。「個人の自由は、諸々の慣習、習俗、法もしくは規制などの形式をとるにせよ、常に、そして至るところでかかる社会的拘束によって制限される」(Durkheim 1970: p.96/76-77 頁)。「われわれが強制されることなく、得意の仕事にはげむことができること、これこそが何らかの価値ある唯一の自由である。ところがこの自由は、社会の中においてはじめて可能なのである」(Durkheim 1885a: p.360/20 頁)。

⁵⁹ 当時の経済学の状況をデュルケームは以下のように述べている。コストは「純粋な経済学者ではない。少なくとも彼は経済学に、この科学に異質的な諸考察を介入させることにやぶさかではない。他の理由から真の古典経済学者たちはめったにそういうことはしない。……ドイツ人は長い間、かなりまちまちな諸理論を貫いてその必要を感じている新しい経済学的方法—しかしそれは未だ漠然とした形でしか見えないが—を研究している。イギリスにおいては古い自由主義の信条がかなり強力に揺さぶられているようである。最

そして、コスト（Adolf Coste: 1842-1901）が、「道徳は感情の科学ではまったくなく、経済的諸事実に浸透しなければならない客観的諸法則、また実際に浸透している客観的諸法則であることを理解している」（Ibid: p.206/159 頁）とデュルケームは評価している⁶⁰。なぜならば、デュルケームにとって、道徳は科学的に分析されるべきものであった。当時の道徳学はある一つの観念⁶¹を出発点として、それを単に発展して提示するといった観念論的段階にとどまっており、科学的分析よりもむしろ技術的側面、つまり現実がいかにあるかを分析するのではなく、どうあるべきなのかといった実践的問題が主となっていることをデュルケームは問題視する⁶²（c.f. Durkheim 1895: p.23/49 頁）。「道徳学においては理論的部分は義務、善、権利等の観念に関する若干の議論に還元されている。しかも、これらの抽象的思弁は厳密に言えば一つの科学を構成していない。なぜなら、それらの目的とするところは道徳性の最高規準が事実いかにあるかを決定することにあるのではなくて、いかにあるべきかを決定することにあるからである」（Ibid: p.26/52 頁）。道徳がどうあるべきか、いかにあるべきか、どのような道徳が良いのかといった問題は技術的問題であり、デュルケームにとって科学的分析とはいえない。道徳が科学的に分析されるためには、まず道徳を定義づけるところから出発しなければならない。さらに、その定義が客観的であるためには、「諸現象を精神の観念によってではなく、諸現象に固有の諸属性によって説明しえなければならない。すなわち、このような定義は諸現象を、諸現象についての多少とも理想的な観念との合致によってではなく、諸現象の性質を構成する一要素によって特徴づけられなければならない。……この基本的定義の素材は外部的諸特徴のうちに求められなければならない」（Ibid: pp.34-35/61-62 頁）。予先観念を排し道徳を定義づけ、その特徴を有する諸現象を考察することによって、道徳は客観的諸法則として諸現象において観察、分析される。さらに、経済的領域が拡大するなかでは、経済的諸事実に道徳が浸透していなければならないとデュルケームは考えている。なぜなら、経済的領

後に、フランスでは、数年前からかなり顕著な分裂が経済学会の内部に生じている」（Durkheim 1970: p.205/159 頁）。

⁶⁰ また、コストが「事物の一側面しか見ない経済学はそれ自体では不十分であるということを躊躇なく認めて」（Ibid: p.203/157 頁）おり、経済学に「異質的な諸考察を介入させることにやぶさかではない」（Ibid: p.205/159 頁）点をデュルケームは評価している。

⁶¹ たとえば、合理主義者にとっては「人間が出生のとき、すでに自己のうちに既製品として見出すもの」であり、経験論者にとっては「歴史の過程において多少とも緩慢に形成されたもの」（Durkheim 1895: p.23/ 49 頁）である。

⁶² デュルケームは科学が実践的問題にたいして無関心であるべきだと主張しているわけではない。デュルケームが問題とするのは、科学がその出発から実践的問題を追及することにある。科学が確立されたのちに実践的問題は取扱われうるのである（c.f. Ibid: pp.14-19/ 41-45 頁、pp.140-141/ 180-181 頁）。

域は社会の内部における一つの領域であり、そこでの活動も社会的影響を免れることはできないからである。経済的活動は社会から直接的な拘束を受けないもの、受けにくいものであるとデュルケームは考えているが、経済的活動が社会においてより大きな部分を占めるようになればなるほど社会的影響をより受けるようになる。それゆえ、経済的領域の拡大にともない、道徳は経済の諸々の活動に浸透することとなる。

道徳と経済学に関するコストの考え方を評価する一方、コストの考える道徳が個人主義的で功利主義的であることを批判する。なぜなら、デュルケームによれば「個人主義的道徳は個人的で主観的価値しか持ち得ない」からである。デュルケームにとって道徳とは「社会的規律以外の何者でも」なく、「道徳が表明するところのものは諸社会の存在の諸条件」であり、「道徳は一種の強制的力ですべての人々に課される」(Durkheim 1970: pp.206-207/159-160 頁)。つまり、道徳とは分析的には個人の内部から生ずるものではなく、個人の外部、つまり社会によって個人に課されるものとしてデュルケームは捉えている。「道徳の実践的機能とは、社会を可能とし、人びとがあまり衝突したり対立したりせずとともに生活できるようにすること」(Durkheim 1887: p.273:/87 頁)である。こうした立場から、当時の経済学は「それ自体では不十分であり、道徳なしでは済まし得ない」(Durkheim 1970: p.207/160 頁)とデュルケームは考える。なぜなら、「古典派経済学」が前提とする個人主義のもとでは、各個人はそれぞれ自身の利害の追及に邁進し、その結果は各個人が闘争状態に陥るか、または強者による弱者の支配にいたるからである。さらに、経済学者たちが「社会を諸個人の単なる並置にすぎないもの」とみなしていると批判し、「経済的活動が現れるのは構成された諸社会の中においてである」(Ibid: p.208/160-161 頁)と主張する。構成された諸社会のなかで経済的活動が現れるというのは、経済的活動において単に孤立した個人が自己の利害を追及するだけではないことを意味する。

続いて同論文の中で、シェフレ (Albert E. F. Schäffle: 1831-1903) が「孤立した、そして純粋な状態として、経済学者たちが甚だ安易に目をつむっていた諸事物の一側面を我々に示そうとした。彼は我々に経済的諸問題をその社会的側面から理解させるのである」(Ibid: p.210/162 頁)とデュルケームは評価する。つまり、当時の経済学者たちが経済的諸問題の社会的側面を考慮していない点を問題視し、経済的諸問題に対する社会的側面を強調している。また、シェフレの『社会体の構造と生活』(1874-1878)に関する論文の中で、デュルケームは「大部分の知性が限られた範囲しか把握できない状態にある」(Durkheim 1885a: p.377/37 頁)ことを指摘している。巨大な国家の中で、独立した状態の個人が対立せず均衡が達成されるとはデュルケームには考えられなかった。

また、テンニエス（Ferdinand Tönnies: 1855-1936）の『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』（1887）に関する論文の中でも、近代社会は個人の解放をもたらしたが、その中にも純粋に集合的活動が存在しているとデュルケームは主張している。

まず、デュルケームはテンニエスが社会を二つの形態に分類することに同意している⁶³。そして、ゲマインシャフトが共同体であり、共産主義⁶⁴がその体制であると解釈する。つまり、ゲマインシャフトの抽象化された形での把握が共同体であり、それを具体的体制として理解するならば共産主義となる。それは個人が相互に区別されていないような社会であり、集団の生活が慣例、習慣、

⁶³ ただし、デュルケームにとっての社会の二つの形態とは機械的連帯（*solidarité mécanique*）による社会と有機的連帯（*solidarité organique*）による社会である。この考えは『社会分業論』の中で展開されている。機械的連帯において、社会とは「集団の全成員に共通な信念と感情との多少とも組織化された一全体」であり、「集合類型」である。機械的連帯は「諸個人の類似」を意味する。有機的連帯は「諸個人が異なっていることを前提」とする。つまり、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」（Durkheim 1893: pp. 99-101/上 215-218 頁）。アルカイックな社会を機械的連帯の社会とし、近代社会を有機的な社会とするデュルケームの解釈は、近代を機械的な社会ととらえる通常理解とは異なりデュルケームのユニークなところである。それゆえ、この点に関しては本章の課題からは少々離れてしまうが少し触れておく。まず、デュルケームはアルカイックな社会から近代へ進むにつれ個人の自立性が一層拡大することになると考えている。そして、デュルケームは各人の意識には「集団全体に共通であり、したがって、それはわれわれ自体ではなく、われわれの中に生きて活動している社会である」意識と、「われわれが私的にはっきりと区別されうるものとして表象している」（Ibid: p.99/上 216 頁）意識があるとしている。さらに、この両者が相反するもの、互いに反発しあうものであるとデュルケームは考えている。ただし、両者は具体的に区別できるものではない。この両者のうち、機械的連帯の社会では前者がより強く働いており、有機的連帯の社会では後者がより発達している。それゆえ、機械的連帯の社会では理論的には個人の人格は殆ど消滅してしまっている。この場合、各個人は「各々の固有の運動に従わないという限定の下でのみ、全体的に活動しうる」ため、「無機物体の諸分子にみられるところのものと同様である」。このような「個人を社会に結びつけている連鎖が、事物を人に結びつけている連鎖にまったく類似している」（Ibid: pp.99-100/上 217 頁）ため機械的とデュルケームは呼ぶ。つまり、アルカイックな社会では個人の自立性が発達しておらず、個人は個人的意識ではなく社会的意識によって動かされている。それに対して、有機的連帯は「分業が招来する」連帯である。ここでは、個人の自立性が拡大し、各個人の活動が非常に個人的となる。そして、「社会は、その各要素が固有の活動をより多くもつようになればなるほど、同時に全体的にますます活動することができるようになる」。このような連帯は「高等動物において観察される連帯と似ている」（Ibid: pp.100-101/上 218-219 頁）ため有機的とデュルケームは呼ぶ。つまり、近代社会では個人の自立性が発達し、個人は専門化して自己の活動を行い、そうすることによって社会が全体として調和される。ただし、現実の社会が有機的連帯の社会としてうまく調和されているとはデュルケームは考えていない。

⁶⁴ デュルケームは、共産主義を「社会的諸機能がすべての人に共有され」た、「社会的主要部がいわば分化した部分を含まない」（Durkheim 1970: p.234/183 頁）社会においてのみ可能なものとしている。そこでは所有は集合的であり、経済的諸機能は社会生活の中心からできるだけ離されているとされる。

伝統によって管理されている。ゲマインシャフトは全体が部分より先に与えられた社会であり、その構成は有機的である。それにたいして、ゲゼルシャフトをスペンサーの産業社会⁶⁵に近いものであるとデュルケームは解釈する。ゲゼルシャフトは個人主義⁶⁶の支配する社会であり、契約的法によって秩序づけられる。社会的集合体の量が拡大するにしたがい、社会の個人にたいする圧力が次第に低下する。こうして、個々人は社会と結びつかず、個別にバラバラの状態で存在する。それは部分が全体より先に与えられた社会であり、その構成は機械的である。ゲマインシャフトはゲゼルシャフトに先行し、ゲマインシャフトが減退するにしたがって、ゲゼルシャフトが生じる。ゲゼルシャフトは個人主義の漸進的發展を特徴とし、ベンサムを考えるような社会として理解される。テンニエスが描いたこのような社会は、社会主義者のいう資本主義的社会であるとデュルケームは指摘する。それは、個々人が社会の一般的利益を追求することなく、個別的意志にもとづき個人的利益を追求する社会である。テンニエスにとって、このような社会は国家の大きい権力を必要とする。それゆえ、社会主義がゲゼルシャフトの体制となるとデュルケームは解釈する。ここでのデュルケームの社会主義は産業社会、つまり経済活動が拡大した社会において登場するものと考えられている。なぜなら、デュルケームにとって社会主義は経済を組織化することを目的としており、経済活動があまり発達していない社会ではそうした目的を持ちえないからである⁶⁷。

上述のようにゲマインシャフト、ゲゼルシャフトを解釈し、デュルケームはゲマインシャフトに関してテンニエスの理論を概ね認める。それに対し、注目すべきは、ゲゼルシャフトの理論に関してデュルケームが異を唱えている点である⁶⁸。デュルケームにとって、「近代社会にも、純然たる個人的な運動のほ

⁶⁵ デュルケームによれば、この産業社会とは「この言葉が一般的に解されている意味での個人主義の支配する社会である。身分の制度がここでは契約により取って代わられている。個々人の意志はもはや集合的意志には吸収されておらず、それらは完全な独立性において相互に対峙して位置づけられている」(Durkheim 1889: pp.387-388/52 頁)。

⁶⁶ ここでの個人主義は、功利主義的個人主義を指す。

⁶⁷ デュルケームの社会主義に関する詳しい考察は3節でおこなうが、デュルケームが社会主義を定義する際に用いた方法は、まず社会主義それ自体を一つの社会的事実として観察するという方法である。デュルケームは、サン・シモン (Claude Henri de Rouveroy Saint-Simon: 1760-1825)、フーリエ (François Marie Charles Fourier: 1772-1837)、マルクス (Karl Heinrich Marx: 1818-1883) やプルードン (Pierre Joseph Proudhon: 1809-1865) 等に言及しつつ、諸々の社会主義に共通する事実を検討している (c.f. Durkheim 1928, Durkheim 1970)。そして、諸々の社会主義に共通する特徴、共産主義との比較検討から、「現に拡散的である経済的諸機能の一切、又はそのうちの若干のものを、社会の指導的で意識的な中枢部に結びつけることを要求するすべての学説を、社会主義的」(Durkheim 1928: p.49/31 頁) と定義している。

⁶⁸ ゲマインシャフトの構成を有機的、ゲゼルシャフトの構成を機械的とデュルケームは解

かに、昔の規模の大きくない社会のそれとまったく同じように自然な、純粋に集合的活動が存在する」(Durkheim 1889: p.390/54 頁)。社会が存在するということはそこに何らかの社会的欲求が存在しなければならず、個人を社会に結びつける道德が正常に機能することによって社会的均衡が保たれるとデュルケームは考える。つまり、現実の資本主義社会も人と人との結びつきがあり、そこには何らかの社会的要因とういものが存在しなければならない。しかも、このような結びつきは契約では十分に満たされないとデュルケームには思われた。それが、孤立した個人を前提とする「古典派経済学」ではこうした社会的側面が欠落してしまっているという批判となっているのである。

さらに、「古典派経済学」の前提とする個人の問題と関連して、デュルケームは経済学派とルソーとの親近性を指摘している⁶⁹。そして、「経済学者たちが考えている人間と社会は、諸事物の中では何らそれに対応するもののない純粋な創造物」であるが、「社会学者は経済的諸事実、国家、道德、法および宗教を社会有機体の諸機能と同じように考察しなければならない」(Durkheim 1970: pp.212-213/163-164 頁)と主張する。当時の経済学者たちの考える個人や社会に対してデュルケームは否定的である。しかし、経済的諸事実は研究されるべき対象であり、科学的に分析されなければならない。それゆえ、「古典派経済学」に対して否定的な態度をとりつつ、経済的諸事実を扱うために、「古典派経済学」と異なる方法が必要となる。こうして、デュルケームは社会学が包含する特殊科学として以下の三点を挙げる。「一つは国家を研究するもの、次に規制的諸機能(法、道德、宗教)を研究するもの、最後に社会の経済的諸機能を研究するもの」(Ibid: p.213/164 頁)。社会の経済的諸機能を研究するとき、その機能は諸々の社会的影響下にある。それゆえ、ある社会のある経済的諸機能はその社会特有の特徴を有する。その点で、デュルケームが想定するこの「経済学」は制度派との親和性をもつといえる。

「社会科学講義」(1888)では、より抽象的な側面から経済学を批判している。経済学者たちが「社会の諸法則が物理的諸法則と同様必然的なものであることを主張し、この公理を科学の土台とした最初の人々であった」(Ibid: p.80/65 頁)とデュルケームは指摘する。そして、経済学者たちが経済の法則を自然的

釈している。このテンニエスの考え方に対しても、デュルケームは否定的である。アルカイックな社会を機械的にとらえ、近代社会を有機的と捉えるデュルケームの解釈については注 63 において軽く触れたが、詳しくは第一章を参照せよ。

⁶⁹ デュルケームは経済学派がまったく抽象的な社会から孤立した個人を前提とすることを問題視する。また、ルソーが「個人とは自足可能であり、またそうあらねばならない一種の絶対的なものとみなすところから出発」(Ibid: p.266/211 頁)し、普遍的で抽象的な存在として人間を捉えているとデュルケームは言う。そして、現実社会の中で存在する人間を、社会的刻印を受けた人間を考慮していない点に両者の類似を見る。

なものととらえ、社会の諸研究に貢献したと評価する。すなわち、経済の法則は人間が創造したり、勝手に変えたりできるようなものではなく、自然的現象と同様規則正しい法則にしたがっている。これらが正常に機能しているとき、政府の介入は必要なく、むしろ逆効果となる恐れがある。経済の法則が自然的なものであるならば、それは人為的操作を加えるべきものではなく、また加えられるものではない。この原理は、デュルケームにとって社会的事実の原理であり、社会学がとるべき態度の基礎ともいえるのである。それゆえ、デュルケームは当時の経済学者たちのこうした考え方を評価する。

しかし、デュルケームにとって経済学者たちによる経済的諸法則は「個人の定義から演繹する論理的な帰結」である。経済学者たちが「人間一般という抽象的な型を構想するために、時代、場所、国といったあらゆる状況を捨象したばかりでなく、この理想型そのもののの中で、彼らは厳密に個人的生活に関係しない一切のものを無視したのであり、結局は抽象を重ねることによって彼らの手中には、もはや利己主義者そのものの悲しむべき人間像しか残らなかった」

(Ibid: pp.84-84/68 頁) とデュルケームは批判する。デュルケームにとって経済学者たちは「社会の中に個人しか見ず、社会の観念を明瞭ではあるが無味乾燥でもはや空虚な一観念にすぎないものに還元し、そこから社会の持つ生き生きとした、複雑なもののすべてを奪い取ってしまった」(Ibid: p.88/70 頁)。また、「社会学と社会諸科学」(1909)でも同様の批判が行われている。経済学者たちが考える「経済組織など、いわば未だかつて存在したことがなかった。そのような経済組織は現実的であるというよりはむしろ理想的なものである」(Ibid: p.140/112 頁)。デュルケームにとって経済的現象は社会の内部での出来事であり、それゆえ社会的影響を受けずにはいられない。「宗教的諸制度、宗教的諸信念、政治的諸制度、法的諸制度、道徳的諸制度、経済的諸制度、一言で言えば文明を構成するすべてのものは、社会が存在しなければ存在しないであろう」⁷⁰ (Ibid: p.144/115 ページ)。経済学者たちが社会生活を自生的なものとし、社会を一つの自然物として、そこに現れる諸法則を物理的諸法則と同様なものとみなしたことを評価しつつも、社会を個人に還元し、純粋な個人を基礎におくことにデュルケームは否定的である。経済学者たちは「人間の基本的諸本能を社会の

⁷⁰ このような社会と個人との対置、社会の存在の主張から、しばしばデュルケームは社会実在論者として批判された。しかし、デュルケームが社会の存在を強調するとき、それは一つに功利主義的個人主義への批判が念頭におかれている。功利主義的個人主義を批判するために、デュルケームはしばしば社会の存在を強調しすぎたが、デュルケームは社会を個人に対して超越した具体的存在として主張する社会実在論者ではない。個人は常に社会のなかで活動しており、そうした一切の社会的影響を奪い去られた個人によって現実社会をとらえることはできない。それゆえ、実際にはデュルケームの社会と個人との区別は具体的区別ではなく分析的区別としてとらえられるべきである。この点に関しては Alpert 1937、Giddens 1972、Lukes 1973 や Parsons 1937 等を参照せよ。

座席としたにすぎない。すなわち、人間は政治的、家庭的、宗教的生活を営み、交易等々をなす傾向を自然に有しており、そしてこの自然的諸傾向から社会組織が派生する。したがって、社会組織が正常的であるところではどこでも、それは強制される必要がない。……原則としては社会的に組織化されるように自由に個人的諸力を発達させることしかしないのである」(Durkheim 1895: p.121/156 頁)。しかし、デュルケームにとって、個人は社会の内部で生きるゆえに常に拘束を受けている。ただし、人々は常にこの拘束を拘束と感じるわけではない。人々は拘束から利益をえており、それゆえ自発的に拘束にしたがう(c.f. Ibid: pp.xxii-xxiii/22 頁、pp.121-122/156-157 頁)。経済学者たちが社会の存在を前提としない純粋な個人を想定するのに対して、デュルケームは常に社会的影響のもとにある個人を想定する。

そして、社会学を社会形態学と社会生理学とに分類する⁷¹。さらに社会生理学の主要諸部門として宗教社会学⁷²、道德社会学⁷³、法社会学⁷⁴、そして経済社会学をあげる⁷⁵。経済的諸制度⁷⁶が「経済社会学の研究素材を形成する」(Durkheim 1970: p.150/119 頁)。当時、経済学はすでに学問として存在していたが、デュルケームは経済学を以下のように認識し問題視している。「経済学は今日まで依然として技術と科学の間にある雑種的研究である。経済学は、自らを認識し、そこから諸法則を明確にするために、現にあるがままに、そして過去にあったままに産業生活および商業生活を観察することよりもむしろ、あるべき姿を再構築するのに専心している」。さらに、「彼ら[経済学者たち]は自分たちが扱う諸事実が恰も独立した全体を構成し、そのみによって説明し得るかのよう、

⁷¹ 社会形態学、社会生理学のほか一般社会学がある。社会形態学は構造やその構成を分析し、社会生理学はその諸機能を研究する。一般社会学は、すべての特殊諸科学から引き出される一般的諸結論をまとめる総合科学であり、「一般的な諸特性と諸法則とを引き出すことを目的とする」(c.f. Durkheim 1970: pp.148-152/117-120 頁)。

⁷² 諸々の教義や神話や儀式など、宗教的諸信念、諸慣行、諸制度がその研究対象となる。デュルケームにとって宗教は社会的事物なのである(c.f. Ibid: p.149/118 頁)。

⁷³ 道德上の諸規則がこの研究対象となる(c.f. Ibid: p.149/118 頁)。

⁷⁴ 法的諸制度がこの研究対象となる。道德的諸観念が法の中核ゆえ、「法社会学は道德社会学と緊密な関係」(Ibid: pp.149-150/118 頁)を有するとされる。

⁷⁵ このほかに言語社会学と美学社会学を社会生理学の一部門としてあげている。言語は「常にある一つの集団の所産であり、その集団の刻印を帯びている」。そのうえ、「一般に言語は諸社会の相貌を特徴づけている諸要素の一つである」(Ibid: p.150/119 頁)。それゆえ、デュルケームにとって言語は一つの社会現象である。美学についても同様のことがいえる(c.f. Ibid: p.150/119 頁)。

⁷⁶ 経済的諸制度としてここでは以下のものをデュルケームは例としてあげている。「すなわち富の生産に関する諸制度(農奴制、小作製、同業組合制度、保護事業、協同組合制度、工場生産、マニユファクチュア制生産、家内制生産等)、交換に関する諸制度(商業組織、市場、株式市場等)、分配に関する諸制度(年金、利子、賃金等)」(Ibid: p.150/118-119 頁)。

それらの事実を研究してきた」(Ibid: p.151/119 頁)⁷⁷。しかし、デュルケームにとって経済的諸機能も社会的諸機能の一部であり、社会を無視した純粋な経済は存在しえない⁷⁸。

『社会学的方法の規準』で示されているように、デュルケームにとって科学的探究の第一歩はその対象の定義にある。そして、その定義をおこなうためには、その対象を客観的に観察することがもとめられる。観察によってその対象の外部的特徴が捉えられ、その対象の定義がなされる (c.f. Durkheim 1895: pp.34-43/61-70 頁)。しかし、当時の経済学はそうした科学的段階に到達しておらず、依然として観念論的段階にあるとデュルケームの眼には映っていた。「スチュアート・ミルによると経済学の対象は主として、もしくはもっぱら富の獲得のために生じる社会諸事実である。しかし、このように規定された諸事実が諸事物として学者の観察に選定されうるためには少なくともひとはこの条件を満たす諸事実がいかなる目印によって認知できるかを指示しえなければならない。ところが科学の発端においては、ひとはこれらの事実がいかなるものであるかを知りうるどころか、これらの事実について目印があると断言しうる権利すら有しない」(Ibid: p.24/50 頁)。ここでデュルケームが問題とするのは、経済学が対象とする「富の獲得のために生じる社会諸事実」にある。デュルケームにとって、ある社会事実が一つの目標—たとえば「富の獲得」—をもつというためには、まずその社会事実が定義されなければならない。しかし、「古典派経済学」が客観的観察をとおしてそうした定義にいたったとはデュルケームの眼には映らない。デュルケームにとって、こうした「古典派経済学」の考察は、観察による客観的分析から一般的公式へといたったものではない。経済学者は「価値の観念が効用、希少等々の観念を包含していることを発見し、そして、このようなかれの分析の諸所産によってかれの定義を作りあげるのである。もちろん、かれはこの定義を若干の例によって強化はしている。しかし、ひとがもしこのような理論がいかに多くの事実を説明しなければならないかということを考え

⁷⁷ デュルケームによれば、「科学とは現に存在するものを研究するものであり、技術とは存在すべきものをめざす諸手段と結びついている」(Ibid: p.79/64 頁)。こうした観点から、デュルケームにとって経済学は科学よりもむしろ技術としての研究と捉えられる。なぜなら、「経済学者たちの諸研究の最大の部分を占めるのは、たとえば社会が個人主義者たちの諸観念もしくは社会主義者たちの観念のいずれに従って組織『されるべきである』のか、国家が産業的および商業的諸関係に干渉するのと、それをまったく私人の創意に委ねるのと、いずれが『よりよいのか』、貨幣制度は単本位制と複本位制とのいずれで『あるべきか』等々の問題である」(Durkheim 1895: p.26/52 頁)。

⁷⁸ デュルケームはここで労働者の賃金を例にあげ、経済的諸機能に対する社会的諸機能の影響を述べている。デュルケームによれば、労働者の賃金は需給関係のみではなく、「ある種の道徳的諸観念にも依存している」。たとえば、「賃金は、人間が要求しうる最小限の福祉について我々が抱く観念に応じて」(Ibid: p.151/119 頁) 上下する。

るならば、暗示によって偶然に引証され、したがって当然きわめて少数である諸事実にたいして、たとえ最小限にでもどうして論証力を認めることができるであろうか」(Ibid: pp.25-26/52 頁)。このように、デュルケームにとって当時の経済学は観念論的段階にあり、それが科学的分析を有した学問となるためにはこの段階を超えなければならないものとされた。さらに前述したように、道徳学もまた観念論的段階にとどまっている。それゆえ、両者は科学として耐えられるよう刷新されなければならないものであった。

社会学を上述のように分類したのち、デュルケームは社会学的方法として比較歴史学⁷⁹と統計学⁸⁰をあげている⁸¹。そして、統計学的分析によって「初めて経済社会学における賃金や収益率、利率、貨幣の交換価値などがいかなる原因によって変化するか」(Durkheim 1970: pp.157-158/123-124 頁)が研究されうるとデュルケームは考えている。また、経済的諸現象は社会諸現象の一つであるゆえ、諸事物として観察され分析されねばならない。「われわれに与えられるところのものは、ひとびとが価値について抱く観念のような感知できないものではなくて、経済的諸関係の過程において現実に変換される諸価値そのものである。……それはまた効用とか富とかに関する観念ではなくて経済組織の細節のすべてである」(Durkheim 1895: pp.27-28/54 頁)⁸²。このように、デュルケーム

⁷⁹ 歴史家と社会学者との相違点として、デュルケームは以下の点をあげている。歴史家はある特定の民族や時代を対象とし、その社会、時代固有の特徴を研究する。それに対し、社会学者は異なる諸社会における一般的諸関係や諸法則を発見することに専心し、そのために諸社会を比較する (c.f. Ibid: pp.155-157/122-123 頁)。

⁸⁰ デュルケームによれば、統計学的方法によって「諸民族の道徳性が依存している多様な条件に関する諸問題が取扱われるべきである」(Ibid: p.157/123 頁)。道徳性は道徳そのものではなく、「道徳が適用されている様式によって測られる」(Ibid: p.157/126 頁)。

⁸¹ 歴史学的分析の重要性を強調してデュルケームは以下のように述べている。「ヨーロッパ諸国民の家族や財産や政治的・道徳的・法律的・経済的組織が、近い将来においてさえ、どのようになりうるかを、またなるべきかを知るためには、これら多数の制度と慣習とを過去にさかのぼって研究し、それらが歴史のなかでどのように変化したか、またそのさまざまな変化を決定した主要な諸条件は何であるかを探りだすことが是非とも必要なのであって、それを探知したときにはじめて、これら諸制度は集合生活の現在の諸条件のもとで今日いかになるべきかを合理的に問題にすることが可能になるであろう」(Durkheim 1928: p.36/15 頁)。

⁸² デュルケームは観念そのものが科学的でないとして否定しているわけではない。ただ、観念を出発点として諸帰結を導くやり方にたいして否定的である。「社会生活が若干の観念の発展でしかないということは可能である。しかし、たとえこのように仮定したとしても、これらの観念は直接与えられているものではない。それゆえ、ひとはそれらの観念を表示している現象的な実態を通してのみ、それらの観念に到達できるのであって、直接には到達することができない。われわれは社会生活が分割されている多様な潮流の始源にいかなる観念があるのか、またはたしてこのような観念が存するか否かをア・プリオリには知らない。われわれはこれらの潮流の源泉にまで遡ってみることによってはじめて、これらの潮流がどこから出て来るのかを知るのである」(Durkheim 1895: p.28/54 頁)。

は経済学が部分科学に過ぎないと考え批判的な態度をとっていたが、社会学者として経済的現象を無視しているわけではない。むしろ、当時の経済学とは異なった方法によって、経済的現象の研究がおこなわれなければならないと主張している。

以上みてきたように、デュルケームはまず伝統的な「古典派経済学」が前提とする個人を批判する。「古典派経済学」が前提とする個人とは社会から切り離され、孤立した存在としてとらえられる個人であり、空想的なものとデュルケームの眼には映る。デュルケームにとって、個人とは現実の社会のなかで生きているものであり、そうした社会的側面を切り捨てた個人を前提とする「古典派経済学」は現実の社会を分析する科学として認められなかった。さらに、その仮定から演繹された理論は経済的現象の社会的側面を欠落させてしまっている。経済的現象も社会の内部において分析されるべきであり、一つの社会的事実としてとり扱われるものであった。それゆえ、社会学の一つの部門において「社会経済学」⁸³として分析されねばならない。そして、経済的諸機能も社会的諸機能の一部であるとするならば、社会的機能の典型としての道徳と経済学の間に密接な関係があることとなる。つまり、デュルケームが経済的現象をどのように分析するべきであると考えていたかを考察するうえで、道徳は非常に重要な部分を占めている。それゆえ、次節ではこの点に関してみていく。

第二節 経済学と道徳

前節でみたように、当時の経済学にたいして批判的なデュルケームであったが、経済学を完全に否定しているわけではなく、「経済社会学」としての経済学を認めている。それでは、経済学と「経済社会学」との違いはどこにあるのか。社会的側面を重視するということをまず挙げることができるが、大きな違いとして道徳との関係がある。なぜなら、デュルケームにとって道徳とは社会的機能の典型であり、経済学を社会的側面との関わりから考えるときにそれは不可分の要素であるからである。

デュルケームは、ドイツの講壇社会主義⁸⁴の特徴を経済学と道徳倫理学との緊密な接近と考えており、この接近が「二つの科学を同時に更新した」(Durkheim

⁸³ デュルケーム自身は「社会経済学」という用語は使っておらず、社会学の一部門として経済社会学をとらえている。しかし、デュルケームの想定していた社会学が一般社会学として自然科学に対する社会科学という側面を担っていたことを考慮するならば、デュルケームの言う経済社会学は「社会経済学」として考察することができる。

⁸⁴ 『経済思想史辞典』によると、講壇社会主義とは「1870年代以降のドイツで、社会政策のために自由放任主義政策を転換し、積極的な国家的政策を要求する大学教員およびその

1887: p.268/83 頁)と述べている。それにたいし、一般的な経済学と道德との関係に関して、正統派経済学者たちにおける道德理論と経済学との関係をデュルケームは以下の三つに分類している。第一に、道德の概念を効用の概念に還元し道德論を経済学に内包させるもの。第二に、道德学と経済学がそれぞれ独立、平行的で矛盾しないとするもの。両者は相互に支えあい、相矛盾せず、一致する。第三に、道德は存在しないもの、または経済学の外にあるとするもの。ドイツ学派とイギリス学派の根本的な違いは、道德論と経済学の関係のとりえ方であるとデュルケームは考えている⁸⁵。ドイツの経済学者にとって、「経済学の問題は本質的に倫理学で」あり、「それが実現する目的は道德なのである」(Ibid: p.270/84 頁)。つまり、経済学が第一に問題とするのは社会的秩序の問題である。いかにして社会に調和がもたらされうるかを研究する。

しかし、新しい経済理論は単に「古い理論が確立した真理に道德的判断を下すだけに止まっている」(Ibid: p.271/85 頁)というメンガーの批判は、多くの講壇社会主義者にたいする批判として正当だとデュルケームは指摘する。つまり、多くの講壇社会主義者は、既存の経済理論にたいして道德的規制をかけることで満足してしまっている。しかし、経済学と道德理論の関係を理解させるためには、両者が同じ本質に基づいていることを証明しなければならないとデュルケームは考えた。デュルケームにとって、経済的現象も社会における現象であるため、個人的要因から派生するのではなく、むしろ個人にたいする拘束力を有する。この点で、それは道德と同じようにみなされなければならない。それを試みたものとしてワグナー (Adolf H. Wagner: 1835-1917) とシュモラー (Gustav von Schmoller: 1828-1917) をデュルケームは挙げている。

ワグナー、シュモラーと反対に、マンチェスター学派⁸⁶にとって、経済学の本質は個人の欲求、特にその物的要求を満足させることであり、個人が経済的

政策思想を指す」(経済学史学会 2000: 129 頁)。また、『体系 経済学辞典 第6版』によると、19世紀後半に、ドイツでは労働者階級と社会主義の攻勢の激化という「社会的弊害を除いてドイツ資本主義を擁護することが、国民経済としての歴史学派の重要な課題となった」。これに対し、「1870年代にその解決を社会政策(分配関係の修正)に求め」たのが新歴史学派である。その代表としてシュモラー、ブレンターノ、ワグナーが挙げられる。彼らは「社会政策学会 Verein für Sozialpolitik」を結成し(1873年)、社会政策の必要と中間層の維持のための宣伝・啓蒙に努めたため、「新歴史学派は、講壇社会主義と呼ばれた」(高橋・増田 1996: 245 頁)。

⁸⁵ もちろん、イギリス古典派が経験論に基礎をおき演繹的方法を重視するのにたいして、ドイツ歴史学派が歴史や統計を重視した帰納的方法を用いるという、両者の方法論の違いについてもデュルケームは認識していた。

⁸⁶ 『経済思想史辞典』によると、「19世紀中頃からほぼ20世紀初頭までの徹底的な自由貿易派」をマンチェスター派と呼ぶ。その由来は、「1846年の穀物法廃止とイギリスの自由貿易政策への全面的転換に大きく貢献した反穀物法運動の本拠地がマンチェスターにあったことから」(経済学史学会 2000: 391-392 頁)。また、「19世紀半ばのドイツで自由貿易主

関係の唯一の目的であるとデュルケームは指摘する。さらに、経済法則は社会的関係から完全に独立した個人を前提としている。デュルケームにとって、こうした経済法則は国民社会や国家など社会的なものの存在が消失してしまっている。自由経済学者は、「実はルソーの無意識的な信奉者である」(Ibid: pp.271-272/86 頁)とデュルケームは言う。なぜなら、自由経済学者たちはルソーと同様、国民社会において各個人はそこから得る利益の結びつきによってのみつながりあっており、社会をそうした単なる個人の結びつきとしてしかとらえていないからである。しかし、ワグナー、シュモラーにとって「社会は真実の存在である」(Ibid: p.272/86 頁)とデュルケームは指摘している。彼らにとって、「社会的存在はそれに固有な要求をもち、この要求の中には物的要求も存在するので、社会的存在はそれらを充足するため経済的活動を制定し、組織化するが、経済的活動は個々の個人やその大多数のものではなく、国民社会のものである」(Ibid: p.272/86 頁)。この点がワグナー、シュモラーの経済哲学の特徴であり、こうした観点に立つならば社会的存在としての国民経済は道徳理論と同じ本質に基づくデュルケームには考えられた。なぜなら、デュルケームにとって道徳の実践的機能は人々の衝突や対立を緩和させることにあり、国民経済が社会的欲求を充足するものであるならば、そこに道徳的機能も働くはずだからである。社会的欲求は個人的欲求を拘束し、個人的欲求の追及のみの場合に生ずるひとびとの対立や闘争を回避させる。こうした意味で、道徳的機能が国民経済において作用する。そして、これこそがデュルケームにとっても国民経済であった。つまり、国民経済は単に個々人を足し合わせたものではなく、むしろ社会そのものとしてとらえられる。

こうした観点に立つため、デュルケームにとって個人の経済活動としての私的経済は集合的経済の一要素であり、「経済学は第一に社会的利益を問題として扱い、間接的に個人的利益を扱うにすぎない」(Ibid: p.273/87 頁)。功利主義者において、集合的利益は個人的利益に還元される。それにたいし、「ドイツの経済学者にとっては、個人の利益と社会のそれとは常に一致することはない」(Ibid: p.274/88 頁)とデュルケームは言う。その場合、国家の人々にたいする社会的利益の要求は個人的利益とは異なることになる。それゆえ、こうした国民経済の社会的利益の要求を経済学が取り扱うならば、経済学は道徳と切り離されたも

義を主張したジャーナリストのグループ」をドイツ・マンチェスター派と呼ぶ。この「理論・実践両面の指導者は、イギリス出身のプリンス・スミスであり、「その経済思想は公式的な夜警国家観に立脚して、国家の経済への干渉を封建的遺制として排撃するものであった」。しかし、「労働者問題の解決が時代の要請となり、社会政策学会の成立と歴史学派の台頭により衰退していった」(Ibid: 267 頁)。デュルケームがマンチェスター学派というとき、どちらを指しているかは定かではないが、おそらくイギリスのマンチェスター派を指していると思われる。

のではなくなる。デュルケームにとって、経済学と道德論の密接な関係とは「両者がともに常に無私の感情を発動させる」(Ibid: p.274/88 頁) 点にある。こうした経済学と道德の関係にたいして、両者の違いはどの点にあるのか。デュルケームによれば、道德は形式であり経済現象はその要素である。道德は義務という形式として表れる。経済現象も義務として表れうるが、道德の一要素として形成されることによる。義務としての経済現象は、道德を形作る。それは、「経済現象が独自に道德の内容のすべてを構成することを意味することでは絶対でないが、経済現象は道德の非常に重要な部分をなすのである」(Ibid: p.275/89 頁)。つまり、経済現象も集合的慣習を形作っていくとデュルケームは考える。「時と共に経済生活は、そこに拡がる要素がしたがわざるをえなくなる一定の形を取り、そのようにして道德的現象となるのである」(Ibid: p.276/90 頁)。伝統的な「古典派経済学」が社会的側面を抜きにした抽象的個人を基礎におくのにたいして、デュルケームは経済学に社会的機能の側面を求める。

しかし、経済のみが社会的機能ではない。すべての社会的機能が形式(道德)を形作る役割を果している。なぜならば、デュルケームにとって社会的であるということは、その特徴として拘束を目印とする。そして、道德はまさに社会的力として個人を拘束するものである。経済現象は一方でそれを形作りつつ、他方それにしたがう。「例えば、社会がより大量の生産を必要とするに従って、個人的利益をより一層刺激することが必要となり、したがって、法律も道德も、各人に対し個人的自由をより大幅に認めるようになる。しかし同時に、経済的必然性とは極めてうすい関係しかもたない原因の影響をうけて、人間の尊厳の意識が発達し、児童や婦人に対する権利の濫用や年少労働保護無視に反対するようになる。道德的意識により命令されたこれらの保護的措置は、今度は経済関係に反作用し、それらを変え、産業人をして人間労働を機械による労働により代替させるよう促す」(Ibid: p.276/90 頁)。つまり、経済活動の領域が拡大されることによって、その活動がより促進されるように法律や道德もそれに適応するよう変化する。しかし、それは社会の無規制化を意味するのではなく、秩序維持として経済現象に一定の規制が働くようになるとデュルケームは考える。

経済活動の領域の拡大といった社会変化にたいして道德や法律がそれに伴って変化すると考えるように、デュルケームにとって道德とは抽象的規則の体系ではなく、「集合的要求の圧力の下に徐々に形成され強化された社会的機能、あるいは機能の体系である」(Ibid: p.283/96-97 頁)。このような観点のもと、ドイツの経済学者のなした貢献が、道德が社会と同時に変化することを明らかにした点であるとデュルケームは指摘する。彼らは、道德が現実社会から切り離された一般的な愛とか無私といったものではなく、実際の社会の中で事実とし

て観察されそこから導き出されるものと考えた。それゆえ、道徳が社会と密接に結びついているならば、社会の変化によって道徳も変化することとなる。しかし、ドイツの経済学者が道徳的現象を「立法者によって意図的に変えることができる」と結論した」点をデュルケームは問題視する。つまり、ドイツの経済学者にとって道徳的現象は「人間の意志がそれを作ったように解体したり作り直したりできる人為的な組み合わせである」(Ibid: p.280/94 頁)。しかし、デュルケームは道徳的現象も自然的現象であり、その変化は「立法者の意志によって魔法のように生ずるのではなく、自然法則の結合の結果としてしか生じないのである」。デュルケームにとって、「社会的事実ほとんどすべてが余りにも複雑であるため、どんなに偉大な知性であっても、人間の知性によって完全にそのすべてが理解されることはない。また、道徳的制度や社会的制度の大部分は、論理や計算によるものではなく、漠然とした原因や、潜在的な感情や、生み出す結果とは無関係な動機、従ってその結果を説明することのできない動機によって生み出されるのである」(Ibid: p.281/95 頁)。このように、道徳の法則を人間が恣意的に変えることはできないとデュルケームは考えていた。道徳の法則は社会的法則であり、社会的事実によって決定づけられる。それゆえ、それを変化させるものはやはり社会的事実であって、個人意識の諸状態に求めることはできない。つまり、道徳の法則も自然的現象であり、我々はそれを観察し分析することはできても、個人の力によって変えることはできない⁸⁷。道徳は諸々の社会的事実によって構成されており、経済的諸事実やその他の諸事実が複雑に絡みあい相互に作用して変化する。個人は社会的事実、集合意識にたいしてまったく役割をはたさないわけではないが、「社会事実が存在しうるためには数多の個人が少なくとも合同して行為しなければならないし、またこの結合が何らかの新所産を生じなければならない。しかも新所産たるこの総合は、われわれ各人の外部に生じる（それには複数の意識が入るから）のであるから、単独の各個人意識に依存しない若干の行為方式および若干の判断を必然的にわれわれの外部に固定し、設定する」(Durkheim 1895: p.xxii/19-20 頁)。

また、「古典派経済学」が前提とする個人主義に対してデュルケームは批判を展開する。まず、デュルケームはスペンサーや当時の正統派経済学者たちが

⁸⁷ ただし、道徳の法則をわれわれがただ受動的に受けとるのみであり、それらをまったく変化させないというわけではない。「われわれは集合的諸制度を考え、かつ同化することによって、それらを個人化し、それらにわれわれの個人的特徴を多少とも与える。……とはいえ許容されるヴァリエーションの範囲が限定されていないわけではない。すなわち、この個人的ニュアンスは、そのヴァリエーションが容易に犯罪となるような宗教的および道徳的諸現象の圏内ではゼロであるか、もしくはきわめて微弱であるが、経済生活に関するすべての現象に関しては、かなり広く許容されている。しかし、後者の場合ですら、おそかれはやかれ、ひとはとびこえることのできない一つの限界にあうであろう」(Durkheim 1895: pp.xxii-xxiii/22 頁)。

考える個人主義が功利主義的利己主義であると考えている⁸⁸。このような個人主義は、社会の存在を無視したものとしてデュルケームには受け入れられない。デュルケームにとって擁護すべき個人主義⁸⁹とは、個人主義自体—ここでいう個人とは個人一般のことである—が道德として社会によって組織化されなければならない個人主義である。この個人主義が道德として社会によって組織化されるということは、社会的コンセンサスとして個人の自発性の容認が形成されるということである。そして、それは他者を省みない利己的欲求に邁進する個人主義ではない。個人はほかの人を尊重し、侵害しないかぎりにおいて、各々の欲求を追及できる。

デュルケームにとって、社会学は諸社会を研究対象とするものであった。それは、社会の構造であったり機能であったりするが、この研究はまず社会的諸事実の観察を出発点とする。しかし、「その探求の直接の対象である人間諸集団を、それらの究極の構成要素である個人に最終的に到達することなくしては」(Durkheim 1970: p.314/250 頁) 諸社会を取扱うことができないとも考えていた。そして、人間が本質的にその内部に二元性を有することを認め、この二元性を以下のように認識する。それは個人的なものと非個人的なものであり、両者は相互に対立する。デュルケームの用語で言えば、前者は純粹に個人的で、個別性を満たすことを目的としており、後者は社会的諸目的を追求する。両者の対立関係は厳密には決して解決されえないのである。ただし、社会的諸欲求は個人的諸欲求よりも強固なものとみなされる。それゆえ、個人は個人的諸欲求を追及するときにも社会的拘束を受ける。経済活動はもともと社会的拘束を直接的には受けにくいとデュルケームは考えていたが、経済活動が拡大し、より社会の大部分を占めるようになれば、社会的拘束の影響を免れることはできない。したがって、経済活動の分析において社会的要素は欠くことのできないものとなる。こうして、道德を考慮した、当時の経済学とは異なる「経済学」が必要となる。

⁸⁸ただし、経済学者たちが「ずっと以前から、その初期正統派の厳格さを緩和し、より寛大な見解に耳を傾ける必要性を感じていた」(Durkheim 1970: p.263/208 頁) とデュルケームは当時の状況について述べており、功利主義的個人主義は次第に受け入れられなくなってきたと考えている。

⁸⁹デュルケームの個人主義に関しては、ここでは多くを触れることはできないが以下の点を指摘しておく。デュルケームは功利主義的個人主義のほかにカントやルソーの個人主義についても言及している。カントやルソーの個人主義には、人間一般という観念が内在しており、個人の権利と同様集団の権利も重視されていたことをデュルケームは強調する。その点で、デュルケームはこの個人主義に近い立場にいる。ただし、カントやルソーの問題点として、その道德的個人主義の概念を個人の観念から演繹したことを指摘する (c.f. Ibid: pp.260-278/207-220 頁)。

しかし、この道徳は当時の道徳理論が想定するものとは異なる。「功利主義者もカント派の人も含めて、すべての道徳理論の学派にとって、倫理学の問題の本質は、本質的に道徳的行為の一般的形式を明らかにし、ついでそこから事実をひき出すことにあった」(Durkheim 1887: p.278/91-92 頁)。こうした道徳理論の演繹的方法をデュルケームは問題視している。つまり、当時の道徳理論は、まず道徳の一般的観念を想定し、そこから道徳のあるべき姿を描き出す。しかし、デュルケームにとって道徳を科学的に分析するためには、それとは逆に「事物を観察し、そこから道徳を導き出さなければならない」(Ibid: p.278/92 頁)。つまり、演繹的方法ではなく帰納的方法から出発しなければならない。こうして、一般的な功利主義的人間像を前提とする「古典派経済学」に対してデュルケームは非常に批判的である。「この理論全体の基本的欠陥をなすのは、それが抽象に基礎をおいていることである。いたるところ常に同一であることを失わないこの人間一般は、何ら客観的価値をもたない論理的概念にすぎないのである。現実の人間、真の人間らしい人間は、人間をとりまく環境と同じように進化する」(Ibid: p.279/93 頁)。ここでデュルケームは抽象化自体を問題としているわけではない。抽象に基礎をおいた観念から出発し、そこから導き出される法則を現象に当てはめようとする演繹的方法を問題視している。

そして、ドイツ学派⁹⁰が経済的諸事実の観察から出発する点、そしてドイツの法学において法の一般的諸法則を帰納しようとする動きがある点、「この経済学と法学の二つの運動が一つの重要な進歩を実現している」(Durkheim 1970: p.99/79 頁)とデュルケームは評価している。この経済的諸事実の観察、そしてその観察から諸法則を帰納して導き出す方法論が経済的領域の分析に必要であるとして、社会科学の研究対象として経済的現象を挙げている。「経済学を社会学の一部門とするために(それを)孤立状態から抜け出させることは単なる目録の変更なのではない。その方法と学説とが同時に修正されることになるのである」(Ibid: p.103/82 頁)。さらに、この現象を検討する二つの観点が挙げられている。両者はそれぞれ諸機能と諸構造という観点から区別される。諸機能の観点からは、たとえば「諸価値の生産とそれらの交換、流通および消費の諸法則とがどのようなものであるか」が問題とされる。諸構造の観点からは、たとえば「諸々の生産者、労働者、商人そして消費者がどのように集合するのか」、「かつての労働組合、工場と仕事場とを比較し、これらの集団の多様な様式」(Ibid: p.104/82-83 頁)が検討される。ただし、構造は機能を前提とするとデュルケームは考えており、まずは諸機能の研究を優先する。こうした諸機能は、前述したように社会的機能としても働く。それゆえ、社会的機能としての道徳と密接

⁹⁰ ここでのドイツ学派とは、その中心人物としてデュルケームはワグナー、シュモラーを挙げている (c.f. Ibid: pp.98-99/78-79 頁)。

にかかわりあっており、デュルケームの経済社会学において研究される経済の分析は道徳としての科学としてとらえられる。

すでに示したように、デュルケームにとって正統的な経済学は道徳から分離しており、デュルケームによれば正統派経済学と道徳との関係は、道徳の概念を効用の概念に還元し道徳を経済学に内包させるもの、道徳と経済学がそれぞれ独立、平行的で矛盾しないとするもの、道徳は存在しないまたは経済学の埒外にあるとするものの3つに分類された。しかし、そのどれもがデュルケームには受け入れられなかった。経済学を道徳の科学としても分析するという観点によって、デュルケームにとって経済学も経済社会学として社会学の一部門となる。極端なことを言えば、デュルケームの経済社会学とは道徳の科学であるといえる。ところで、デュルケームは実際には経済的諸現象をどのように観察し、分析していたのか。デュルケームの経済的事実の研究の主要なものとして社会主義の分析をあげることができる。次節では社会主義をデュルケームがどのように分析していたのかを検討し、デュルケームの経済的現象に対する態度を考察する。

第三節 デュルケームの社会主義

これまでみてきたように、デュルケームは当時の経済学を批判する一方で、経済社会学を社会学の一部門として挙げていた。そして、社会的事実の観察による帰納的方法をその分析方法として主張していた。デュルケームの経済的諸事実に対する観察として社会主義の分析をあげることができる。当時台頭してきていた社会主義は、通常、資本主義との対置として経済学ではとらえられていた。しかし、デュルケームはこの通説とはかなり異なる社会主義理解をしている。これはデュルケーム独特の「経済」把握、固有の意味を持つ彼の「社会的事実」なる概念を理解するための手がかりといえる。また、デュルケーム独特の社会主義理解を検討することは、正統派経済学や社会主義とは異なるデュルケームの「経済学」を知るための一助となる。デュルケームの社会主義研究は、デュルケームが経済状態をどう捉え、経済的問題をどのように考えていたかを理解する手がかりともいえるので、以下重点的に検討を加える。

「社会主義の定義について」(1893)では、あらゆる社会主義を比較検討することによって諸々の社会主義に共通する精神を導き出そうとする。デュルケームによれば、諸社会主義理論に共通する点は「現実の経済状態に反対し、急進的なまたは漸進的な転換を要求するということである」。それは、「人々が経済生活と称する集合生活の特殊な分野に本質的に関係している」。そして、「社

会主義が熱望する道徳的諸変革は経済組織における諸変革による」(Ibid: p.230/180 頁)としている。

このような熱望が希求される現実の経済状態とはどのようなものであろうか。それは、現実の社会における経済的諸機能の拡散であるとデュルケームは指摘する。経済的諸機能は二つの段階で拡散しており、第一に、「基体として明確な機関を何も持たないという意味で拡散している」。つまり、例えば産業内における企業間の連合や、労働者組合等による相互の結びつきの場が存在しない。第二に、「中心的規制機関すなわち国家に規則正しく結びつけられてはいないという意味で拡散している」(Ibid: pp.230-231/180-181 頁)。つまり、社会的影響を受ける経済的諸機能はその他の社会的諸機能と融和するよう調整されねばならない⁹¹が、その調整を働かせる作用自体が拡散している。たとえば、経済活動进行管理する団体そのものが存在しない。ただし、正常に工業的、商業的諸機能が働いている時には国家がそこに介入する必要はない。しかし、「労働が分業化された一つの組織において、諸機能は中心的機関と密接な関係にあるときだけ拡散を止め、そして、いわゆる組織されることになる」(Ibid: p.232/181 頁)とデュルケームは言う。

こうして、あらゆる社会主義学派の要求が経済的諸機能の組織化であるとデュルケームは考え、社会主義を以下のように推論する。「『社会主義とは、それらが現にある拡散的状态の経済的諸機能を組織された状態に、急進的にまたは漸進的に推進する一つの傾向のことである』と。さらにそれはどちらにしても経済的諸力の完全な社会化への熱望であるということが出来る」(Ibid: p.233/182 頁)。デュルケームにとって、経済生活の社会化とは経済生活に道徳性を導入することである。なぜならば、経済生活が利己的個人によっておこなわれているとしても、それを社会化するためには個人的および利己的な欲求ではない社会的欲求が個人に求められるからである。そして、社会的欲求は利己的個人そのものからは生まれえないものであり、それゆえ個人を社会的欲求に従わせるための道徳が求められることとなる。経済生活を社会化するという観点から言えば、デュルケームは社会主義に対して好意的である。

社会主義を上述のように定義し、さらに以下の二点をデュルケームは指摘する。第一に、あらゆる社会主義に共通し、それらを包括する一つ社会主義があるという点。第二に、社会主義は共産主義⁹²とは異なっており、むしろ対立

⁹¹ この種の諸関係に調整作用を及ぼすものとして、デュルケームは法律を想定している(c.f. Ibid: pp.231-232/181 頁)。

⁹² デュルケームにとって、共産主義とは「一切の私有財産、したがってまた一切の経済的不平等を否定する」(Durkheim 1928: p.45/27 頁)ものである。デュルケームが社会主義と共産主義を大きく隔てるものとして最も重視しているのは、それぞれの経済的領域に対する考え方である。社会主義と共産主義との詳しい比較に関しては Durkheim 1928 の第二章

するという点。たとえば、「社会主義的改革が経済的組織を社会体の中心そのものに置くことをめざしたのに反して、プラトンの共産主義は経済的組織にできるだけ中心から最も遠い位置を与える」(Durkheim 1928: p.62/47 頁)。デュルケームにとって、種々の共産主義理論も結局はプラトンの共産主義から発する。また、共産主義、社会主義両者とも経済的個別主義を敵視している点では共通していたとしても、それぞれにとっての個別主義は異なったものであるとデュルケームは指摘する。共産主義は私有財産一切に対して否定的であるが、社会主義は「一定の歴史的時期に成立をみる経済的大企業の私物化だけが危険なのだと判断する。……社会主義は経済秩序の考察によって動かされる」(Ibid: p.68/55 頁)。つまり、社会主義は経済活動が重要性をもつようになることによって表出てきたものであり、共産主義よりもむしろ自由主義的な主張と並ぶものである。共産主義が経済的活動をできるだけ社会の外部に置こうとするのにたいして、社会主義は経済的活動を社会の中心に据える。この点で、デュルケームにとって社会主義は自由主義により近い。

デュルケームは、自由主義経済学が社会的側面を捨象しているのに対し、社会主義が経済的諸現象に対して社会的側面からの分析を備えていると考え、その点で社会主義に対して肯定的な態度を示しているといえる。しかし、デュルケームにとって社会主義は一つの科学ではなく、それは一つの「社会的事実」であった。なぜなら、まず第一に社会主義は現実問題の理解よりも、未だ現実化していない社会改革を目指すことに重きを置いていたからである。社会主義が次第に科学的体裁をとるようになってきたことをデュルケームは認めながらも、未来がどのようなになりうるか、またなるべきかを科学的に分析するためには十分な研究がなされていないと思われた。それゆえ、社会主義は科学としてではなく、「われわれの社会不安を最もなまなましく感じている人たちが発した苦痛の、時としては憤怒の、叫び」(Durkheim 1928: p.37/16 頁)としてとらえられるべきものであるとデュルケームは考えた。つまり、デュルケームにとって社会主義は当時の社会のある状態を表象していたといえる。それは、経済活動が拡大するなかで、一方で、道徳を分離した正統的な経済学が自由主義的な、また個人主義的な方法によって経済組織を社会的拘束から解き放つことを求めたのに対し、他方それとは異なった方法で経済状態の変革を求めた社会的な運動であった。

デュルケームは社会主義が経済的諸現象に対する社会的側面からの分析を備えているとして社会主義を評価しつつも、マルクス、マルクス主義に対しては否定的な態度をとっている⁹³。たとえば、「社会主義と社会科学」(1897)の中

で詳しく述べられているが、本稿の中心課題とは若干異なるのでここでは深く触れない。

⁹³フィューによると、デュルケームがマルクスの著作を詳細に分析していたのか、他の研究

で、リシャールが社会主義を「資本主義的企業のない生産組織ならびに労働時間が価値の唯一の基準である分配の体系による競争のない社会の到来の観念」と定義しているのに対し、その定義が「社会主義を共産主義に、さらにはほとんどマルクス主義に還元してしまっている」(Durkheim 1970: p.237/186 頁)とデュルケームは指摘する。また、社会主義が科学的ではないとして、マルクスの『資本論』を例にあげる。「『資本論』の諸理論は諸観察、統計的・歴史的・民族的諸比較を最小限にしか前提していない」(Ibid: p.243/190 頁)。「この[社会主義]流派が生んだ最も有力な、最も思想豊かな著作、マルクスの『資本論』を見てみよ。そこで扱われている無数の問題のどれ一つを解決するためにも、なんと多くの統計的資料、歴史的比較、なんと多くの研究が不可欠なことか!『資本論』では価値の全学説がわずか数行のうちに打ち立てられていることを思い出す必要があるか」⁹⁴ (Durkheim 1928: pp.36-37/16 頁)。それにもかかわらず、社会主義はデュルケームにとって「最高に重要な社会的事実」(Durkheim 1970: p.243/190 頁)であり、検討すべきものであった。

さらに、経済主義⁹⁵と社会主義が実際には「同じ源泉から由来」し、「両者は同一の社会状態の産物なのであって、それぞれはこの社会状態を異なって表現しているにすぎ」(Durkheim 1928: p.99/91 頁)ないとデュルケームは考える。両者の相違は、前者が「経済的利益をいかなる集合的規制に服させることも拒否し、経済的諸利益は別に何の再組織をあらかじめしなくても今後みずからを整序し調和させることができると信じる」のに対し、後者は「経済的利益は共同生活の唯一の実質なので社会的に組織されなければならないと結論する」(Ibid: p.222/228 頁)点にある。

経済主義と社会主義を同じ源泉から由来するものとして併置する考えは、デュルケーム独特である。両者はともに経済活動が拡大し、社会の中で大きな部分を占めるようになってきたことの表れなのである。デュルケームによると、「原則的に、経済活動は社会意識の外にある。それは黙って静かに機能する。意識的な中心部は、経済活動が正常に営まれているかぎり、それを意識しないのである」(Ibid: p.48/30 頁)。経済的活動がより重要な地位を占めるにつれて、その活動を社会の中心と結びつけ組織化しようとするのが社会主義であり、より拡散的傾向に向かわせようとするのが経済主義なのである。「われわれは両者

者を通じて理解していたのかは定かではない (c.f. Durkheim 1970: p.40/27 頁)。

⁹⁴ さらに、マルクス主義の原理—「歴史的生成は経済的諸原因に依存する」(Ibid: p.245/192 頁)—は誤っているとデュルケームは考える。「マルクス主義の仮説は単に証明されないだけでなく、それは明らかにされたと思われる諸事実にも矛盾している」(Ibid: p.253/197 頁)と結論付けている。

⁹⁵ ここでの経済主義とはジャン・バティスト・セイを典型とする理論であり、デュルケームは自由主義経済学を想定している。

〔社会主義と経済主義〕のいずれにおいても、同じ無政府的傾向、同じ世界主義への傾向、同じ感覚主義的で実利主義的な傾向を見出しただけでなく、さらに両者の立脚する原理が同一のものであることを見出した。両者はともに産業主義的である。いずれも、経済的利益が社会の利益のすべてであると宣言する」(Ibid: p.222/228 頁)。

一方で、デュルケームにとって自由放任の経済主義は容認できない。なぜなら、それは社会的なすべてのものを経済的なものとし、社会を並列した諸個人の単なる総和としてしかとらえないからである。「スミスとセイの徒たちは産業生活のうちに個人的関心の組み合わせしか認めず、産業生活から一切の社会的性格をさっと一撫でに消し去ってしまうので、社会にはまさに社会的であるものが何も存在しないという奇妙な結論に達する」(Ibid: p.168/168 頁)。他方、社会主義も科学として経済的領域を分析するには十分ではないとデュルケームには思われた。この両者を社会的事実としてとらえ考察していたということは、デュルケームの経済に対する態度を考察するうえで重要である。なぜならば、両者はともに経済的考え方が中心にあり、そこから社会と経済の関係を問題とするからである。このような観点をふまえるならば、デュルケームが経済学を単に否定していただけとはいえない。むしろ、社会主義の分析や、社会主義と経済主義との共通性の主張などは、デュルケームの経済的領域に対する分析の一つといえる。そして、社会主義と経済主義両者がともに経済を社会の中心としてもとめていることを認めるのならば、社会において経済的領域が占める重要性は無視できないものである。それゆえ、デュルケームにとって経済的現象は看過することのできない対象といえる。

経済的領域が拡大するなかで、その分析の必要性を認識しながらもデュルケームは経済学に対して批判的であった。しかし、経済学それ自体を否定していたわけではない。社会主義も経済主義も経済活動の拡大という同一の源泉に基づく社会的事実ととらえているということ、また社会主義を最高に重要な社会的事実と認識していたことをふまえると、デュルケームが経済を当時の重要な分析対象であったと考えていたといえる。なぜならば、経済主義も社会主義も、経済活動がより社会生活において重要な地位を占めていることが前提とされるからである。さらに、第二節でもみたように経済学を道徳の科学としても分析するというデュルケームの観点を考慮すれば、デュルケームの社会学は実は「社会経済学」を含みこんだものであったと解釈することができる⁹⁶。つまり、

⁹⁶ たとえば、『社会分業論』は「本書は、何よりもまず、実証的科学の方法にしたがって、道徳生活の諸事実をとり扱う一つの努力である」(Durkheim 1893: p. X X X VII/上 71 頁)と述べられ、社会を機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の二つの類型として分析がなされている。

デュルケームの社会学は「社会経済学」という側面からも分析されるべきである。デュルケームの道徳に対する分析は伝統的な「古典派経済学」とは異なる「経済学」を示唆しており、そこにデュルケームの経済社会学の独特な立場があるといえる。

おわりに

社会学者として社会学の確立を目指したデュルケームではあったが、以上見てきたように経済学、経済的現象を無視していたわけではない。デュルケームはまず、「古典派経済学」が前提とする功利主義的個人主義を問題視した。その個人像は、社会の存在を必要としない、完全に独立した純粋な人間像であり、デュルケームにとって受け入れることはできなかった。また、そこから演繹される諸理論は社会的側面が抜け落ちた不完全で科学的とよぶことのできないものと感じられた。経済的現象は社会生活の中で大きな地位を占めるようになってきていたが、それを分析する当時の経済学に対して否定的であった。

しかし、デュルケームは講壇社会主義などのドイツの経済学者たち等の研究を通して、経済学と道徳が密接な関係にあると考えていた。デュルケームが否定的であった経済学とは、道徳から分離された正統的な経済学であり、経済社会学を社会科学の一部門としてあげていたように経済学すべてを否定していたわけではない。

さらに、デュルケームのユニークな分析は社会主義と自由主義経済学との関連にみられる。デュルケームは両者がその源泉を同じくし、ともに当時の社会状態を表現する社会的事実ととらえた。経済的領域の分析の重要性を認識しながらも、社会主義によっても自由主義経済学によっても当時の社会が直面している問題が解決されるとはデュルケームは考えなかった。社会的均衡が達成されるためには新たな道徳を必要とし、社会学者としてデュルケームは道徳を科学的に分析することに重点をおいた。そして、社会学の主要な一部門として経済社会学を挙げながらも、一見するとそれを自己の中心課題として推し進めることはしなかった⁹⁷。

⁹⁷ 社会経済的分析としては、デュルケーム学派ではシミアンやアルヴァックスがより推し進めているといえる。それゆえ、彼らの研究を分析していくことによって、デュルケームの社会経済学像もより明らかになる。これは今後の課題である。デュルケームとシミアンとの研究としては Steiner 1994 が挙げられる。また、経済学理論と社会学理論の問題で言えばパーソンズ等も挙げられるが (c.f. T. Parsons and N. Smelser 1956)、この点に関しては別途検討することとする。

しかし、社会主義と自由主義経済学を同じ源泉から由来した一つの社会的事実ととらえることによって⁹⁸、当時の経済学を批判しつつそれとは異なった「経済学」の必要性をデュルケームは認識していた。さらに、経済学を道徳の科学として分析するという観点に立ち経済社会学を社会学の主要な一部門としてあげているが、このデュルケームの経済社会学は、当時の正統派経済学とは異なった「経済学」として考察されるべきものである。デュルケーム自身は経済社会学と名称しているが、経済学とは異なるアプローチによる経済分析としてデュルケームの「社会経済学」ととらえることが可能である。それは今日の社会経済学を考えるうえでも非常に示唆に富んでおり、経済分析において重要であるといえる。実質的に、道徳を主な分析対象としているデュルケーム社会学自体が、本来経済的側面の分析と不可分となっている。なぜなら、経済活動が社会の中心を占めるにしたがい、道徳もまた経済的側面を無視して考えることはできないからである。それゆえ、デュルケームの「社会経済学」はデュルケーム社会学自体を分析するうえでも欠かすことのできない位置を占めており、デュルケーム社会学において経済的領域はひとつの中心的研究対象となっている。

以上みたように、本章では、今まで明らかにされていなかったデュルケーム社会学に潜む経済学との関連、そして「社会経済学」としてとらえられるべき側面を析出した。経済活動も社会の影響を無視できないのならば、ある社会におけるある経済現象はその社会特有の特徴を有することになる。こうした観点から見れば、デュルケームの「社会経済学」は制度派につながる「経済学」と見ることができる。デュルケームの経済的現象に対する統計的手法、歴史分析等の重要性の主張⁹⁹も制度派との類似性がみられる。また、単純な功利主義的個人を前提とした「古典派経済学」への批判は、「古典派経済学」が抱えていた問題を明らかにし、今日の経済学によって書き換えられた点をすでに示唆するものであったとみなすことができる。それとは逆に、社会的側面を強調したデュルケームの「社会経済学」は、制度派等のヘテロドクス経済学の先陣として、新古典派理論に対峙したもう一つの「経済学」とみなしうる側面を有しているといえる。いいかえれば、従来見過ごされがちであったデュルケーム社会学に

⁹⁸ この点に関しては、三節を参照せよ。また、デュルケームの社会的事実の特徴については注 54 で簡単に触れたが、デュルケームにとって社会主義や自由主義経済学を社会的事実としてとらえるということは以下のことを意味する。社会主義や自由主義経済学を予先観念なしにそれ自体として観察し、その現象に固有な属性によって説明するということである (c.f. Durkheim 1895)。

⁹⁹ 統計的手法や歴史分析に対するデュルケームの主張については第二節を参照せよ。また、当時のフランス経済学とデュルケームの類似性、相違点に関しては補論で触れる。

内包される経済的側面の分析への検討によって、デュルケームの「社会経済学」は社会経済的分析の重要性を示しているといえる。

一般的に経済学、経済的現象をあまり扱うことはなかったと思われていたデュルケームであるが、実際にはデュルケームの社会学自体がある意味で「社会経済学」であったといえる。つまり、道德の分析としてのデュルケーム社会学は「社会経済学」へとつながっている。誤解を恐れずに言えば、それぞれの社会における道德はそれぞれの社会における制度としてとらえることができる。したがって、道德の分析と経済的側面とがデュルケームにおいてどのように分析の座標軸として機能していたのかを明らかにすることが次の問題となる。

ところで、『社会分業論』が道德の分析としての研究であることを考慮に入れるならば、それはデュルケームの「社会経済学」的分析としての側面があるといえる。つまり、一般的に『社会分業論』は社会学の著作として読まれているが、経済学を道德の科学として分析するというデュルケームの見解を踏まえれば、『社会分業論』もデュルケームの「社会経済学」の一考察という観点からみることができる。第三章では、このような考えにもとづいて『社会分業論』を分析する。

第三章 デュルケームの「社会経済学」

はじめに

経済的領域が拡大する近代社会において、デュルケームは社会の無規制状態、特に経済生活における法律的、道徳的無規制状態を問題視する。経済的發展による諸個人の自発性の拡大を肯定しつつ、それでもなお、デュルケームは社会的均衡、つまり社会的連帯が機能することをまず求める (c.f. Durkheim 1893: pp.II-V/上 24-8 頁)。

デュルケームによれば、「道徳は最小限度に不可欠なもの、どうあっても必要なもの、社会がそれなくしては生きていけない日常の糧である」 (Ibid: p.14/上 99 頁)。つまり、デュルケームにとって社会は常に道徳を必要とする。そして、諸個人は常にその道徳によって拘束され、社会の均衡も保たれる。「人々が一緒に生活して規則正しく関係しあっていれば、必ず人々はその連合によって形成する全体の感情をもち、この全体に執着し、全体の利害に心を向け、自らの行為について全体を顧慮せずにいることはできない」 (Ibid: pp.XVI-VII/上 43 頁)。こうした観点から、社会を単なる個人の総和とみなし、諸個人が単に経済的欲求によって機械的に結びついているとする、伝統的な「古典派経済学」の考えにたいしてデュルケームは否定的である。ただし、社会が常に道徳を必要とするとしても、その道徳は一定不変の普遍的道徳と考えられているわけではない¹⁰⁰。ある社会においてはその社会に特有の道徳が存在し、別のある社会にとってはまた別の特有の道徳が存在する。それぞれの社会はそれぞれ固有の道徳によって人々を拘束し、社会に結びつけ、連帯させる (c.f. Ibid: p.XXXVIII/上 72-3 頁)。

ところで、人々が連帯するとき、その関係はどのようなものであろうか。デュルケームは、人々相互を結びつける様式として、二つの様式をあげている。それは、類似によるものと非類似によるものである。「われわれに似ている者、そしてわれわれと同様に考え感ずる者を、われわれが愛する」一方、これとは反対に、「われわれに似ていないためにこそ、われわれに似ていない人々にわれわれが好感をもつということも、非常にしばしばあることである」 (Ibid: p.17/上 104 頁)。ただし、この後者の非類似によって人々を結びつけるのは「互いに対立しあい排斥しあうのではなく、互いに補いあう相異」 (Ibid: p.18/上 105 頁)

100 この点で、道徳を普遍性をもつ一つの戒律に帰す、道徳学者たちの見解にたいしても、デュルケームは否定的である。デュルケームにとって、その考察が価値をもつとするならば、それはただまさにその道徳者たちの時代の道徳をあらわしているという可能性においてのみである (c.f. Durkheim 1893: pp.7-8/上 88-9 頁)。

に限られる。このような二種類の諸個人相互の結びつきの様式にもとづいて、連帯を二種類に区別し、それぞれに対応する二つの社会類型を『社会分業論』においてデュルケームは展開している。

本章では、この二つの社会類型がどのようなものなのか、また近代社会とはデュルケームにとってどのような社会類型なのかを、主に『社会分業論』を分析することによって考察する。そして、デュルケームが経済社会としての近代社会をどのようにとらえていたのかを考察する。また、このことを通じて、デュルケームの経済社会学、あるいは「社会経済学」がどのようなものであるかを明らかにする。

第一節では、デュルケームの二つの社会類型について概観し、その特性、その独特な社会類型について考察する。第二節では、近代社会に対応する社会類型をより詳しく考察し、デュルケームの近代経済社会像を検討する。そして、第三節では、そうした社会における経済のありかた、デュルケームの「社会経済学」とはどのようなものとして考えられるのかを検討する。

第一節 機械的連帯による社会と有機的連帯による社会

『社会分業論』の中で、デュルケームは社会の類型を二種類に分類している。一つは機械的連帯 (*solidarité mécanique*) による社会であり、もう一つは有機的連帯 (*solidarité organique*) による社会である。それぞれは法律的諸規則として、「禁止的制裁をもっているか、あるいは単に原状回復的制裁をもっているかにしたがって」(Ibid: p.34/上 126 頁) 区別されている¹⁰¹。デュルケームは、原始的な社会を機械的連帯の社会、近代社会を有機的連帯の社会としている。この考え方は、通常理解と逆である。一般的に、経済がより発達した近代社会は、諸個人が記号化された、機械的な社会として考えられている。本節では、なぜデュルケームは原始的な社会を機械的連帯の社会とみなし、近代社会を有機的連帯の社会とみなすのかを中心に検討していく。

101 禁止的制裁は「当人の財産、またはその名誉、またはその生命、またはその自由について、当人を傷つけることを、当人が享受している何らかのものを当人から奪うことを、目的としている」。デュルケームはこれに対応するものを刑法としている。これにたいして、原状回復的制裁は「混乱させられた諸関係をその正常の形態に回復させること（有罪行為がその逸脱した型に強制的に引きもどされるにせよ、それが無効とされるにせよ、すなわちあらゆる社会的価値を奪われるにせよ）から成立っている」(Ibid: pp.33-4/上 125 頁)。デュルケームはこれに対応するものとして、刑罰的諸規則を除外した民法・商法・訴訟法・行政法・憲法をあげている。

機械的連帯による社会とは、諸個人の類似によってお互いに結びつけられている社会である。この連帯は、「意識の若干の状態が同一社会の全成員に共通であることから」(Ibid: p.78/上 186 頁) 生じている。デュルケームは禁止的法律をこの連帯の目印としている。デュルケームにとって、考察が科学的であるためには、対象が客観的事実として取扱われ、観察されなければならない。そして、「社会的連帯は、それ自体正確な観察を、そして殊に測定を、うけつけない」ものであるため、「これを象徴している外的事実」(Ibid: p.28/上 118 頁) が必要となる。デュルケームは、法律をこの外的事実とみなす。社会的連帯とは、諸個人を社会に結びつけるものであるが、逆にいえば、諸個人を社会に拘束するものでもある。それゆえ、社会の成員を規制する法律が、その社会の連帯を象徴するものとみなされる。

デュルケームによれば、「禁止的法律は、共通意識の核心、中枢であるものに対応している」(Ibid: p.81/上 191 頁)。このような社会では、諸個人は集合意識に吸収され、個人的人格は希薄となっている¹⁰²。「禁止的法律は直接に、媒介なしに、特殊意識を共通意識に、すなわち個人を社会に、結びつけている」(Ibid: p.83/上 195 頁)。この場合、「社会とよばれているものは、集団の全成員に共通な信念と感情との多少とも組織化された一全体である。すなわち、それは集合類型である」(Ibid: p.99/上 215 頁)。この社会は、「社会の全成員に共通な観念と傾向とが、各成員に個別的に属している観念と傾向よりも強度において優越している程度においてのみ」(Ibid: p.99/上 216 頁)、連帯が強力となる。この「類似に由来する連帯は、集団意識がわれわれの総意識を正確に覆い、すべての点でこれとまったく結合している時、その最高限に達している」(Ibid: p.99/上 216 頁)。諸個人は個人意識によってではなく、集合意識のもと活動している。つまり、この社会では、極論すれば、諸個人は相互に差異はなく、同一視される。さらに、それは社会と同一とみなしうる。デュルケームによれば、「これは無機物体の諸分子にみられるところのものと同様である」ため、「この種の連帯を機械的と」よぶ。この連帯は、「生物体の統一を作り上げている結合力に対立して無機物の諸要素を統一させる結合力に類似している」(Ibid: p.100/上 217 頁)。

この社会は、一般的にはむしろ有機的社会とみなされている。デュルケームも、こうした共同体的な社会が有機的なものであることを認めている。しかし、デュルケームが通説と異なるのは、近代社会もまた同様に有機的社会とみ

102 デュルケームによれば、「われわれには二つの意識がある。一つはわれわれの各々に私的であって、われわれを特性づけている諸状態のみを含んでいる。他の一つが含んでいる諸状態は社会全体に共通である。前者は、われわれの個人的人格のみを表象していて、この個人的人格を構成している。後者は、共通類型を、したがって、社会を表象しているのである」(Ibid: p.74/上 181 頁)。つまり、デュルケームにとって、個人とはその内部に常に個人的なものと社会的なものを包含している。

なす点である。したがって、デュルケームにとって、すべての社会は有機的である（c.f. Durkheim 1889: p.421/53-4 頁）。ただし、それは、近代社会もまた共同体的な社会であると考えているのではない¹⁰³。それゆえ、両者を区別するためには、通説と異なる観点が必要となる。デュルケームにとって、この類似にもとづく社会において、個人は個性をもってそれぞれ独自の役割を果たすものではなく、個人は同質であるからこそ社会に同化される。これは、有機体において、諸器官がそれぞれ独自の機能を果たしつつ一つの有機体を構成している仕方とは異なるので、その連帯の仕方を有機体にみられる統合と同質のものとみなすことはできない。個人は自ら自立的に活動するのではなく、むしろ社会にたがって自動的に活動する。こうした個人の社会への埋没を、デュルケームは機械的とみなすのである¹⁰⁴。

つまり、一般的には、アルカイックな社会は、図表 1 における社会 A として、近代社会は社会 B としてとらえられる。そこでは、社会そのものが有機的であるか機械的であるかの違いによって社会が類型化される。これにたいして、デュルケームは社会的連帯のあり方によって、アルカイックな社会を社会 A として、近代社会を社会 C としてとらえる。デュルケームにとっても、アルカイックな社会は共同体的な社会であり、それは例えばテンニエスのゲマインシャフトとなんら変わりはない。しかし、ここでの区別は、社会そのものが有機的であるか、機械的であるかではなく、社会における諸個人の関係性が有機的であるか機械的であるかによる。

図表 1		
	機械的連帯	有機的連帯
機械的社会	社会B	
有機的社会	社会A	社会C

¹⁰³ たとえば、宮島は、デュルケームが「共同の信念なしには社会の統合は維持されないという見解」を繰り返し表明しているが、前近代的なゲマインシャフトへの復帰を目指すものではないと指摘している。そして、デュルケームにとって、「近代社会の統合の紐帯となりうるような信念」とは、機械的連帯においてみられる確固とした集合意識、「家族や地方などの伝統的枠組みを基盤とする個別主義的な倫理」のいずれでもなく、「個人の尊厳を普遍的価値として含む社会的倫理」（宮島 1978:67 頁）であるとする。デュルケームの理念型としての近代社会における道德とは、確かにそのようなものであり、経済化の進展する社会において、このように道德をとらえなおすデュルケームの視座は、現代社会を分析する上で重要なものといえる。しかし、デュルケームの理念型としての近代社会像を重視しすぎると、『社会分業論』に内在する個人の道德の層化という視点を等閑視してしまう。

¹⁰⁴ ただし、個人が社会に完全に埋没した、究極の意味での機械的連帯の社会が現に存在する、または存在したと、デュルケームは考えているわけではない。それは、あくまで理念型であり、現実にはそのほかの要素も含まれている（c.f. Durkheim 1893: pp.149-57/上 287-96 頁）。

それゆえ、機械的連帯に対応する社会とはアルカイックな社会となる。「社会が原始的であればあるほど、社会を構成している諸個人の間の類似は増加する」(Durkheim 1893: p.103/上 223 頁)。そこでは、個人類型が集合類型に集約されている。つまり、諸個人はほぼ同質的なものとしてとらえられる。個人類型とは社会における各成員それぞれの類型を示し、集合類型とはその社会における全成員を特徴づける類型を示している¹⁰⁵。

機械的連帯の社会の凝集力を決定するものとして、以下の三つの条件をデュルケームはあげている。一つは、「共通意識の容積と個人意識の容積の比」。個人意識が共通意識にたいして少なければ少ないほどこの社会は強く連帯している。一つは、「集合意識の諸状態の平均強度」。容積の比がひとしい場合、集合意識が個人意識にたいして加える圧力が大きければ大きいほど連帯は強くなる。そしてもう一つは、「集合意識の諸状態の確定性の程度」(Ibid: pp.124-5/上 252 頁)。集合意識が確固としたものであればあるほど、個人意識は抑えられ機械的連帯は強くなる。

未開社会の法律が禁止的特徴を有していることを、さらにそれが法律に占める割合が歴史を通じて減少していることをデュルケームは指摘する。「禁止は未開社会におけるあらゆる法律を特徴づけている。それは、未開社会においては、宗教があらゆる社会生活に浸透しているように、あらゆる法律生活に浸透しているからである」(Ibid: p.112/上 234 頁)。宗教的特性を帯びた法律がなぜ禁止的と言えるのか。それは、デュルケームによれば、宗教的特性を帯びた法律は、極言すれば、神の言葉から生まれたものであり、それゆえ必然的に禁止的となる。この法律を破ることは神への冒瀆であり、激しい社会的反動をよびおこす。現代に近づくにつれ、禁止的法律は減少し、原状回復的制裁の諸規則、協同的法律が増加している。これは、法律が宗教的要素を次第に消失していることを示している (c.f. Ibid: pp.108-18/上 230-43 頁)。

機械的連帯がいかんにして減退していくのかを、デュルケームはその他様々な諸事実をあげて論証している (c.f. Ibid: pp.119-176/上 244-325 頁)。一つは、禁止的法律の減少と、これと反比例する形での原状回復的法律の増加である。一つは、犯罪類型の減少である。とくに宗教的犯罪が消滅していく傾向を指摘している。さらには、宗教的諸機能の地位の減退があげられる。未開社会において、当初、宗教的諸機能は社会全体にいきわたり、社会そのものを規定してい

¹⁰⁵ デュルケームによれば、機械的連帯による理想的な社会類型とは以下のようなものである。「社会は、各部分相互間に何らの差別もない、したがって、それらの部分がそれぞれの間で調整されるようなことの全然ない、要するに確定的な形態と組織とを全然もちあわさない、絶対的に同質的な一集塊として」(Ibid: p.149/上 287 頁) 考えられる。

た。しかし、宗教的諸機能はその特権的地位を次第に譲渡し、社会はより世俗化される。そして、政治的・経済的・科学的諸機能がますます宗教的諸機能から分離していく。

集合意識はこうして次第に弱められていくが、その一方で新たな集合意識が生まれる。「それが個人を重視するという点においては、確かに強められ明確になっている」。つまり、個人がより尊重されるようになる。これは、「それが共同体によって分有されている限りでは共通なものであるとしても、その対象から見るならば、個人的である」(Ibid: p.147/上 284 頁)。しかし、デュルケームは、こうした個人主義にもとづいて社会の均衡が達成されるとは考えない。「それ[人格の尊厳という信仰]がもつあらゆる力の源泉は、社会である。だが、それは、われわれを社会に結びつけるものではなく、われわれを、われわれ自身に結びつけるものである。したがって、その信仰は真の社会的連鎖を構成するものではない。」(Ibid: p.147/上 285 頁)。個人的人格の発展にたいしてデュルケームは肯定的であるが、この集合意識によって、社会の連帯が可能であるとは考えていない。むしろ、そのみでは社会は解体してしまう。機械的連帯が可能であるためには、確固とした集合意識が必要であり、諸個人の同質性が求められる。それゆえ、個人的人格が発展する社会が連带的であるためには、個人性の抑圧による過去への回帰か¹⁰⁶、機械的連帯とは異なる新たな連帯の出現が必要である。こうして、機械的連帯とは異なる新たな連帯の社会として、デュルケームは有機的連帯による社会を提示する。

有機的連帯による社会とは、諸個人が異なっていることを前提とする社会である。デュルケームは原状回復的法律をこの連帯の目印としている。この「原状回復的法律は、[集合意識の]中心部をずっと離れた区域に生まれてそれから端の方に向かってひろがっている。そして、原状回復的法律はそれが真に純粹になればなるほど、一層中心部から遠ざかってゆく」(Ibid: p.81/上 191 頁)。つまり、禁止的法律が、社会の全成員の意識に強く刻まれており、強力な集合意識に由来しているのにたいして、原状回復的法律は、全成員に一致した意識ではなく一部の成員の集合意識に、あるいはそれゆえ強度を減じた集合意識に由来している。このような社会では、集合意識は希薄となり、それに応じて個人的人格が増大している。原状回復的法律が確定する諸関係は、「個人と社会との間においてではなく、相互に関係を結ぶ社会の限られた特定の当事者たちの間に、直接設定される」(Ibid: p.83/上 194-195 頁)。ここでは、「個人は社会を構成

¹⁰⁶ ただし、機械的連帯の社会であるアルカイックな社会が、個人の抑圧によって諸個人を社会に結びつけているとデュルケームが考えているわけではない。そこでは、個人的人格が発達しておらず、相互に同質的であるがゆえに連帯が可能となっている (c.f. Ibid: pp.169-71/上 316-8 頁)。しかし、個人的人格が発達する中において、機械的連帯が可能となるためには、発達した個人的人格の抑圧が必要となる。

している諸部分に依存しているから社会によりかかっている。」この場合、社会とは「確定的諸関係によって結合されている相異なる特殊的諸機能の一体系である」(Ibid: p.99/上 215-6 頁)。つまり、各成員がそれぞれの個人的人格にしたがって相互に協同することによって、お互いが結びつき社会を構成する。この社会は、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」(Ibid: p.101/上 218 頁)。諸個人は集合意識からある程度離れて、個人意識によって活動する。ここでは、個人の自由度が拡大している。ただし、諸個人が社会から離れて完全に個として存在するとはデュルケームは考えていない。むしろ、諸個人がそれぞれ異なっていくことによってお互いを必要とし、社会にますます密接につながるようになるとされる。「社会は、その各要素が固有の活動をより多くもつようになればなるほど、同時に全体的にますます活動することができるようになるのである。この連帯は、高等動物において観察される連帯と似ている」(Ibid: p.101/上 219 頁)。それゆえに、この連帯を有機的連帯とデュルケームはよぶ。

この有機的連帯の社会に対応する社会とは近代社会である。近代社会が個人にその自律性を発揮する領域を拡大すること、つまり、近代社会はより個人主義的傾向にあることをデュルケームは認める。しかし、デュルケームにとって、それは利己主義が蔓延する社会ではなく、個人の人格がある種の道德となる社会である。つまり、この社会では、諸個人が同質であることが求められるのではなく、それぞれ自身の特性を発揮することが求められる。この社会では、「道徳的意識の無上命令はその一面において次の形態をとろうとしている。『確定的な一機能を有効に果たしうる状態に汝をおけ』」(Ibid: pp.5-6/上 86 頁)。諸個人は各自の専門的機能を果たすことによって、相互に依存する関係にある。

デュルケームは「本質的に分業に由来する協同すなわち積極的協力をあらわしている」(Ibid: p.91/上 206 頁) 原状回復的法律として親族法・契約法・商法・訴訟法・行政法・憲法をあげ、考察している¹⁰⁷。たとえば、親族法は、家族的分業によって家族の成員相互を結びつける連帯を説明している。また、協同形態の契約¹⁰⁸は、「異なる専門的機能を互いに調整することを目的としている」(Ibid: p.94/上 209 頁)。そして、「原状回復的制裁をもって臨んでいる協同的法

¹⁰⁷ デュルケームは、原状回復的法律を二つに分類している。一つは、消極的連帯をうみだすもの。一つは、積極的連帯をうみだすものである。前者は、物権と、「物権の正常な行使によって決定される対人関係」、そして「物権を誤って侵害することによって決定される対人関係」(Ibid: p.102/上 220 頁) からなる。後者は、親族法・契約法・商法・行政法・憲法からなる。これらは、諸意志の自由を認めつつお互いに衝突しあわないように働きかけ、諸個人を社会に結びつける。

¹⁰⁸ 協同形態の契約とは、当事者間において相互に義務を生じさせる契約を指す (c.f. Ibid: pp.93-4/上 207-10 頁)。

律が制定している諸関係と、これらの諸関係が表象している連帯とは、社会的分業から結果している」(Ibid: p.96/上 212 頁)とされる。つまり、デュルケームにとって有機的連帯とは、諸個人が専門化し、より細かく個人類型が分割されることによって、したがって、分業によって生じる。「労働が分化するに従って、……集団のそれぞれの部分は、それぞれ異なった機能を果たしているのであるから、容易に相互に分離することができなくなる」(Ibid: pp.121-2/上 248 頁)。

有機的連帯による社会は、「それぞれ特有な役割をもち、分化した諸部分から形成されている種々な諸器官の体系によって構成されている」(Ibid: p.157/上 298 頁)。つまり、個人意識の発達した、それぞれ異なる機能を果たす諸個人によって構成される。しかし、「社会が最も完全に分業に立脚している場合でさえ、社会はただ表面的な一時的な接触しか設定しえないような並列的な諸原子の寄集りとなってしまふことはない」。デュルケームは、すべての社会において常に道徳が存在することを前提とする。そして、諸個人はその社会の内部においてのみ存在すると想定される。「人間はお互いに一致し投合しあうことなしでは、したがって、相互的に犠牲となりあわないでは、相互に強力にそして恒久的に結びつくことなしでは、一緒に生活することはできない」(Ibid: p.207/上 368 頁)。

以上みてきたように、デュルケームは社会を機械的連帯にもとづく社会と有機的連帯にもとづく社会の二つに類型化し、それぞれをアルカイックな社会と近代社会に対応させている。前者の社会では、「個人は、彼固有の個性をもつことなく、彼以外の同胞と同様に同一の集合類型の内部に混合するから、個人は、社会化される」。後者の社会では、「個人は、自らを他の者たちから区別する彼特有の相貌と活動力とをもっている。そこでは、個人が他人から区別される程度自体において他の者たちに依存しており、したがって、彼らの結合から結果する社会に依存している」(Ibid: p.205/上 366-7 頁)。機械的連帯の社会は諸個人の同質性のもと連帯しており、有機的連帯の社会は諸個人の差異性のもと連帯している。

さらに、有機的連帯の社会は、機械的連帯の社会と比べて、より連帯の強度が強い。なぜなら、前者の社会では、諸個人は専門化することによって、その他の機能を果たしている他者に依存することになる。ここでは、一部が欠けること、つまり一つの機能を果たしている部分の欠損は全体の問題へと波及する。他方、後者の社会では、強力な共通意識によって、諸個人は直接社会と結ばれているが、諸個人は同質的であるがゆえに、一部の欠損は全体としての社会にあまり大きな影響を与えないからである。理念型としての有機的連帯の社会の完全な状況とは、諸個人がそれぞれの機能を果たし、欠くことのできない要素として社会を構成するものである。

しかし、デュルケームの眼前に現れる現実の近代社会は、デュルケームにとって理想型としての有機的連帯の社会とは異なり、連帯が機能していないようにみえる。次節では、有機的連帯の社会としての近代社会が、現実にはその理想型とどう異なっているのか、またそこでの問題とはいかなるものであるのかを検討する。

第二節 有機的連帯による社会としての経済社会

デュルケームは近代社会を有機的連帯の社会とみるわけだが、現実の社会においてこの連帯はうまく機能していない。それは、特に経済的領域の問題に端を発している。本節では、経済社会としての近代社会が、デュルケームの想定する有機的連帯の社会とどう乖離しているのか、またどのように融和するのかを検討していく。

有機的連帯の社会は、諸個人の専門化、つまり分業にもとづいて諸個人が結びつきあっているが、こうしたことがいかにして起るのか。この要因として第一にあげられるのが、動的密度あるいは道徳的密度とデュルケームがよぶものである。これは、相互に密接に関係しあう諸個人の数、さらにはその接触を可能とする交通手段を指す（c.f. Ibid: pp.237-8/下 48-50 頁）¹⁰⁹。諸個人がお互いに接近しあい、密接に関係するほどそこでは生存競争が激しくなる。さらに、「諸機能が互いに近接していればいるほど、それらの間には接触点が多く、したがって、それらの諸機能はより大いに闘争しあう傾向がある」（Ibid: p.250/下 65 頁）。この結果として諸機能の専門化が起るとされる。「一方において、勝利を占めた環節的器官は、よりいっそう大きな分業によってのみ爾後負わされるようになるより大きな任務に応じうるからであり、また他方では、敗北した諸器官は、彼らがこれまで遂行していた全機能の一部だけに自らを集中してはじめて自らを維持しうるからである。その場合には、小工場主は職工長に、小商人は雇人になる等々である」（Ibid: p.252/下 68-9 頁）。生存競争の結果として分業は起るのだが、分業はまたその生存競争を緩和するものでもある。「分業によって、実際に、競争者たちは相互に共存しあえるのであって、相互に排斥しあうことを余儀なくされるものではない。また、分業は発展するに従って、より同質的な社会においては滅亡することを余儀なくされるより多数の諸個人に、自らを維持し生き残る手段を提供する」（Ibid: p.253/下 70 頁）。このような意味において、

¹⁰⁹ さらに、社会的体積、つまり人口の増加もまたこの要因としてあげられている。しかし、これのみでは分業の要因とならず、動的密度の増大をとまなうことが必要とされる（c.f. Ibid: pp.241-4/下 54-7 頁）。

デュルケームにとっての分業は、通常、経済学で考えられているような、単なる生産の増大としてのものではなくなる。「われわれが専門化するのは、より大いに生産するためではなく、われわれに与えられた新しい生活条件の下において、生活しうるためである」(Ibid: p.259/下 76-7 頁)。デュルケームにとって、分業とは生存競争の結果であり、またそれを緩和するものである。

さらに、こうした分業の前提にあるのは、諸個人が同一社会に属しているということである。「じっさいに、競争が、孤立のまた無関係の諸個人を互いに対立させる時、競争は彼らをいつそう分離させうるのみである」(Ibid: p.259/下 77-8 頁)。しかし、分業は競争による分離のみではなく、諸機能の分担による相互依存の関係をうむ。この意味で、デュルケームにとって分業は協同的なものである。それゆえに、分業は諸個人を結びつける。ただし、そのためには「諸個人の間には、なお、道徳的連鎖が存在していなければならない」(Ibid: p.260/下 79 頁)。

原初において、社会は類似にもとづく機械的連帯の社会である。このとき、諸個人は社会に同化されており、まさに社会的存在として存在している。この意味で、デュルケームにとって、社会は諸個人から生まれるのではなく、諸個人こそが社会の産物である。こうした観点から、功利主義的な社会像は、デュルケームにとって受け入れられない。「彼ら[功利主義者たち]は、初めに孤立し独立した諸個人があつて、これらの諸個人が次に協同するためにのみ関係にはいりこむことができるのであると仮定している。なぜなら、諸個人は、彼らをひき離している空虚な間隔を飛び越えて結合するためには、別の理由をもっていないからである。だが、このはなはだ広く流布されている理論は、『無から』真の創造がでてくることを頼みにしている」(Ibid: p.263/下 82 頁)。

社会が、機械的連帯から有機的連帯の社会になったとしても、諸個人が社会に属しているかぎりなんらかの規制、あるいはその個人を社会の構成員の一員とする道徳が必要となる。なぜならば、デュルケームにとって、諸個人が社会に属しているならば、諸個人は常に社会の影響を受けており、個人的要素のみではなく社会的要素によっても構成されている。そして、諸個人の一部を構成する社会的要素は、諸個人の利己主義を抑制する。機械的連帯の社会においては、確固とした集合意識が諸個人を拘束する。この意識は、近代と比較してより具体性をもったものである。それゆえ、機械的連帯の社会では、個人の自由度は比較的少ない。「だが、この共通意識は、社会の体積が拡大するにつれてその性質を変化させる」(Ibid: p.272/下 95 頁)。集合意識は、機械的連帯の社会においては具体性を有していたが、次第に抽象化されたものとなる。そして、集合意識が抽象化されることによって個人の自由度が増大する。「集合的合成力は、もはや従来と同じ明確さをもつことはない。そして、このことは、構成的

諸要素がより非類似的となればなるほど甚だしいのである。一つの合成的な像を作るのに役立った個人的諸像相互に差異があればあるほど、この合成された像はぼんやりとしたものになる」(Ibid: p.273/下 96 頁)。こうして、一旦諸個人の分化が始まると、諸個人は一層確固とした集合意識の支配から離れ、個人的人格の発達がうながされる。そして、それまでのたとえば身分によって、あるいは血によって固定化されていた諸機能の流動性が高まる。このような流動性の傾向が特に顕著なのは、デュルケームによれば経済界である。「これらの機能が応えている趣味と欲求とほどに可変的なものはないのであるから、商業と工業とは、需要のうちに生ずるあらゆる変化に従いうるためには、不断に不安定な均衡状態にとどまっていなければならない」(Ibid: p.320/下 161 頁)。さらに、諸機能の分化はそれだけ社会をより複雑化させる。「複雑な諸環境は、じっさいに、その複雑性そのもののゆえに本質的に不安定である。そこには、絶えず何らかの均衡の破壊、何らかの新しさが生ずる」(Ibid: p.323/下 165 頁)。

集合意識の希薄化、そして諸個人の自立性の増大は、デュルケームにとって経済活動の発展を必然化する。「相互の間に社会関係が確立されている諸個人の数は、多くなってゆくのであるから、彼らは、よりいっそう専門化し、より大いに働き、その能力を過度に刺激してはじめて、自らを維持しうる」(Ibid: p.327/下 171 頁)。それゆえ、有機的連帯の社会としての近代社会は、経済活動がより一層拡大した社会であるとデュルケームは認めている。ところで、協同によって生じる相互依存が諸個人を連帯させているかぎりにおいては、経済社会としての近代社会も連帯を保っているはずである。つまり、分業が連帯として機能しているならば、近代経済社会は道德の不在による社会的危機に直面することはない。

しかし、デュルケームによれば、経済的諸機能はそもそも「第二次的役割しか果たしていなかった。」また、それは社会の外縁に位置するものであった。それゆえ、経済的諸機能は当初道德的規制から免れていた。近代は、デュルケームも認めるように経済的領域が拡大する社会である。「経済的諸機能の前に、軍事的・行政的・宗教的諸機能がますます後退していくのがみられる。」そして、「経済的諸機能は、今や最大多数の市民を吸収している」(Ibid: p.IV/上 27 頁)。しかし、社会をますます覆うようになっている経済的領域において、法律的及び道德的無規制状態がみられるとデュルケームは主張する。「経済生活という職能の分野では、実際、職業的道德はわずかに萌芽状態にとどまっているにすぎない。……この種の集合生活の全範囲はその大部分が規則の抑制作用を免れている」(Ibid: pp.II-III/上 24-5 頁)。

有機的連帯の社会では、諸個人は専門化することによって、相互に依存しあい密接に結びつきあっている。しかし、現実には労働と資本との敵対関係の

頭在化や、専門化した諸個人の孤立化がみられる。道徳的機能を果たすべき分業が、むしろ逆に社会を解体している。だが、デュルケームにとって、こうした事態が生ずるのは、「有機的連帯の凡ての存在条件が実現されていないことによる」。有機的連帯が正常に機能するための条件として、「諸機能の相互関係を決定している十分に発展した規制」(Ibid: p.356/下 213 頁)が必要である。諸個人の相互関係は契約によって結ばれるのだが、デュルケームはここで契約における非契約的要素の存在を強調する。

まず、デュルケームは契約を、「諸個人によって望まれる」、「自由意志以外には要因をもたない」(Ibid: p.189/上 342 頁)ものとして定義する。つまり、契約とは、諸個人間において、対等な関係のもと結ばれるものとしてとらえられる。しかし、こうした契約には、その前提として契約の有効性を担保する社会が必要とされる。デュルケームにとって、諸個人が単に契約のみによって関係しているとすると、それは一時的なものであり、絶えず契約を結ぶために闘争が生じる。この闘争が回避されるためには、「人々の関係の継続していく期間全体にわたって協力条件が確定されていることが必要である」(Ibid: pp.190-1/上 345 頁)。こうして、契約において契約法が果たす役割の重要性が強調される。

デュルケームによれば、契約法は契約当事者間のみでは規制しえない事柄を規制している。「この規制は、われわれが作ったのではなく、社会や伝統によって作られたものであっても、われわれに強制的に課せられるものである。この規制は、言葉の正確な意味において、われわれが契約しなかった義務（なぜなら、われわれはその義務について討議したわけでもなく、またしばしば前もって知っていたわけでもないのであるから）に、われわれを服従させる」(Ibid: p.192/上 347 頁)。つまり、契約的關係において、当事者間の間には、単に相互に合意された一時的関係ではなく、明示されていない要素までもを含んだ関係が結ばれることとなる。こうした当事者間に課される規制は、諸個人によってではなく社会によって課せられている。それゆえ、デュルケームにとって、「契約法は、伝統的経験の權威をもってわれわれを強制することによって、われわれの契約的關係の基礎を構成している」(Ibid: p.192/上 347 頁)。要するに、契約はそれ自体のみでは不安定なものであり、社会から生じてくる規制が加えられて安定する。

こうして、有機的連帯の社会としての近代社会において、単に自己の欲求を追求するだけの個人主義では社会の安定的均衡は達成されず、規制が必要とされる。「分業が諸利害を連带的とするとしても、分業はそれらを混合するものではなく、利害を差別化し競争させるようにする」(Ibid: p.191/上 345 頁)。分業が連帯をひきおこすためには、諸器官の諸関係が規制される必要がある。そし

て、近代社会は経済的領域が中心的な地位を占めるようになっていたため、特に経済的諸関係の規制が求められる。

また、逆に、過度の規制によって分業が十分にその役割を果たしていない状態をデュルケームは指摘する¹¹⁰。このとき、諸機能は自らの役割を果たすことができず、諸機能相互の関係は柔軟性を失い固定化される。分業が適切に機能している場合、諸個人は各々にみあった役割を果たす。「なぜなら、なにものも定職を争いあう競争者たちを不当に妨害したり引立てたりすることがなければ、適材が適所に赴くことは不可避であるからである。そのとき、労働が分割される様式を決定する唯一の原因は能力の多様性である。それゆえ、労働の配分は事物の力によって能力本位に行われる」(Ibid: p.369/下 229 頁)。この意味で、デュルケームの思い描く理想の近代社会とは、諸個人が自己に適した機能あるいは職業に就き、それぞれが社会において各役割を果たすことによって相互に依存し連帯する社会である¹¹¹。こうした考えの前提には、人間の幸福とは自己の利益を最大にすることにあるのではなく、自身の能力を最大限に発揮しうることにあるということが想定されている。「正常的には、人間はその天性を完成することに幸福を見出し、彼の欲望は彼の手段と結びついている」(Ibid: p.369/下 229 頁)。

デュルケームにとって、近代社会は分業にもとづく個人的人格の発達をその特性とし、諸個人は相互に依存しあうからこそ連帯する。また、そこでの諸個人の関係は契約的であるが、それは単に利害の一致にもとづく一時的関係ではなく、その背後には、社会によって課される規制が存在している。現実として、近代社会の中心的地位を占める経済的諸機能は無規制状態、あるいは過度の規制状態にあり、社会的均衡からかけ離れている。こうした状況を是正するのは、デュルケームにとって道徳的機能、あるいは規制である¹¹²。このような

¹¹⁰ この一例として、階級あるいはカスト制度があげられている (c.f. Ibid: pp.367-74/226-35 頁)。カスト制度のもとでは、諸個人は自らの能力によって諸機能が分担されておらず、それぞれの属する階級によって諸機能が固定化されている。そして、この固定化は諸個人の多様化を阻害し、諸機能間に軋轢を生じさせる。

¹¹¹ デュルケームは、現実的には、そうした理想的社会というものに到達しうるとは考えていない。「社会的諸単位の数と分配とが与えられている時には、社会にとって、その歴史の各時期に、正常的な集合生活の一定の強度が存在している。すべてが正常的に経過してゆくなれば、確かにこの状態は、おのずから実現されるであろう。だが、物事がすべて正常的に進行してゆくようにはできない。健康が自然ならば、病気もまたそうである。健康は、個人的有機体におけると同様に社会においても、どこでもまったく実現されていない、一つの理想型にすぎない」(Ibid: p.330/下 175 頁)。

¹¹² 近代社会が直面する問題を是正するための処置として、デュルケームは道徳的機能あるいは規制の必要性を主張しているが、これはデュルケームの一側面にすぎない。過度の規制によって分業が正常に機能しないと述べているように、デュルケームは規制緩和の必要性も認識していた。デュルケームにとって、社会は常に何らかの規制、あるいは道徳を有

観点のもと想定されるデュルケームの「社会経済学」とはどのようなものであろうか。次節ではこの点に関して検討する。

第三節 道徳をともなう「社会経済学」

デュルケームが想定する有機的連帯の社会においても、諸個人間の分業、あるいは交換は契約的關係にもとづいておこなわれる。しかし、「古典派経済学」が想定する、諸個人間で単に結ばれる契約は一時的な關係であり、強者による弱者の隷属といった状態を招き、安定した、または平和的關係に達することができないとデュルケームは考える¹¹³。「本来契約的な義務が、諸意志の一致のみによって結ばれ、そして、とかれうるということは確かである。だが、契約が結びつける力をもっているのは、社会がこれにこの力を伝えているからであるということが忘れられてはならない。もし、社会が契約された義務を認可しないならば、その義務は道徳的權威しかもたない単なる約束となってしまう。それゆえ、あらゆる契約は、契約当事者たちの背後に、結ばれた契約を尊重させるために干渉しようとして待ちかまえている社会が存在していることを前提としている」(Ibid: pp.82/上 194 頁)。「古典派経済学」が前提とする孤立した諸個人は同質的な人々として扱われ、契約は単なる利害の一致のもと結ばれる。しかし、現実には人々は様々な環境において有利不利の状態におかれている。たとえば、雇用主と労働者との間には経済力において優劣が存在している。孤立した諸個人を前提とする「古典派経済学」的な契約は、そうした諸個人の優劣による不当な契約的關係、つまり持つ者と持たざる者の力による上下關係を生む。自己の欲求を追及する個人は、最少の費用で最大の利益を上げようとするため、契約者たちはできるだけ己に都合の良い契約を追及する。そのため、社会が個人の単なる集合であり、自己の欲求を追及する個人によって契約が結ばれるのならば、契約が結ばれるごとに当事者間で条件が決められることになる。それゆえ、利害の一致によって結ばれるだけの關係は不安定な状態である。

しているため、その規制が社会にとって正常であるかどうか、あるいはその社会状況においてどのような規制が適合的であるかが問題となる。

¹¹³ 『社会分業論』において、デュルケームが批判する古典派経済学における契約關係とは、主としてスペンサーの「契約關係」である。この点に関しては、例えばパーソンズの研究(1937)が挙げられる。パーソンズによれば、スペンサーの「契約的關係」とは、「『功利主義的』理論のなかで定式化されている諸要素のみを含むような社会關係の類型」をさす。この原型が、経済的な交換關係であり、この「[社会] 体系の統合と凝集力は、当事者間の様々な交換から引き出される互酬的な便益に負っているという觀念である」(Parsons 1937: p.311/17 頁)。

「古典派経済学」では、契約によって交換が可能となるが、デュルケームの場合、交換が可能となるためには交換が行われる前に、諸個人が協力関係になければならないと考える。つまり、分業による専門化は生存競争の結果であるが、専門化した人々が生存していくためには他者に依存する必要がある、そこでは協力関係が生じている。こうした協力関係は、一時的なものではなくある程度長期にわたって続いていく。そうでなければ、その協力関係は不安定なものになってしまう。それゆえ、デュルケームにとって、契約的關係とは、交換がおこなわれるそのときのみの一時的関係ではなく、その関係が半永続的であればならない。こうして、契約は利害の一致ではなく、協力関係を表すものとされる。

『社会分業論』において、明示的に述べられてはいないが、こうしたデュルケームの想定する契約的關係とは、「古典派経済学」的な孤立した諸個人間による契約関係ではなく、諸機能相互に結ばれる契約関係である¹¹⁴。つまり、契約関係において、契約者たちの義務はそれぞれの機能にもとづいて規定される。現実には契約的關係を結ぶのは諸個人ではあるが、その関係を規定するのはむしろ諸個人が担う諸機能である。たとえば、売買契約において売り手 a と買い手 b が結ぶ契約は、個人 α と個人 β とで結ばれる契約ではあるが、この契約が結ばれるためにはその前提として、売り手としての機能 A と買い手としての機能 B のそれぞれの義務等が確定しており、この条件にしたがって契約が結ばなければならない。諸機能相互の関係は社会的であり、その中身は社会によって決定される。諸機能それぞれ、つまりそれぞれの職業にはそれぞれその果たす義務が職業道徳として規定されることによって、契約における諸機能の義務等が確定される。それゆえ、契約的關係によって諸個人の活動が安定的におこなわれるためには、その契約の正当性、諸機能相互の関係を保障する社会が必要とされる¹¹⁵。こうした考えの背後にあるのは、契約による交換において、その物

¹¹⁴ 『社会分業論』で、デュルケームが諸機能について言及するとき、その諸機能の内容は二種類ある。一つは、社会的諸機能であり、これは行政的諸機能や経済的諸機能があげられる。一つは、経済的諸機能内における諸機能、つまり資本家という機能や労働者という機能等々である。ここでは、本論文の内容上後者の意味での機能として考察していく。また、デュルケーム自身、近代社会が経済的領域の拡大する社会ととらえており、経済的諸機能が社会生活の中心となっていくと考えているため、ここで経済的諸機能にある程度限定して考えても問題はないと思われる。経済的諸機能として機能をとらえるならば、諸機能はほぼ職業と同義である。ただし、忘れてならないのは、デュルケームにとって経済的諸機能も社会的諸機能の一つであり、経済活動は個人的活動であるものの、社会的側面、つまり社会の一つの機能として社会にとって欠くことのできないものであるということである。

¹¹⁵ こうした「古典派経済学」における契約的關係に対するデュルケームの批判的な態度の背景の一つとして、大陸法とイギリス法との差異があげられる。ヨーロッパにおいて、EU 内の契約法の統一化の流れの中でも、大陸諸国ではローマ法の伝統に基礎がおかれている

の価値が社会的価値として決定されなければならないという観念である。それは、単に生産に要した労働量ではなく、「その労働量のうち、有効な社会的諸効果を生産しうる部分である」(Ibid: p.376/下 238 頁)。そして、この「有効労働量」は、その生産物が社会的にどれだけの強度で欲求されるかに一致する。デュルケームは、こうした社会的価値を平均的価値と呼んでいる。この平均的価値から大きく乖離した状態で結ばれる契約は不公正なものとされる。

デュルケームの価格論を解釈するならば、以下のようになるであろう。価格が「有効労働量」で決定されるということは、その生産物それ自体が既に社会的価値をもっている。それは、どの職業によって生産されたのかに依存する。つまり、諸機能の社会に対する貢献度に左右される。こうした価格の下、サービスが等価交換されるとき、契約は正当なものとされる。さらに、「これらの契約が、自発的に実行されることがなお必要である」(Ibid: p.375/下 237 頁)。デュルケームにとって、こうした契約がおこなわれるためには、「契約当事者たちが平等な外的条件のうちにおかれているということ」が必要である。「もちろん、諸個人の不平等な値うちをもつ長所は、常に人々に社会における不平等的地位を与えることになろう。だが、このような不平等は、外見的であるにすぎない。なぜなら、これらみかけだけの不平等は、内的不平等を、外側に表したものにすぎないからである」(Ibid: pp.377-8/下 240 頁)。つまり、契約関係は、諸機能の対等な関係を前提とすることによって、諸個人に内在する能力的不平等を除く、諸個人間の平等性を実現可能なものにする。そして、諸機能の対等な関係を担保するのは、諸個人相互ではなく、彼らがはいりこんでいる社会である。

デュルケームは、諸個人間の内的不平等による、社会における地位の不平等性を容認する。しかし、それはネガティブなものではなく、むしろポジティブなものとしてである。つまり、こうした不平等が身分や貧富によってもたらされるのではなく、諸個人に内在する能力によってのみ生じなければならない。

のにたいして、イギリスではローマ法ないし大陸法の影響を受けつつも独自の法が発展された(c.f. 須藤 2005: 72 頁)ことによる契約法の差異が問題となっている。ヨーロッパ法とイギリス法の基本的な法概念の相違として以下の例があげられる。契約において「いかなる条項を不当なものとして無効とするか」という基準に関する一般条項として、UTCA

[Unfair Contract Terms Act 1977]は合理性(reasonableness)というイギリス法的概念によっているのに対し、UTCR [Unfair Terms in Consumer Contracts Regulations 1999, SI 1999, No.2083]は公正さ(fairness)を基準とし、その判断において誠実(good faith)という大陸法的概念を用いている」(Ibid: 72 頁)。つまり、イギリス法的概念の場合、当事者間がお互いに納得しその契約が合理的であると判断されれば契約は公正なものとされる。そのとき、当事者としての諸個人の欲求は情念にもとづいている。ヨーロッパ法的概念の場合、当事者間の納得ではなく、社会的価値観としてのある正義に即して、その契約が妥当であるならば契約は公正なものとされる。それゆえに、契約が当事者間の合意にもとづいていたとしても、その契約に重大な不均衡が内包されているならば、その契約は不当なものとされる。

そして、そのためには諸機能が対等な関係にあり、そのうえで諸個人がそれぞれ自身の能力を最大限発揮できる環境が社会には求められる。諸個人が自己に内在する能力を発達させることこそが、デュルケームにとっての近代社会の特徴、あるいは実現するに至っていない理想としての社会であり、こうした人々の結びつきは、それゆえ、機械的連帯ではなく有機的連帯ととらえられる。諸個人は、社会に埋没した匿名の存在としてではなく、自己の能力にみあう諸機能を担うという観点からとらえられている。そして、各人の能力の差異によって生じる不平等は、「社会的諸機能の階層に並行する序列を、これらの内的不平等の間に、設定する」(Ibid: p.378/下 240 頁)。こうした差異は、「諸個人の人格やその社会的奉仕に基づいて」(Ibid: p.378/下 241 頁) いなければならない。一見すると、デュルケームの記述するこの社会は身分社会のように映る。しかし、この社会は封建的な身分社会とは異なる。封建的な身分社会においては、階級が固定化されているのにたいして、諸個人はより自由に地位を選択することができる。さらに、社会的諸機能の相互依存性が思い出されるならば、地位の不平等性があつたとしても、それぞれに社会的価値が付与されよう。つまり、諸個人の効用の最大化よりも、諸個人が何をなしうるか、自己の能力を最大限発揮することができるかが重要視される¹¹⁶。こうしたデュルケームの視点は、センのケイパビリティと同質なものととらえることもできる¹¹⁷。

「古典派経済学」的な契約や功利主義的個人主義を問題視する一方、デュルケームは、経済学者たちの自由主義をある面で評価する。彼らは、「はじめて社会生活の自主的特性を指摘し、拘束は社会生活をその自然的方向から逸脱させうるだけのものであって、正常的には社会生活は、外的なそして義務的な調整からではなく、自由な内的生成から結果することを示した」。しかし、経済学者たちが想定する自由と、デュルケームが想定する自由とは同一のものではない。経済学者たちは、「自由を人間の一つの構造的属性と考え、それ自体としての個人の概念から自由を論理的に推定する」(Ibid: p.380/下 243 頁)。つまり、人間は生まれながらに自由であると想定されている。しかし、デュルケームにとって、「自由そのものは規制の産物である」。なぜならば、原初において人々は、「有利さを異にする不平等な外的諸条件のうちに置かれている」(Ibid: p.380/下

¹¹⁶ デュルケームは、能力の差異において、先天的な才能が占める割合は、分業の進展によってより小さくなると考えている。なぜならば、より専門化された諸機能は、それだけ特殊的なものとなり、遺伝による影響を受けにくくなるからである (c.f. Ibid: pp.291-318/122-59 頁)。明示的に示唆されてはいないが、デュルケームは、近代社会では諸個人の努力はそれに報いる結果がもたらされると考えているように思われる。

¹¹⁷ シュタイナーは、デュルケームの社会経済問題にたいするアプローチと経済パフォーマンスの指標として道徳性を考慮に入れるセンとの類似性を指摘している (c.f. Steiner 2002: p.96)。

244 頁)。こうした不平等な外的諸条件は、自然的諸原因にもとづいており、諸個人の自発性は抑制されている。それゆえ、不平等な外的諸条件によって、人々の関係は固定化される。こうした、自然的秩序の不平等の解消、つまり諸個人の対等な関係を可能とするのは、デュルケームにとっては社会的諸力によってである。つまり、それまで外的不平等を生ぜしめていた規制を緩和すること、あるいは外的不平等を生じさせないように新たに規制を設けることによって外的不平等が緩和される。こうして、諸個人は、対等な関係のもと、より自由に個人的多様性を発揮することが可能となる。この意味において、自由は規制の産物としてとらえられる。

ところで、諸個人の対等な関係が求められるのは、社会の構造そのものによる。つまり、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への変化において、諸個人は差異化し、それぞれの個人的人格を発達させる余地が拡大する。ただし、それは「社会的に有用な凡ての力の自由な展開を確保するため」(Ibid: p.381/下 245 頁)でもある。つまり、諸個人が、各自の能力を最大限発揮するよう諸機能に配分されなければならない。それゆえ、一方で、諸個人はより自律的になるが、他方、社会的諸機能としての役割を担うこととなる。そして、諸機能が調和的であるためには、その外的諸条件が水平化される必要がある。なぜならば、外的諸条件が不平等である場合、諸個人それぞれが担う諸機能はそうした不平等を内在したものとなり、諸機能は調和せず、諸機能の相互依存による連帯を妨げる。分業の進展による専門化は、諸機能分担において、肉体的差異や世襲による貧富、遺伝による先天的能力差によって決定されないものとなる¹¹⁸。デュルケームは、こうした外的諸条件の水平化が、近代社会において求められる正義であり、道德であると考えている。外的諸条件の水平化とは、社会的諸関係の公正性を意味する。受け継いだ身分や血統によって諸個人間の関係が固定化されるのではなく、諸個人が果たす諸機能の社会的価値によって正当に評価されなければならない。デュルケームにとって、分業は、単に諸個人を交換者にするのではなく、諸機能を連帯させる。

デュルケームによれば、「法と道德とは、われわれを相互に、そしてまた社会に、むすびつけ、諸個人の群衆を一個の凝集的集合体につくりあげる諸連鎖

¹¹⁸ デュルケームは、専門化が進めば、それだけ諸機能選択において肉体的差異等の影響が少なくなると考えているが、明らかに、肉体的優劣によって左右される諸機能は存在するように思われる。ただし、たとえば、「数学的精神と音楽的感情とだけは、かなりしばしば、両親の直接的遺伝による天稟の素質であることがある」と指摘しているように例外的事例も挙げている。そして、その理由として、「これらの二つの能力は、普通考えられているよりもより一般的であり複雑でないにちがいない」(Ibid: p.304/下 139 頁)と述べている。一般的に、分業は労働を単純化するととらえられているが、デュルケームの場合、専門化はそれだけ諸機能を特殊化し複雑化すると考えられている。それゆえに、先天的能力の果たす役割が小さくなる

の総体である」(Ibid: pp.393-4/下 261 頁)。つまり、人々は利己主義に還元されえず、社会において存在するかぎり、その社会の道德に規定されている。有機的連帯の社会において、人々は分業によって相互に結びつき連帯が確保されているとデュルケームは考えている。このとき、諸個人を規定するものは社会の構造それ自体である。伝統的な「古典派経済学」が社会とは無関係に独立した諸個人を想定するのにたいして、デュルケームは社会の構造にもとづく諸個人を想定する。「人間は社会内で生活していることによつてのみ道德的存在であるにすぎない」(Ibid p.394/下 262 頁)。

だが、分業が近代社会における道德であるとデュルケームがいうときそれはいかなるものであるのか。分業は個人を専門化させ、個人的人格を発展させる。諸個人を社会に同質化させるのではなく、相互に差異化させる。個人的諸意識の発達、多様化が進展する中で、個人が社会に結びつくのは「分業によつて、個人が、自己の社会への依存状態を再び意識するからであり、分業から個人を抑制し、服従させる力が生じてくるからである」(Ibid: p.396/下 265 頁)。

デュルケームにとって、分業は「人間たちの間に、彼ら相互を恒久的に結合する権利と義務との完結的一体系を創る」。つまり、分業が「分割された諸機能の平和的なそして規則的な協和を確保する諸規則を産みだす」(Ibid: p.403/下 274 頁)。このとき、分業は諸個人相互の関係ではなく、その社会的諸機能の関係としてとらえられている。それぞれの社会的機能は相互に依存することによって一つの全体社会を構成しており、ある一つの機能の不具合は社会的調和をみだす。それゆえに、分業の進展している社会では、諸機能相互が調和的に働く必要があり、それを確保するための諸規則が必然的に生じてくる。諸個人は社会的諸機能を担うとき、その確定された社会的諸機能の諸規則にしたがう。「さらに、これらの諸規則が公正であることが必要である。そして、そのためには、競争の外的諸条件が平等であることが必要である」(Ibid: p.403/下 275-6 頁)¹¹⁹。諸個人がそれぞれの社会的諸機能を担うにあたって、外的不平等によってある者が不当に隷属されることなく、それぞれの能力にしたがって役割が決定されなければならない。有機的連帯の社会における道德とは、「われわれにただわれわれの同胞たちにたいして愛情をもって接し、公正であり、われわれの定職を十分に果し、各人がそのもっともよく遂行しうる機能に就いて働き、その努力にたいする正当な価格をうけることを要求するにすぎない」(Ibid: p.404/下 276 頁)。デュルケームにとって、諸個人が社会に存在している限り、

¹¹⁹ ここで、デュルケームが公正というとき、それは *fairness* としての公正ではなく *justice* として何らかの価値的側面をもった公正を意味している。*fairness* はフランス語では *juste* であり、そこには何かしらの *justice* が含まれる。デュルケームにとって、分業が可能となるためには、契約といった諸規則 *des règles* だけでは十分ではなく、これらの諸規則 *des règles* が公正 *juste* でなければならない。

それは「古典派経済学」的な孤立した個人ではなく、社会的存在である。そして、社会的存在であるがゆえに、諸個人は利己的精神のみにあらず、利他的精神を有している。定職を十分に果たすとき、諸個人はその定職が自身の努力と能力によって選択できていることが前提とされている。なぜならば、デュルケームが想定する理念型としての有機的連帯の社会では、「努力にたいする正当な価格をうけること」ができるはずであるからである。

ここで注目すべきは、近代社会の道徳をなしているものは *juste* としての公正であり、諸個人がその能力を最大限に発揮し正当に評価されなければならないという点にある。デュルケームにとって、公正とは、伝統的な「古典派経済学」が想定するような形式化された、無差別的な公正ではなく、それ自体が正義としての価値をもつものである。そこでは、諸個人が自身に内在する能力（そしてそれは努力によって十分発揮されうる）によって社会的諸機能を分担する。そして、諸個人の能力の正当な評価とは、人間の尊厳性の尊重が含意されている。「今日 [つまり近代では]、すべての健全な意識のうちには、人間の尊厳性を尊重するきわめて鋭敏な感情が存在する。われわれは、自らにたいする関係においても他人との関係においても同様に、われわれの行為をこの感情に同調させることを余儀なくされている」(Ibid: p.395/下 263 頁)。人間の尊厳性とは人格の尊重であり、それは各々の内的能力の十全な発揮、自律性の獲得である。デュルケームにとって、分業は社会的諸機能の相互依存関係によって連帯を生ずる。しかし、分業にたいするデュルケームの見解としてより重要なのは、分業が単なる効率性としてとらえられるのではなく、各人が自己の能力を最大限発揮することがそこに含意されている点である。つまり、それは人間の尊厳性の尊重であり、こうした道徳によってもたらされる近代社会の理想像とは、「各人がそれぞれにふさわしい地位を占め、自らの真価に相当する報酬を受け、したがって、あらゆる人々が全体者と各人との善のために自生的に協力するような社会」(Ibid: p.404/下 277 頁) である。

デュルケームの思い描く有機的連帯のあるべき社会は非常に理想的である。しかし、デュルケームは、こうした社会にたどり着くことが可能であるか不可能であるかではなく、そこに到達するためには旧来の伝統や道徳ではなく、新たな道徳が必要であることを主張する。機械的連帯の社会では同質化が求められるのにたいして、有機的連帯の社会では差異化が求められる。この差異化とは、個人の多様化であり、個人的人格の発達である。そして、その背後にあるのは、諸個人がそれぞれ各自の諸機能を担い、自身の能力を最大限発揮することである。そのためには、諸個人相互の関係において、外的不平等ができるかぎり除かれる必要があり、対等な関係が社会によって担保されなければならない。近代社会に新たな道徳が確立されるためには、「害悪の根源である外的不平

等をますます弱めることによって諸器官の関係のうちに、いっそう多くの正義を導入」(Ibid: p.404/下 278 頁) しなければならない。

では、近代社会においてデュルケームが求める正義とは、具体的にいえばどのようなものであろうか。デュルケームに即して考えれば、近代社会における諸個人はそれぞれに諸機能を担うことになる。経済学的な観点からいえば、このとき諸個人は諸機能を果たすことによって効用をえているはずである。諸機能を、経済的諸機能に限定していえば¹²⁰、それは諸職業を意味している。つまり、各個人はできるだけ多くの報酬をえられるような職業を迫及する。このとき、各個人に内在する能力以外の要素によってどのような職業に就くのかという結果がもたらされるならば、そこには外的不平等が生じていることとなり¹²¹、それを是正する正義が必要となる。そうすることによって、各人は自身の能力に見合った職業に就くことができるであろう¹²²。しかし、諸個人間で能力に差がある限り、内的不平等は必ず生じる。その結果、それぞれがえられる報酬には格差が発生する。デュルケームはこうした内的不平等にたいしては肯定的である。なぜならば、この社会はデュルケームが想定する有機的連帯にもとづく社会となっているからである。有機的連帯の社会において、諸個人は相互に依存していることが前提とされている。すなわち、それぞれの職業はこの社会において欠くことのできないものであり、それゆえ、それぞれの職業には社会的価値が付加されている。そして、このことが諸個人に共有されている（デュルケームの立場からいえば、諸個人を規定する）ことによって、諸個人の効

¹²⁰ デュルケームが諸機能に言及するとき、それは一方で政治的諸機能、経済的諸機能、科学的諸機能といった意味で諸機能という用語を使い、他方で経済的諸機能をもつ各諸機能という意味で諸機能という用語を用いている。しかし、有機連帯としての近代社会は経済活動が中心となっていく社会であり、それゆえ、近代社会における諸機能を諸職業とみなしても問題はない。実際、デュルケームは以下のように述べている。有機的連帯の社会における諸個人にとって、「自然のそして必要な環境は、もはや出生上の環境ではなく、職業的環境である。各個人の地位を現すものは、真実の、あるいは擬制上の、血族関係ではなく、彼が果たす機能である」(Ibid: p.158/300 頁)。「いつかは人類のいっさいの社会的政治的組織が、もっぱらあるいはほとんどもっぱら、職業を基礎とするようになるときがあるということが、予想されるのである」(Ibid: p.167/310 頁)。注 114 も参照せよ。

¹²¹ ここでの外的不平等とは、家が金持ちであるか貧乏であるかといった事柄や、身分制にみられる血統の差異といったものがあげられる。また、肉体的な差異もデュルケームは外的不平等とみなしている。肉体的な力の差による序列は、人間的なものというよりは動物的なものとみなしうるからであろう。

¹²² 近代社会において、外的不平等を是正するような正義が必要であるとデュルケームは主張するが、果たしてそのような正義をいかにして機能させるのかという点に関しては、『社会分業論』において明確に示されているとは言えない。果たして、デュルケームは具体的にその処方策を提示していたのかは別途検討する必要があるが、この問題はまた別の機会に論ずることとする。

用はそうした社会的価値をも含みこんだものとなり、諸個人の効用それ自体実は社会によって規定されている。

機械的連帯の社会では、諸個人は同質化することを求められる。それゆえ、この社会における諸個人の効用を想定するならば、それは全成員に共通するものとしてとらえられるであろう。つまり、理念型としての機械的連帯の社会では、社会＝個人として、具体的な集合意識によって諸個人の効用が規定されているといえる。これにたいして、有機的連帯の社会では、諸個人は差異化することが求められ、諸個人の自立性が社会によって許容される。集合意識が抽象化、希薄化し、諸個人が自身の能力を最大限に発揮することに価値がおかれ、そのような価値基準にしたがって諸個人の効用が規定されるといえる。伝統的な「古典派経済学」では、諸個人は社会とは無関係に、単に自己の利害を追及するホモ・エコノミカスとして想定されるが、デュルケームは常に諸個人を社会の影響下にあるものとしてとらえる。こうした人間像は、ホモ・エコノミカスにたいして、社会的人間、あるいは制度に規定された人間ホモ・インスティテュショナリスとして把握することができよう。つまり、経済学的な観点からいえば、諸個人が効用を最大化するように行為するさい、実際にはその効用自体が社会に規定されている。

おわりに

機械的連帯の社会が、諸個人の同質性のもと連帯し、他者との区別がつかない社会であるのにたいして、有機的連帯の社会は、分業によって諸個人は差異化し、個人的人格の発達した社会である。理念型としての近代社会において、各々は異なった機能を果たし、欠くことのできない要素として社会を構成している。しかし、現実には、社会は機械的連帯から有機的連帯へと変容しているにもかかわらず、様々な問題を生じさせている。

このような状況にたいして、デュルケームは、有機的連帯の社会においてあるべきはずの道德が形成されていないと考える。そして、それは特に経済的諸機能に顕著にあらわれている。それゆえ、経済的領域に有機的連帯の社会で求められる道德を内在化させることが必要となる。

こうした、有機的連帯の社会の道德を含みこんだデュルケーム独特の「社会経済学」は、道德を制度や慣行といったものに読み替えるならば、社会的側面を無視してきた伝統的な「古典派経済学」にたいして、制度や慣行を包含した「経済学」としてみることができるであろう。『社会分業論』において、アルカイックな社会と近代社会を、それぞれ機械的連帯の社会、有機的連帯の社会

としてとらえることによって、デュルケームは個人そのものが社会に規定されているのであり、そうした社会的側面を無視することができないということを示した。さらに、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会になるということは、集合意識が変化し個人を規定する社会的なものが変化しているということである。伝統的な「古典派経済学」では、個人の効用は社会と無関係に一定のものとして想定されているが、デュルケームは、明示的ではないものの、効用それ自体も社会的影響を受け変化するものであるということを指摘しているのである。この点からすると、『社会分業論』に内在するデュルケームの「社会経済学」は、効用を不変的なものとみなす「古典派経済学」の問題点をすでに自覚したものであるとして、今日の経済学にたいして先駆的な側面を有しているとみなすことができる。また、その一方で、諸個人の行動が制度や慣習等により社会的に規定されるというホモ・インスティテュショナルリス像は、制度派やコンヴァンション理論といったヘテロドクス経済学の萌芽ともみなしうる。

第二部では、これまで『社会分業論』を中心にみてきたデュルケームの「社会経済学」を制度移行の観点から検討し、ミクロ・アプローチとの接合を試みる。その前に、補論において、デュルケームの「社会経済学」が当時のフランス経済思想史の潮流の中で、どのように位置づけられるかを考察する。

補論 デュルケーム「社会経済学」の経済思想史的位置

はじめに

本稿では、デュルケームの「社会経済学」が、果たして 19 世紀フランス経済学の潮流の中に位置づけることが可能であるのか、また可能であるならばどのような位置にあるのかを分析する。まず第一節では、19 世紀後半におけるフランス経済学の潮流を概観する。そこでは、自由主義を基調とした主流派経済学から、産業化にともなう貧困等の社会問題の直面による自由主義思想の変容を簡単にみていく。そして、第二節では、そうした流れの中で、デュルケームの経済把握、経済学批判を通じて、19 世紀フランス経済学とデュルケームの「社会経済学」にどのような共通点、あるいは類似点があるのか、またはどのように異なっているのかを分析する。

第一節 19 世紀後半におけるフランス経済学

19 世紀のフランス経済思想¹²³に関して、自由主義の潮流、協同組合主義の潮流、そして経済的ナショナリズムは、しばしば忘れられていたり、なおざりにされてきた。フランス自由主義経済思想の主要な潮流¹²⁴は、ジャン＝バティスト・セイ（Jean-Baptiste Say: 1767-1832）¹²⁵にはじまる。そして、フランスにおける自由主義、協同組合主義、経済的ナショナリズムなどは、大部分 J.B.セイにたいする同調や反論から生じている。

19 世紀のフランス経済思想における自由主義は、そもそも重商主義イデオロギーの名残としての保護主義批判にあった。自由主義の潮流は、大きく分けて三つの流派に分類されている。第一に、ウルトラ・リベラリズム。第二に、穏健な自由主義。そして、第三に、非正統の自由主義¹²⁶。道徳・政治科学アカ

¹²³ 19 世紀のフランス経済思想に関しては、おもに Breton et Lutfalla(1991)を参照した。

¹²⁴ フランス自由主義思想の主要な潮流とは別に、エンジニア・エコノミストたちによる経済思想の潮流が存在する。エンジニア・エコノミストに関しては、たとえば栗田 1992 を参照せよ。

¹²⁵ J.B.セイは啓蒙第二世代として、百科全書家たちの後継者であり、重農主義を克服した。ここでの啓蒙第二世代とは、フランス革命直前に形成された、道徳科学を一つのイデオロギーとして体系化した世代のことである。たとえば、レドレル（Pierre Louis Roederer: 1754-1835）、ラマルク（Jean-Baptiste Lamarck: 1744-1829）、デステュ・ド・トラシー（Antoine-Louis-Claude Destutt de Tracy: 1754-1836）等があげられる。このような啓蒙第二世代の一員として、既存の基本理論をもとに、J.B.セイの効用価値論、販路の法則、企業家の役割は展開されている（c.f. Lutfalla 1991a: pp.14-16）。

¹²⁶ この分類は、各々の理論的相違よりも、それぞれがどのような主義、主張にもとづいて

デミAcadémie des sciences morales et politiques、19世紀半ばに自由主義者たちによって設立された経済学協会 Société d'économie politique、そして、それらの会員による経済学講座や雑誌の刊行を通じて、自由主義経済学思想が普及していった。ただし、道徳・政治科学アカデミー、経済学協会は、次第に自由貿易を支持するのみの、社会改良を目指すことを忘れた保守主義に堕していった(c.f. Pénin 1991a: p.38)。

ウルトラ・リベラリストとしては、シャルル・デュノワイエ (Charles Dunoyer: 1786-1862)¹²⁷、フレデリック・バステア (Frédéric Bastiat: 1801-1850)¹²⁸、ジョゼフ・ガルニエ (Joseph Garnier: 1813-1881)、ジャン＝ギュスタヴ・クルセル＝スヌイユ (Jean-Gustave Courcelle-Seneuil: 1813-1892) があげられる¹²⁹。「ウルトラ・リベラリストは絶えず社会問題や労働問題にたいする穏健な自由主義者の見解に反対していた」(Lutfalla et Breton 1991a: p.2)。たとえば、デュノワイエは、貧困の原因は貧困に陥る人の行為が悪いためであると考えた。貧困に陥るのは努力が足りないのもであって、そのような人々を国家が救済する必要はない。こうした怠惰な行為の報いとしての貧困は、人々を貧困に陥らないように努力

いるのかを基準として区分されている。つまり、ウルトラ・リベラリズム、穏健な自由主義、非正統の自由主義の区別は、それぞれがどのような理論を支持していたかによって区別されているのではなく、たとえば、国家の介入や社会問題にたいして、どのような主張をしていたのかによって分類されている (c.f. Lutfalla et Breton 1991b: pp.589-603)。

¹²⁷ デュノワイエの思想に大きな影響を与えたのは、ロック (John Locke: 1632-1704)、コンディヤック (Etienne Bonnot de Condillac: 1715-1780)、そしてとくにベンサム (Jeremy Bentham: 1748-1832) とデステュ・ド・トラシーであり、経済学の師はスミス (Adam Smith: 1723-1790) である (c.f. Pénin 1991a: p.36)。

¹²⁸ ジッドは、経済学を学ぶ第一歩として読むべき最も優れた著作にバステアの『経済的調和』 *Harmonies économiques* と『誹謗文書』 *Pamphlets* をあげている (c.f. Baslé et Gélédan 1991: p.95)。デュルケームもまた、バステアの『経済的調和』が当時の経済学の基本的思想を反映していると考えている。「経済学の諸問題を若者に手ほどきする最良の方法は、若者にシェフレの『社会主義の神髄』とバステアの『経済的調和』を同時に読ませることであろう」(Durkheim 1970:p.211?/162 頁)。バステアは、一般的に経済理論家ではなく、自由主義を支持する風刺家、宣伝家として評価されているが、バステアの理論的評価としては以下のものがあげられる。まず、第三次産業部門研究の今日的基礎に貢献しうる、商業、非商業におけるサービスの理論家の一人である。他人の財、サービスによって「節約された労力 (l'effort d'épargné)」を価値としてとらえ、節約された労力の理論を展開した。工業に関して同様、農業における収穫逡増を仮定した。また、自由貿易は、すべての国の生産規模を拡大させるのであるから、万人の利益につながるというバステアの考えは、反植民地主義、平和主義と結びついた世界的自由貿易論として展開される。この点で、世界的自由貿易の理論家の先駆者の一人である。ただし、利益の分配における国家間対立を考察しなかったため、国際貿易理論家としては評価されていない。さらに、「公共選択」の理論の先駆的視点を有していたとみなすこともできる (c.f. Baslé et Gélédan 1991: pp.96-97)。

¹²⁹ さらに、「イヴ・ギュイオ (Yves Guyot: 1843-1938) は、最も強硬なウルトラ・リベラリストの代表者として、ギュスタヴ・ド・モリナリ (Gustave de Molinari: 1819-1912)、フレデリック・パッシー (Frédéric Passy: 1822-1912)、ルネ・ゴナール (René Gonnard) をウルトラ・リベラル・エコノミーの長老と呼んだ」(Lutfalla et Breton 1991a: p.3)。

させる役割を果たすのである。それゆえ、国家による貧困救済は、なまけ者たちを延命させ、貧困問題の解消にはつながらず、むしろ有害であるとみなした。つまり、貧困等の社会問題にたいして、政府の介入は一切認めず、その原因を個人にのみ帰す¹³⁰。また、労働の規制等、法的規制にたいしても反対する。デュノワイエにとって、社会とは単なる個人の集合にすぎない。バステリアもまた、絶対的自由主義こそ社会平和に至る道であると考えていた。バステリアの自由主義の出発点は、個人主義の擁護にあった。国家組織よりも、市場にゆだねることによって、諸個人の自由や経済的効率性は達成されるとバステリアは考えていた¹³¹。ガルニエは、効率性、経済的調和のためには、私的所有権や自由競争といった自由の原理が遵守されなければならないと考えていた。そして、社会問題や経済危機は、こうした自由の原理、特に労働の自由が十分に適用されることによって解決される¹³²。つまり、社会問題や経済危機は自由主義が十分浸透していないために起こるのであり、自由主義の浸透が阻害されないことが重要となる。クルセル＝スヌイユは、生存競争という自然主義を根拠に、自立した主体間における自由競争を支持した¹³³。ただ、クルセル＝スヌイユは、最大限の自由を支持しながらも、無秩序を避けるために公共財、最小限の規則の必要性を認識していた。しかし、クルセル＝スヌイユにとって、国家は、私的所有、既存の社会秩序を擁護するための消極的要因にすぎなかった。自由主義システムの下では、企業破産等は当然のものであり、むしろより活発な市場へ資本が再投下されるために放置しておくほうがよいとされた。

¹³⁰ ただし、当初から政府の介入を一切認めていなかったわけではない。たとえば、大衆への初等教育費免除のための政府支出を支持していたように、政府の非介入の一般原則の例外を認めていた (c.f. Pénin 1991a: pp.39-43)。

¹³¹ こうした市場主義的なバステリアの視点は、公共事業に関しても一貫している。国家はできるだけ小さなものが望ましく、国家の行為は効率性と結びつかなければならないと考えられた。つまり、公共事業が正当化されるのは、唯一、国家が私企業よりも高い効用をもたらす場合のみである。それゆえ、バステリアは公共事業一切を否定していたわけではなく、効果の期待できる公共支出にたいして一定の評価をしていた。ただし、公的サービスと私的サービスによる生産性の比較から、バステリアはしばしば公的機能を軽視していた (c.f. Baslé et Gélédan 1991: pp.108-109)。

¹³² 社会主義が資本家による労働者の搾取を問題視したのにたいして、ガルニエは、自由競争によって種々の活動における賃金率と利潤率は均等になり、利潤と賃金の関係は企業家と賃金労働者間の利益の対立を起こさないと考えていた。つまり、労働と資本、労働者、企業家と資本家の間には、資本家による労働者の一方的な搾取ではなく、相互に利益をもたらす関係があるとされた (c.f. Arena 1991a: pp.129-131)。

¹³³ クルセル＝スヌイユは生存競争を、戦争といった軍事的で粗暴な形態、政治的策略といった社会的権力を自由に使える、またはもっている人々による闘争形態、自由競争とよばれる、労働の自由、自由貿易による平和的形態の三種類に分類している。このうち、戦争と政治的策略は、集団から個人へ作用する様式として否定的であり、自由競争にもとづく商業的競争を、個人から個人へ自生的に作用する様式として支持している (c.f. Marco 1991a: pp.153-155)。

このように、デュノワイエやバスティアたちを代表とする、ウルトラ・リベラリズムとは自由放任であり、政府の介入、法的規制にたいする強い反対を特徴としている。こうした思想の基礎には、自由競争と契約の自由こそがすべての問題を解決するという考えがある。しかし、国家の役割を最小限に制限する自由主義国家像は、当時の現実の社会状況において、いくつかの問題を生じさせた。つまり、産業化にともなう貧困問題や社会主義の台頭にたいして、何らの解決策を見いだせずにはいた。こうした問題に対応したのは、自由主義を支持しつつも、ウルトラ・リベラリストたちよりも政府の役割を重視する穏健な自由主義者たちである。

穏健な自由主義者としては、アドルフ＝ジェローム・ブランキ（Adolphe-Jérôme Blanqui: 1798-1854）¹³⁴、ルイ・ヴォロヴスキ（Louis Wolowski: 1810-1876）、ポール・ルロワ・ボーリュ（Paul Leroy-Beaulieu: 1843-1916）があげられる。穏健な自由主義者たちにとって、産業化にともなう社会的変化、そしてそれによる諸問題は無視することのできないものであった¹³⁵。彼らは、社会の現実を批判的に分析し、ウルトラ・リベラリズムよりも労働者の状況を顧慮していた。しかし、新たに生じた産業社会それ自体に関しては、ウルトラ・リベラリスト同様、肯定的立場にあった。たとえば、A.J.ブランキは、保護主義と大工業化を特徴とするイギリスの産業システムを批判した。A.J.ブランキにとって、イギリスの産業システムは、一方で、保護主義による過剰生産、失業、貧困の問題を招来させ、他方、大工業化の普及による社会状況、道徳、賃金労働者の健康を悪化させるものであった。それは、自由主義の発展を阻害する経済システムととらえられた。そして、競争的で小規模な企業によって構成された経済システムを支持した。つまり、大工業化にともなう企業の寡占化にたいして批判的であり、中・小企業による競争的な経済システムを支持した。労働者や貧困の問題を引き起こすのは、私的所有や自由企業制度といったものではなく、急速で過度な工業発展に原因があると考えた。また、国家は労働者の貧困状態にたいして無関心でいてはならないと A.J.ブランキは考えていた。こうした点を踏まえれば、貧困問題に関して、ウルトラ・リベラリストたちとは異なり、立法者の介入の必要性を認めていたといえる。彼は、ルイ＝ルネ・ヴィレルメ（Louis-René Villermé: 1782-1863）たちとともに、子供の労働を規制するた

¹³⁴ A.J.ブランキは、当初、社会主義者たちにたいして中立的、あるいは肯定的立場にあった。たとえば、シスモンディ（Jean-Charles-Léonard Simonde de Sismondi: 1773-1842）の労働者階級にたいする考慮について評価していた。また、サン＝シモン主義については、自由主義学派とともに保護主義に反対し、産業主義を普及させた点、社会問題に目を向けさせた点、経済問題にたいして実践的取り組みをした点で評価している。さらに、フーリエ（Charles Fourier: 1772-1837）やプルードン（Pierre Joseph Proudhon: 1809-1865）に関しても一定の評価をしているが、1848年以降、社会主義への批判の色が強くなっていく（c.f. Arena 1991b: pp.168-169）。

¹³⁵ 当時のフランスでは、女性や子供の労働、貧困が社会問題となっていた。

めに活動した。そして、その活動はフランスにおける 19 世紀最初の社会法の制定に結びついた¹³⁶。A.J.ブランキは、一貫して労働者や農民といった労働者階級にたいする関心を持ち続けていた。また、1848 年以降、社会主義への批判、独自の自由主義、つまり競争的な小ユニットによって構成された経済システム支持の観点から、社会問題にたいする解決策として、企業家と労働者にたいする経済教育を重視するようになった。ヴォロヴスキは、諸事実の観察、歴史研究を重視する立場から、保護主義から自由主義への移行において、一時的な保護政策は必要不可欠であると主張した。貧困等の社会問題の唯一の解決策は産業化にあるが、産業化による果実が全体にいきわたるには時間が必要であると考えた。そして、旧体制、社会主義理論、消極的自由主義¹³⁷による解決策は、産業化にともなう社会問題に関して有効ではないとして批判的であった。ヴォロヴスキにとって、国家は単に自由主義の普及を阻害しないようにするだけではなく、教育、中央銀行による貨幣供給等によって、積極的に自由主義を促進する役割を有するものであった。ルロワ=ボーリュは、産業化にともなう貧困等の社会問題が生じていることを認めていたが、楽観主義的観点から、自由主義、個人主義を擁護し、国家の役割は自由主義を妨げる要因の排除のみにあると主張した。当時、体制への反感の増大にともない、多くの経済学者たちの間で社会改良の必要性が認められるようになっていた。たとえば、レオン・ワラス (M. E. Léon Walras: 1834-1910) やオーギュスタン・クールノ (Antoine Augustin Cournot: 1801-1877) による「社会正義」の思想、ジュール・デュピュイ (A. Jules E. Dupuit: 1804-1866) による独占的産業における「公的管理」の思想、フレデリック・ル・プレイ (Pierre Guillaume Frédéric Le Play: 1806-1862) の「社会経済学」、ポール・コヴェス (Paul Cauwès: 1843-1917) の国家の役割をより重視する主張、シャルル・ジッド (Charles Gide: 1847-1932) の「連帯主義」があげられる。こうした社会改良を主張する傾向にたいして、ルロワ=ボーリュは、常に自由主義の立場から、国家介入に否定的であった。ルロワ=ボーリュにとって、貧困問題等の社会問題は、産業化にともなう過渡的なものとみなされていた。将来的に賃金は上昇し、より平等な社会がもたらされると考えていた。国家介入は、社会問題を解決に導く可能性よりも、むしろ混乱を助長するものであるとさえみなされた。それゆえ、国家の役割は、唯一規制緩和に求められた¹³⁸。

¹³⁶ この法は、工場における 8 歳未満の子供の労働、20 人以上の労働者の工場を禁止した。しかし、実際には、工場にたいする厳格な監査は行われなかった。

¹³⁷ ここでの消極的自由主義とは、「進歩の発展のためには旧体制を破壊するだけで十分であると主張する」(Lutfalla 1991b: p.193) 自由主義である。

¹³⁸ しかし、ルロワ=ボーリュは国家の介入にたいして、首尾一貫した態度をとっていたわけではない。たとえば、植民地主義に関しては賛成の立場にあり、植民地拡大のための軍事費拡大とい

このように、A.J.ブランキ、ヴォロヴスキ等の穏健な自由主義者たちは、産業化は貧困等の社会問題をともなうことを認めていたが、国家介入こそがその解決策であるとは考えていなかった。ウルトラ・リベラリストたちよりは国家の役割を重視したが、それは自由主義を抑制する規制的介入としての側面ではなく、教育による国民の啓蒙や規制緩和といった自由主義を促進させる側面からのものであった。19世紀前半において、こうした産業化にともなう貧困拡大等の状況にたいする非難は、むしろ保護主義者や社会哲学者たちによってなされた¹³⁹。

非正統の自由主義者としては、ミシェル・シュヴァリエ (Michel Chevalier: 1806-1879)、クレマン・ジュグラー (Clément Juglar: 1819-1905) があげられる。シュヴァリエ¹⁴⁰は、穏健な自由主義者たちよりも強く、自由主義的ドグマである夜警国家に反対した。そして、一般利益が問題となるときには、国家の介入は常に必要であると考え、特に、運河や鉄道といった基礎的投資の実現等に国家の介入を求めた。また、労働者の労働条件に関する国家の監視の必要性、一般教育の普及、さらには経済教育の普及等を主張した。こうした国家の介入が、貧困等の社会問題の解決に必要であると考え、シュヴァリエは、過度の個人主義に反対し、公益が問題となる領域における自由主義的解決策に反対した。産業化によって生じた労働者階級の困窮は、労働の生産性を向上させることにより解決可能であるとシュヴァリエは考えていた。そのための方策として、最新の科学や技術の投資、教育の普及、交通手段の発展、改良、融資制度の促進等を支持した。このような観点からすれば、シュヴァリエは自由主義の主流派とは異なっている。しかし、相続による私的所有を認めるなど自由主義的側面も有していた。ジュグラーは、経済的諸事実の観察、歴史分析から、フランス自由主義的信条の基礎であったセイの販路の法則が、現実の経済に即応したものではないとして否定した¹⁴¹。また、ウルトラ・リベラリストや穏健な自由主義者たちが、貧困等の社会問題は自由主義の促進による経済発展によって解決できると考えていたのにたいして、ジュグラーは経済的繁栄が貧困を解消するも

った公共支出にたいして肯定的であった。また、人口問題に関しても、国家介入を支持した。ルロワ=ボーリュは人口増加論者であり、第三子出産にたいする助成金や公務員への採用の優遇等の国家政策を提案していた (c.f. Baslé 1991: pp.225-243)。

¹³⁹ こうした保護主義者としては、たとえば、ヴィルヌーヴ=バルジュモン

(Villeneuve-Bargemon: 1784-1850) があげられる (c.f. Lutfalla et Breton 1991a: p.3)。

¹⁴⁰ 1832年まで、シュヴァリエはサン=シモン主義者の一人として活動していたが、1833年以降、アンファンタン (Barthélemy Prosper Enfantin: 1796-1864) と決別し、サン=シモン主義から離れていった。しかし、サン=シモン主義との断絶以降も、貧困層の状況の改善というサン=シモン主義の大原則に生涯忠実であった (c.f. Breton 1991a: pp.248-250)。

¹⁴¹ 「販路の法則を拒絶したことによって、ジュグラーは前世紀の大国における経済活動の循環現象に取り組むことができ、体系的、そして独創的な方法で研究することができた」 (Lutfalla et Breton 1991a: p.6)。

のではないことを景気循環として示した。つまり、経済的繁栄は永続的なものではなく、景気は好況と不況を繰り返すため、経済的繁栄に続いて経済的困窮がおきる。とくに、景気回復の前段階である不況の段階において、労働者の困窮や失業が一般的に生じる。このため、ジュグラーにとって、経済危機は経済学にとって解決すべき問題というよりは、経済の一部であり好況の源泉であった。その一方、社会主義者たちの間で一般的に信じられていた、産業化の最大の被害者が労働者階級であるという考えを否定し、むしろ貧困層こそが産業化の最大の享受者であることを証明した¹⁴²。シュヴァリエもジュグラーも、ウルトラ・リベラリストや穏健な自由主義者たちと異なり、貧困等の社会問題が自由主義を普及させ産業化を推進することによって解決可能であるとは考えておらず、その点でフランス経済学において支配的であった自由主義的思想とは隔たりがあった。しかし、国民が社会主義に陥らないよう、経済的領域における自由主義思想を擁護する雑誌等へ活動的に参加していた。それゆえ、自由主義とは異なる立場をとったが、その一方で、社会主義に反対する点では、フランス自由主義教義を擁護する立場にあった。

シュヴァリエやジュグラーと異なり、シャルル・ジッド、ポール・コヴェスはよりラディカルな立場にあった。ジッドとコヴェスが編集委員会のメンバーであった『ルヴュー・デコノミー・ポリティック』*Revue d'Economie politique* は、ウルトラ・リベラリストであるガルニエ、ド・モリナリ、ギュイオが編集委員長を務める『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』*Journal des Economistes* に対抗するものであった。ジッドは、フランス自由主義学派に支配的であった経済思想¹⁴³に反対した。フランス自由主義学派が、経済理論において観察を重視したのにたいして、ジッドはまず仮説と推論を重視した。そして、演繹法と帰納法両方を用いた、数学的な、抽象化された理論としての経済学を支持し、抽象化された合理的主体としてのホモ・エコノミカスを擁護した¹⁴⁴。こうした経済関係を説明するものとして純粋経済学を規定した。また、19世紀末のフランス自由主義学派が、経済学をすでに確立した学問とみなしていたのにたいして、ジッドは経済学をいまだ未完のものであり理論化の途上にあるものとみなした。そして、種々の学派による議論を通じて、経済学は発展しより精緻化されると

¹⁴² 1840年-1867年の期間のパリの消費研究から、食糧消費量が最も増加したのは、中産階級や富裕層ではないことを示した。また、1851年-1870年の期間、消費等において最大の恩恵を受けたのが中産階級と貧困層であることを示した (c.f. Gilman 1991: p.288)。

¹⁴³ フランス自由主義学派は、観察と帰納法を重視し、経済学に数学や演繹法を用いることに否定的であった。それゆえ、ワルラスは当時のフランス経済学において評価されず、スタンリー・ジェヴォンズ (William Stanley Jevons: 1835-1882) もほとんど評価されていなかった。

¹⁴⁴ こうしたジッドの考えは、当初明晰なものではなかったが、ワルラスの純粋経済学、応用経済学、社会経済学の区別を援用することによってより精緻化された。しかし、数学的才能の欠如から、理論化における貢献はほとんどない (c.f. Pénin 1991b: pp.309-314)。

考えた。それゆえ、硬直化した自由主義学派は、むしろ経済学の発展にとって障害であり、乗り越えねばならないものであった。その一方で、経済がどうあるべきか、また経済をどうするべきかを問うものとして社会経済学を定義した。国家介入が社会問題の解決にたいして、実際に機能していなかったことを認めながらも、常に効果がなく、不必要であるとは考えなかった。純粋経済学によって確立された経済理論にもとづいて国家が介入するならば、諸個人にすべてをゆだねるよりも望ましい結果をえられる可能性があり、こうした観点から、自由放任を批判し経済政策の有効性を認めた。それゆえ、自由のみが経済における唯一の原則ではなく、国家の介入、合理的な組織や組合（l'association）の役割も重視した。ジッドは自由主義それ自体を否定していたわけではなく、極度の個人主義と結びついた自由主義にたいして否定的であった¹⁴⁵。つまり、それまでフランス経済学において主流派を占めていた、国家介入を否定し、自由競争のもと市場にすべてをゆだねることを重視する自由主義学派とは異なる立場にあった。コヴェスも、『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』の経済学者たち、自由主義学派にたいして批判的な立場にあった。コヴェスは、国家主義的保護主義を擁護し、国家介入にたいして肯定的であった。もともと法学者であり、歴史的分析を重視していたため、経済学者としても法学者としての視点が強く反映されていた。コヴェスは、保守主義者として体制の支持派であり、社会主義や自由主義による改革を破壊的なものとみなした。法学者としての経験から、コヴェスの経済学は国家の役割に重点が置かれた。自由主義学派が夜警国家的な小さな政府を支持していたのにたいして、コヴェスにとって、国家は個人主義と経済制度を調停する役割を担うものであった。それは、社会進化を促進させるものであり、そのための国家の権限を二つに分類した。一つは、社会に必要不可欠な制度等の維持であり、一つは、諸個人の自由を侵害する規制の緩和である。それは、諸個人の自由を阻害する介入の否定でもある。例えば、コヴェスは国家による強制に反対し、独占を批判していた。また、規制は、国民の安全や公共利益の保証等に関する場合に正当化された。さらに、自由主義学派と異なり、コヴェスにとって、公共サービスは必ずしも非生産的で非効率的なものではなかった。貧困問題に関しても、国家の介入を支持した。ただ、コヴェスは資本主義それ自体にたいしては肯定的であった。しかし、コヴェスにとって、資本主義は自由競争のもと弱者を困窮させる傾向があるため、社会秩序にたいする国家介入が必要とされた。病気、失業、老人等、弱者に対する救済が国家によってなされるべきであり、福祉国家的な国家像が想定されていた。

¹⁴⁵ 1870年代末のフランス経済学は、道徳・政治科学アカデミー、経済学協会、『ジュルナル・デ・ゼコノミスト』、ギオマン出版社に属する経済学者が主要な地位を占めており、徹底的な自由主義の擁護、促進に従事するばかりであり、科学的とは呼べないものになっていた（c.f. Ibid: p.316）。

以上みてきたように、19 世紀のフランス経済学は、J.B.セイの理論と方法を基礎に、一貫して自由主義を中心に展開されていた。しかし、産業化にともなう貧困等の社会問題や社会主義の台頭は、自由主義を主張する経済学者たちに大きな影響を与えた。国家の役割を最小限にし、極端な自由主義を志向するウルトラ・リベラリズムと異なり、穏健な自由主義者たちは、教育や規制緩和等による自由主義を普及させる役割として、国家介入の必要性を認めていた。ただし、ウルトラ・リベラリズムと穏健な自由主義者たちの間には、国家介入にたいする許容度に多少の違いはあっても、基本的には個人主義を重視し、自由競争による経済発展こそが貧困等の社会問題も解決し、より良い社会がもたらされるという考えが共有されていた。しかし、19 世紀後半になると、ジッドやコヴェスのように、自由主義学派とは異なる思想がみられるようになる。彼らは過度の個人主義を問題視し、社会問題にたいして福祉的な国家像を国家に求めた。

経済学の方法として観察と帰納を重視するという、19 世紀のフランス主流派経済学の実証主義的側面は、方法論的個人主義、経済的自由主義に批判的であるデュルケームと異なるものではない。デュルケームも、科学における観察と帰納を重視している (c.f. Durkheim 1895: pp.34-43/61-70 頁)。さらに、A.J.ブランキやヴォロヴスキにみられる、経済学への歴史的観点の重視という側面は、ドイツ歴史学派の影響¹⁴⁶として、デュルケームの主張とも共通する。また、フランス主流派経済学が掲げる自由主義的教義に否定的であっても、個々の主張にたいして非常に類似した点も見られる。たとえば、デュノワイエは、産業社会を自由な生産活動をすべて認める社会としてとらえ、こうした社会において、最上のシステムとは、正義と公正の範囲内で、各自が自身の能力を自由に用いることができるものであると考えている。それにたいして、デュルケームにとって、有機的連帯の社会、つまり理想としての近代社会は、「われわれにただわれわれの同胞たちにたいして愛情をもって接し、公正であり、われわれの定職を十分に果し、各人がそのもっともよく遂行しうる機能に就いて働き、その努力にたいする正当な価格をうけること」(Durkheim 1893: p.404/下 276 頁)ができる社会である。また、経済学に道徳的要素の必要性を主張していたデュルケーム同様、ヴォロヴスキも人間をまず道徳的存在としてとらえている。

¹⁴⁶ 1857 年にヴォロヴスキによって翻訳された、ヴィルヘルム・ロッシャーの『国民経済の基礎』はフランスの経済学者たちに大きな反響を呼んだ。また、カール・メンガーとグスタフ・シュモラーの方法論論争は、フランスにおいても展開された。経済学に歴史的方法を用いることに反対する経済学者たちと、ドイツ歴史学派を支持し経済学に歴史的方法を用いることに賛成する経済学者たちとの間で論争がなされた。前者としては、たとえばルロワ=ボーリュがあげられる。後者としては、たとえばコヴェスがあげられる (c.f. Breton 1991b: pp.399-410)。

第二節では、19 世紀におけるフランス経済学の潮流、自由主義から社会経済学や福祉国家といった経済にたいする自由主義の変転において、デュルケームの「経済学」をどのように位置づけることができるかを考察していく。

第二節 フランス経済学とデュルケームの「社会経済学」

第一節では、19 世紀におけるフランス経済学の潮流を概観した。19 世紀のフランス経済学の主流は、J.B.セイを基礎に経済的自由主義の促進にあった。こうした自由主義の潮流には、前節でみたように、ウルトラ・リベラリズム、穏健な自由主義、非正統の自由主義が存在していた。しかし、経済的自由主義は、産業化にともなう社会問題や社会主義によって修正を余儀なくされた。さらに、19 世紀後半には、社会問題等により踏み込んだ形として、ジッドやコヴェスのような、国家の役割等をより重視し、社会的側面を考慮する社会経済学的な考えをもつ経済学者も台頭してくる。以下では、このような状況を踏まえ、デュルケームの「経済学」が 19 世紀フランス経済学の潮流の中でどのように位置づけられるかを、フランス主流派経済学との相違点、類似点を考察し検討していく。

そもそも、デュルケームは社会学者であり、デュルケームの「経済学」と言いうる明確な理論を提示してはいない。それゆえ、一見すると、デュルケームは 19 世紀フランス経済学の潮流とはまったく無関係であるように思われる。しかし、実際には、第二章で論じたように、経済的領域が拡大する中で、デュルケームは経済にたいして無関心でいることはできなかった。むしろ、経済的領域が社会の大きな部分を占めるようになっていく中で、デュルケームは経済的諸現象を分析対象としていたし、そうした分析を通じて経済学批判を展開していた。また、第三章で論じたように、『社会分業論』はある種、デュルケームの社会経済的分析と解釈することも可能である。そこで、まず、デュルケームの「社会経済学」を簡単に概括し、そのうえで、デュルケームの社会経済学と 19 世紀フランス経済学との関係をみていく。

デュルケームは、現実の社会、経済がどうあるのかを『社会分業論』において考察している。『社会分業論』によれば、社会は二つの類型に分類される。一つは機械的連帯 (*solidarité mécanique*) による社会であり、一つは有機的連帯 (*solidarité organique*) による社会である。経済が社会の大きな部分を占めるようになる近代社会は、有機的連帯による社会として把握されている。近代社会を経済社会とするならば、デュルケームにとって、経済社会とは有機的連帯による社会であるといえる。有機的連帯の社会の特徴とは以下のとおりである。

アルカイックな社会と比べ、諸個人相互の差異が大きく、諸個人が異なっていることが前提とされる。そこでは個人的人格が発達し、個人がより自立した存在となる。また、分業が諸個人を連帯させる中心的役割を担っている。つまり、諸個人がおのおのの労働に従事し、それぞれが相互に依存し、協同することによって、お互いが結びつき社会を構成する。この社会は、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」(Durkheim 1893: p.101/上 218 頁)。諸個人は集合意識からある程度離れて、個人意識によって活動する。つまり、有機的連帯による社会としての近代社会では、個人の自由度が拡大している。ただし、自由主義者たちが想定するような、諸個人の単なる総和としての社会、諸個人が社会的影響とは無関係に利己的に欲求を追及する存在として近代社会をとらえてはいない。むしろ、諸個人がそれぞれ異なっていくことによってお互いを必要とし、社会にますます密接につながるようになるとデュルケームは考えている。デュルケームにとって、社会とは常に道徳を必要とするものであり、近代の経済社会とは、エゴイスティックな諸個人によって構成される社会ではなく、個人の人格がある種の道徳となる社会である。つまり、この社会では、諸個人はそれぞれ自身の特性を発揮することが求められる。このように、デュルケームにとって、近代社会において「道徳的意識の無上命令はその一面において次の形態をとろうとしている。『確定的な一機能を有効に果たしうる状態に汝をおけ』」(Ibid: pp.5-6/上 86 頁)。

さらに、デュルケームの経済把握において、独特なものの一つに経済発展と幸福の関係をあげることができる。分業の考察において、分業の原因が幸福の追求にあるのではないとして、当時一般的に考えられていた通説を否定する。デュルケームによれば、通常、労働の分割によって生産性が向上し、生産性の向上によって幸福が増大すると考えられていた。しかし、生産性の向上に限界はないが、幸福は無限に増大するものではない。幸福の増加に関して、デュルケームは快の法則を用いて、その有限性を説明している。「快の刺激の強度は、われわれが前に述べた〔快と苦の〕両極端の中間というような範囲よりもさらに狭く限られた限界内においてのみ『有効に』増加しうる」(Ibid: p.215/下 18 頁)。また、刺激の数についても同様のことがいえる。それゆえ、分業が幸福の増加のみのために行われているのならば、分業は早晩均衡点に達し人類も平衡状態に到達してしまったであろう。また、幸福は健全状態とほぼ一致するものであり、健全さは適度の活動に存在している。これは、すべての機能の調和的發展であり、それは諸機能がある限界内に相互に抑制されて可能となる。それゆえ、人間の幸福を制限しているものは、人間の構造自体であり、「幸福にも極限が存在している」(Ibid: p.216/下 20 頁)。さらに、幸福と分業の進歩との無関係性をデュルケームは主張する。デュルケームによれば、快は幸福の一要素ではある

が、幸福そのものではない。快も幸福も主観的なものである。しかし、幸福度の指標として、自殺の増減によって社会の平均的幸福を計ることができる。それによれば、自殺は文明の進歩とともに増加している。それゆえ、分業の進歩と幸福の減少は相並行する事実である。つまり、進歩は必ずしも幸福を増加させてはいない。したがって、幸福の変化と分業の進歩との間にはなんの関係もない。

ここで、デュルケームは分業と幸福の関係を述べているが、その背後には、産業化による経済発展が必ずしも幸福の増加に結びつくわけではないという考えがデュルケームにはあるといえる。このようなデュルケームの考えは、フランス主流派経済学者たちの自由主義による産業化にともなう貧困等の社会問題に直面しているからこそ生じているのである。それゆえ、そこにはフランス主流派経済学への批判が内包されており、自由主義的信条を重視する経済学とは異なった「経済学」が要求されることになる。デュルケームにとって、経済発展と幸福は等価ではないのであるから、経済的効用の最大化を基本要綱の一つとデュルケームは考えない。分業を近代経済社会の主要因の一つとして分析する中で、諸個人が自身の能力を特殊な機能に従事し、専門化させることが近代社会において求められるようになることとされる。そして、デュルケームにとって、分業は幸福の追求を原因とするのではなく、近代社会を構成する重要な一要素である。そこで分業が正常に機能し、社会的連帯が確保されるためには、外的不平等が除かれ、諸個人の能力にしたがって社会が構成されなければならない。分業が自生的に行われることによって連帯を生むとデュルケームは主張するが、その背景には、各社会的価値が正しい値うちで評価されるような組織の存在、すなわち、諸個人が外的条件において対等であり、それぞれの能力を最大限発揮できるよう社会が組織化されることが前提とされる。

こうしたデュルケームの経済把握、あるいはデュルケームの「経済学」は当時の経済学においてのみならず、現在の経済学においても特異なものであり、一見すると、19世紀フランス経済学とは大きな隔たりがあるように見える。

まず、経済社会を諸個人の単なる総和ではなく、道徳をともなった社会ととらえるデュルケームの観点は、個人主義を強力に支持し、自由放任思想のもと、自由主義の推進を推し進めるフランス主流派経済学とは明らかに異なる。特に、デュノワイエやバスティアたちを代表とするウルトラ・リベラリストたちとは大きな隔たりがあるといえる。例えば、貧困等の社会問題に関して、その原因を個人にのみ帰すデュノワイエの見解や、社会を単なる個人の集合にすぎないとみなすバスティアの考え方は、デュルケームにとって到底容認できないものであろう。また、自由主義を促進させるための規制緩和が、産業化にともなう貧困等の社会問題にたいする解決策であるといった、A.J.ブンラキやヴォ

ロヴスキ等の穏健な自由主義者たちの主張も、デュルケームの経済にたいする考えと隔たりがある。なぜならば、デュルケームにとって、社会は常に道徳を必要としており、道徳が諸個人にたいするある種の強制力を有しているとするならば、ある意味、道徳は諸個人にたいする規制とみなすことができるからである。これにたいし、シュヴァリエやジュグラーといった非正統の自由主義者たちの主張する、貧困等の社会問題への国家の積極的介入や国家による教育の普及の必要性は、デュルケームが経済社会に求める、諸個人間の結びつきを強める一つの方法とみなすことができ、この点で両者の類似性を見出すことができる。デュルケームもまた、国家の役割が増大している主張している。職業道徳と法律の諸規則により、諸個人は単なる一時的な関係としてではなく結びつきあう。この連鎖を安定化させる器官として、中心器官あるいは国家が増大する (Ibid: pp.205-209/上 366-371 頁) ¹⁴⁷。

また、方法論的観点に関しても、自由主義経済学にたいして、デュルケームは批判的である。デュルケームにとって、自由主義経済学、つまりフランス主流派経済学は観察と帰納にもとづいておらず、むしろ演繹的方法による抽象的なものであるとみなされた。なぜならば、まず、自由主義経済学は個人主義を基礎にしており、こうした個人主義はデュルケームにとって現実の社会に存在する諸個人の観察によって帰納されたものではなく、そうしたものは無関係であるかのように抽象的に定義された人間であり、それをもとに経済理論が展開されているからである。経済学者たちは「人間一般という抽象的な型を構想するために、時代、場所、国といったあらゆる状況を捨象したばかりでなく、この理想型そのものの中で、彼らは厳密に個人的生活に関係しない一切のものを無視したのであり、結局は抽象を重ねることによって彼らの手中には、もはや利己主義者そのものの悲しむべき人間像しか残らなかった」 (Durkheim 1970: pp.84-84/68 頁)。さらに、デュルケームにとって、価値等の経済学の定義が客観的観察によってなされたものではないからである。経済学者は「価値の観念が効用、希少等々の観念を包含していることを発見し、そして、このようなかれの分析の諸所産によってかれの定義を作りあげるのである。もちろん、かれはこの定義を若干の例によって強化はしている。しかし、ひとがもしこのような理論がいかにより多くの事実を説明しなければならないかということを考えるならば、暗示によって偶然に引証され、したがって当然きわめて少数である諸事実にたいして、たとえ最小限にでもどうして論証力を認めることができるであらう

¹⁴⁷ ただし、それとは逆に、近代社会において、国家と諸個人は直接的な関係を失っており、それゆえ、国家が直接諸個人に作用しうることができないともデュルケームは考えている。「国家は諸個人から遠く離れすぎており、諸個人との関係もあまりにうわべだけであり、あまりにも断続的であるために、個人的意識の奥深くに入りこみこれを内的に社会化することはできない」 (Ibid: p.XXXII/上 62-3 頁)。

うか」(Ibid: pp.25-26/52 頁)。また、J.B.セイの販路の法則が全く客観的事実にもとづいて導き出されたものではないとして、経済学が実際には観察にもとづいて帰納されたものではないとデュルケームは批判している¹⁴⁸。デュルケームにとって、経済学が科学的であるためには、まず第一に観察が重視されねばならなかった。なぜなら、『社会学的方法の規準』で示されているように、科学的探究の第一歩はその対象の定義にあり、その対象の定義のためには、その対象を客観的に観察する必要があるからである(c.f. Durkheim 1895: pp.34-43/61-70 頁)。

さらに、デュルケームは、フランス主流派経済学の学問としてのありように批判を加える。この批判は、デュルケームの科学と技術の関係の解釈に由来している。デュルケームは科学と技術の問題として、現実社会の把握とその問題の解決とを区別している。デュルケームにとって、現実の社会、経済がどうあるかを考察することが科学であり、現実の社会、経済がどうあるべきか、どのような社会、経済が好ましいのかは技術的問題であった。それゆえ、貧困等の社会問題は自由主義の浸透によって解決されると考え、自由主義を推進するフランス主流派経済学は、科学よりも技術的問題ばかりに専心するものとして批判の対象となる。「経済学者たちの諸研究の最大の部分を占めるのは、たとえば社会が個人主義者たちの諸観念もしくは社会主義者たちの観念のいずれに従って組織『されるべきである』のか、国家が産業的および商業的諸関係に干渉するのと、それを全く私人の創意にゆだねるのと、いずれが『よりよいのか』、貨幣制度は単本位制と複本位制とのいずれで『あるべきか』等々の問題である」(Durkheim 1895: p.26/52 頁)。

以上みてきたように、社会は諸個人の単なる総和であるか否かといった経済社会のとらえ方、効用最大化といった経済把握、方法論的な観点等、デュルケームと19世紀フランス経済学との間には大きなギャップがあるように思われる。しかし、両者の間には相違点のみならず、実は非常に似通った思想も存在している。

まずは、方法論的観点に関してしてみると、デュルケームは、経済学が科学的であるために観察と帰納を重視した。そして、19世紀フランス経済学の主流である自由主義経済学が、個人主義を基礎とした現実を考慮しない抽象的なものであり、観察にもとづく帰納的なものではないと批判していた。しかし、実際には、19世紀フランス主流派経済学も、方法論としては実証主義的であり、観察と帰納を重視した。たとえば、ウルトラ・リベラリストのデュノワイエは、事実の観察、事実から出発し一般原理を帰納することを方法論的規準とした¹⁴⁹。

¹⁴⁸ 実際、J.B.セイの本路の法則は、経済的諸事実の観察、歴史分析に基づくジュグラーの考察によれば、現実の経済に合致していないとされている。

¹⁴⁹ ただし、デュノワイエは自身の提示した方法論的基準を全く適用できていなかった。常に、

また、穏健な自由主義者の A.J.ブランキも、ケネー、マルサス、リカードウの経済学を演繹的で抽象的なものとして批判し、経済学を経験科学としてとらえ、歴史と不可分のものとみなした。一般的に、19 世紀のフランス経済学者たちは、経済学を演繹的方法による抽象的科学ではなく、観察と帰納にもとづく科学ととらえていた。彼らにとって、経済学は道德秩序や政治秩序を含みこんだものとして、数学を用いた科学としての自然科学に対置される社会科学であった。それゆえ、厳密な科学として数学を経済学に適用することに懐疑的であり、経済学に数学を用いることに批判的であった。

さらに、たとえば、非正統派の自由主義者ジュグラーは、1840 年-1867 年の間のパリの消費動向の統計的観察をおこなうなど、観察と帰納にもとづいて景気循環論を展開している。また、穏健な自由主義者であるヴォロヴスキも、時代背景を考慮しない純粋経済学を批判し、歴史分析といった観察と帰納を重視している。ただし、ヴォロヴスキは純粋経済学を不要なものとし、歴史分析を重視している。ただし、ヴォロヴスキは純粋経済学を不要なものとし、歴史分析を重視している。ただし、ヴォロヴスキは純粋経済学を不要なものとし、歴史分析を重視している。

また、方法論として、デュルケームは比較歴史学、統計学も重視する。歴史的な分析の重要性を強調してデュルケームは以下のように述べている。「ヨーロッパ諸国民の家族や財産や政治的・道徳的・法律的・経済的組織が、近い将来においてさえ、どのようになりうるかを、またなるべきかを知るためには、これら多数の制度と慣習とを過去にさかのぼって研究し、それらが歴史のなかでどのように変化したか、またそのさまざまな変化を決定した主要な諸条件は何であるかを探りだすことが是非とも必要なのであって、それを探知したときにはじめて、これら諸制度は集合生活の現在の諸条件のもとで今日いかになるべきかを合理的に問題にすることが可能になるであろう」(Durkheim 1928: p.36/15 頁)。さらに、統計学的分析によって「初めて経済社会学における賃金や収益率、利率、貨幣の交換価値などがいかなる原因によって変化するか」(Durkheim 1970: pp.157-158/123-124 頁) が研究されうるとデュルケームは考えている。

経済学において歴史分析を重視する当時のフランス経済学者としては、A.J.ブランキや、ヴォロヴスキ、コヴェスらがあげられる。A.J.ブランキは、経済学に数学を用いることに強く反対し、経済学は歴史分析と不可分なものであると主張していた。ヴォロヴスキは、フランスにおける経済史、社会史の先駆者の一人であり、経済研究に歴史的方法を用いることを支持していた。また、コヴェスも、経済学にたいする歴史的方法の適用を支持し、クルセル=スヌイユらによる歴史分析に関する激しい批判にたいして反論した。

実証的側面と規範的側面は混同され、デュノワイエが実証的なものとして用いた概念等はむしろ規範的であった (c.f. Pénin 1991a: pp.48-50)。

19 世紀のフランス主流派経済学において、数学を経済学に適用することは批判的に考えられていたが、統計学を経済学に用いることに関しては肯定的に考えられていた。むしろ、統計学は、実証主義的方法による経済研究において重要なツールであった。J.B.セイは数学だけでなく、統計学を経済学に用いることに懐疑的であったが、たとえば、ガルニエは、統計学は経済学に必要なものと考え、統計学を用いた経済学を支持していた¹⁵⁰。また、ヴォロヴスキは統計学会 *Société de statistique* に所属しており、統計学を科学的なものとみなしていた。1860 年にはパリ統計学会 *Société de statistique de Paris* が設立され、*Journal de la Société de Statistique de Paris* が刊行された。この学会の代表的なメンバーとしては、シュヴァリエ、ヴォロヴスキ、ルロワ=ボーリュ等があげられる。彼らにとって、経済学と統計学は相互に必要なものであった。ヴォロヴスキは、データや統計を比較することによって、統計学は社会変化の法則も発見することができると考えていた¹⁵¹。また、ジュグラーは、経済理論を検証する道具として統計学を用いた。さらに理論の反証としても用いた。たとえば、社会主義者たちが、産業化が中産階級を圧迫し、貧困の拡大、困窮を生じさせたと考えていたのにたいして、1851 年-1870 年におけるフランスの消費動向の統計資料を用いて、消費等において最大の恩恵を受けたのが中産階級と貧困層であることを示した (c.f. Gilman 1991: p.288)。

デュルケームは、経済学が演繹的方法を重視し、抽象的理論に堕しているとして批判的であったが、フランス主流派経済学は必ずしも観察と帰納法を軽視し演繹的方法を重視していたわけではない。また、多くの経済学者たちにとっても統計学は経済学に必要なものとみなされており、この点に関してもデュルケームと類似している。それゆえ、方法論的観点からすれば、実際には、デュルケームはフランス経済学の伝統の中にいるといえる。ただし、方法論的観点において、デュルケームがフランス経済学の伝統の中に位置しているとしても、経済学の中身それ自体には大きな違いがある。続いて、経済社会のとらえ方、経済把握といった、経済にたいするデュルケームの考えと 19 世紀フランス経済学との関係を検討する。

フランス主流派経済学の大きな特徴は、第一節で述べたとおり、自由主義思想にある。ウルトラ・リベラリストは自由放任の熱烈な支持者であり、政府の介入や法的規制に強く反対する。そして、産業化にともなう社会問題も自由放任のもと市場に任せることによって解決されると信じ、国家の役割は最小限

¹⁵⁰ ただし、ガルニエが経済学に必要な不可欠であるとした統計学は、今日の記述統計学に相当する「厳密な意味での統計学」であり、確率計算に関しては議論の余地があり不確かなものと考えていた (c.f. Arena 1991a: pp.122-123)。

¹⁵¹ しかし、ヴォロヴスキのこうした考えは、統計資料の構成や選別の基準があいまいであったため行き詰まってしまった (c.f. Breton 1991b: p.417)。

に制限される。穏健な自由主義者も基本的には自由放任の支持者であるが、自由主義による経済発展を促進させる積極的な要因として国家の役割は肯定される。しかし、フランス主流派経済学が支持する自由主義は、産業化にともなう失業や貧困等の社会問題を解決することはできず、過度な個人主義と結びついた自由主義重視の経済学にたいする批判が次第に生じてくる。19世紀後半には、ジッドやコヴェスのように、フランス自由主義学派に支配的であった経済思想に反対し、福祉国家像を想定する経済学がみられるようになる。こうした状況において、経済的社会としての近代社会を分析した『社会分業論』は、それまで支配的であった自由主義を基調とするフランス主流派経済学から行き過ぎた個人主義を問題視する19世紀フランス経済学の変容の中に位置していると考えられることが可能であろう。実際、『社会分業論』は、デュルケームの著作の中で最も経済学者たちにインパクトを与えた。主流派経済学者たちからは批判的に受けとめられたが、『ルヴュー・デコノミー・ポリティック』に所属する、主流派経済学に批判的な経済学者たちからは好意的に受けとめられた（c.f. Steiner 2005: pp.57-60）。

『社会分業論』において、デュルケームは、近代社会の中で経済の占める重要度が増大していることを指摘し、そこでの無規制状態を問題視している。自由競争のもと、強者が弱者を従属させている状況、それは永続的な闘争を生じさせ社会を不安定にさせる。この原因は道德の欠如に由来し、道德、規制なき自由が問題とされる。デュルケームにとって、「自由（我々は社会が尊重させることを義務としている自由を正しい自由と解する）そのものは規制の産物である。他人がその肉体的並びに経済的優位やその他の優越を利用して、わたくしの自由を拘束するようなことが妨げられる限りにおいてのみ、わたくしは自由でありうるし、また社会的規制のみがこのような力の濫用を抑制しうる。それ故に、経済的独立なくしては諸個人の自由は単に名目的なものにすぎないが、これを諸個人に確保するためには」（Durkheim 1893: pp.III-IV/上 26-7 頁）、非常に複雑な規制が必要である。つまり、経済社会としての近代社会にも社会的規制は必要であり、このような観点からすれば、フランス主流派経済学が唱える自由放任、過度の個人主義と結びついた自由主義は批判の対象であるといえる。こうした無規制状態の解消には、規則体系を形成しうる集団が必要とされ、その点では、社会問題の解決のために国家の役割を重視し、福祉的国家像を求める19世紀後半にあらわれた経済学の新たな潮流と共通する。ただし、デュルケームは国家よりも中間団体、同業組合的組織を重視する。なぜならば、諸個人が多様化していない社会では、国家と諸個人の結びつきはより直接的であり、それゆえ諸個人への働きかけも効果的であるが、諸個人が多様化した近代社会では、国家と諸個人の結びつきは弱くなっており、日々の生活でより密接に関

係している職業集団や自治体といった中間団体との結びつきのほうがより強くなっているからである。(c.f. Durkheim 1893: pp.XXI-XXXVI/49-70 頁)。組合に関する内容に多少の差異はあるが、ヴォロヴスキ、シュヴァリエやジッド等も組合の設立、促進を支持しており、この観点から言えば、デュルケームは彼らと同じ地平にいる¹⁵²。このように、経済社会のとらえ方、経済把握といった、経済にたいするデュルケームの考えには、実は、19 世紀フランス経済学と共通した観点を見出すことができる。

おわりに

従来、経済学において、ほとんど考慮されていないデュルケームの経済にたいする態度、経済把握、経済分析は、実は 19 世紀フランス経済学と同じ地平において分析することができる。まず第一に観察と帰納を重視するという立場において、デュルケームと 19 世紀フランス経済学は同一平面上にある。また、歴史学的分析、統計学の重視も両者に共通してみられる¹⁵³。その中で、フランス主流派経済学の方法論が、観察と帰納を重視する立場にありながら、実際にはむしろ演繹的方法による抽象的なものとデュルケームには受けとめられ批判の対象となる。また、フランス主流派経済学の自由主義的教義にたいしても、デュルケームは批判的である。しかし、こうしたフランス主流派経済学にたいする批判的態度は、19 世紀後半にあらわれてくるジッドやコヴェスといった経済学者たちと軌を一にする。彼らは、フランス主流派が支持する過度の個人主義に基づく自由主義を批判し、国家の役割や社会的側面をより重視する立場にある。これは、まさに、『社会分業論』における近代社会分析に通じるものがある。

デュルケームは社会学者であるため、フランス経済学の中にデュルケームを位置づけるという試みはほとんど行われてこなかった。しかし、経済活動が拡大する近代社会において、経済的領域はデュルケームにとって避けては通れないものであった。デュルケーム社会学を経済的側面から検討すると、デュルケームの「社会経済学」は、当時のフランス経済学と方法論的には同じ地平にあるといえる。しかし、フランス主流派経済学と親和的であるとはいえない。むしろ、フランス主流派経済学にたいする批判は、19 世紀後半にみられる非主流派経済学者たちに近い立場といえる。デュルケーム自身は経済学を主たる戦

¹⁵² その一方で、大工業化の進展にたいして、国家的規制は圧政的なものに陥りやすいと認め、その点で自由主義学派が主張する国家の積極的介入にたいする批判に肯定的であるといえる。

¹⁵³ 歴史学的分析の重要性に関して、必ずしも 19 世紀フランス経済学の中で共通認識とされていたわけではない。注 146 参照。

場としなかったため、直接的に当時のフランス経済学に与えた影響が大きいとは言い難い。しかし、過度の個人主義に基づく自由主義批判や、国家の役割や社会的側面を重視するデュルケームの「社会経済学」は、19 世紀後半の非主流派経済学者たちと同じ地平にあるとみなすことができる。

第二部 デュルケーム社会理論のミクロ・アプローチ：ゲーム論による現代社会制度分析

第四章 デュルケーム社会理論における制度変化

はじめに

本章では、デュルケーム社会理論を、おもに制度的転換に関する視点から検討し、またそれに際しデュルケームが用いた分析方法について考察していく。デュルケームの主要な文献としては、『社会分業論』、『社会学的方法の規準』、『自殺論』、『宗教生活の原初形態』が挙げられるが、ここでは『社会分業論』を中心に検討していく。

『社会分業論』において、デュルケームは、個人的人格が拡大する近代社会の社会的連帯、つまり、近代社会における道徳を分析している。そして、すでにみたように、近代社会の社会的連帯を考察するために、社会を二つに分類している。一つは機械的連帯(*solidarité mécanique*)にもとづく社会であり、一つは有機的連帯(*solidarité organique*)にもとづく社会である。そして、有機的連帯にもとづく社会を近代社会とみなし、いかにしてこのような特徴をもつ社会へと近代社会が変容しているのかを考察している。

まずはじめに、機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の特徴を概観し、つぎに、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への転換がどのように行われるのかをみていく。

第一節

機械的連帯による社会とは、諸個人の類似によってお互いに結びつけられている社会である。この連帯は、「意識の若干の状態が同一社会の全成員に共通であることから」(Ibid: p.78/上 186 頁)生じている。このような社会では、諸個人は共通意識に吸収され、個人的人格は希薄となっている。機械的連帯において、社会とは「集団の全成員に共通な信念と感情との多少とも組織化された一全体である」(Ibid: p.99/上 215 頁)。機械的連帯の社会は、集合類型から成り立っている。この社会は、「社会の全成員に共通な観念と傾向とが、各成員に個別的に属している観念と傾向よりも強度において優越している程度においてのみ」(Ibid: p.99/上 216 頁)、連帯が強力となる。この「類似に由来する連帯は、集団意識がわれわれの総意識を正確に覆い、すべての点でこれとまったく結合して

いる時、その最高限に達している」(Ibid: p.99/上 216 頁)。諸個人は個人意識によってではなく、集合意識のもと活動している。つまり、この社会では、極論すれば、諸個人は相互に差異はなく、同一視される。さらに、それは社会と同一とみなしうる。デュルケームによれば、「これは無機物体の諸分子にみられるところのものと同様である」ため、「この種の連帯を機械的と」よぶ。この連帯は、「生物体の統一を作り上げている結合力に対立して無機物の諸要素を統一させる結合力に類似している」(Ibid: p.100/上 217 頁)。

それにたいして、有機的連帯は「諸個人が異なっていることを前提」とする。つまり、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」(Ibid: pp.100-101/218 頁)。有機的連帯による社会とは、諸個人が異なっていることを前提とする社会である。このような社会では、共通意識は希薄となり、それに応じて個人的人格が増大している。有機的連帯の社会では、諸個人は直接社会と結びついているのではなく、相互に関係を結ぶ諸個人間で関係が成り立っている。ここでは、「個人は社会を構成している諸部分に依存しているから社会によりかかっている。」この場合、社会とは「確定的諸関係によって結合されている相異なる特殊的諸機能の一体系である」(Ibid: p.99/上 215-6 頁)。つまり、各成員がそれぞれの個人的人格にしたがって相互に協同することによって、お互いが結びつき社会を構成する。この社会は、「ただ各個人が自己の固有な活動範囲を、したがって、固有の人格を、もってはじめて可能となる」(Ibid: p.101/上 218 頁)。諸個人は集合意識からある程度離れて、個人意識によって活動する。ここでは、個人の自由度が拡大している。ただし、諸個人が社会から離れて完全に個として存在するとはデュルケームは考えていない。むしろ、諸個人がそれぞれ異なっていくことによってお互いを必要とし、社会にますます密接につながるようになることとされる。「社会は、その各要素が固有の活動をより多くもつようになればなるほど、同時に全体的にますます活動することができるようになるのである。この連帯は、高等動物において観察される連帯と似ている」(Ibid: p.101/上 219 頁)。それゆえに、この連帯を有機的連帯とデュルケームはよぶ。この連帯は分業に由来する。なぜならば、分業は相異なる人々を結びつけるものであり、有機的連帯が前提とする、差異化された諸個人の連帯を可能とするからである。

連帯のこの二形式は、それぞれ社会組織の二つの形式に対応している。前者はアルカイックな社会の特徴に対応し、後者は近代社会の特徴に対応する¹⁵⁴。

¹⁵⁴ 一般的には、アルカイックな社会は有機的とされ、近代社会は機械的とされる。その点で、デュルケームの区分は通説と異なる。アルカイックな社会が有機的であるという点に関しては、デュルケームも同意している。しかし、近代社会を機械的とみなすことにたいしてデュルケームは否定的である。なぜならば、デュルケームにとって、すべての社会は有機的であるからである (c.f. Durkheim 1889: p.421/53-4 頁)。デュルケーム独特の社会の二

この二つの社会類型をデュルケームは、禁止的法(*le droit répressif*)と補償的法(*le droit restitutif*)という二つのタイプの法によって峻別している。禁止的法は、分化していない社会、つまりアルカイックな社会の、そして補償的法は、分化した社会、つまり近代社会の法の大部分を占めているとされる。

デュルケームによれば、禁止的法とは禁止的制裁をもっているものをいう。それは「本質的に苦痛または少なくとも当人に課せられる地位引下げに存在するものである。それは当人の財産、またはその名誉、またはその生命、またはその自由に対して、当人を傷つけることを、当人が享受している何らかのものを当人から奪うことを、目的としている。……これは刑法にあたるものである」。一方、補償的法とは補償的制裁をもっているものをいう。それは「必ずしも当人の苦痛を含んではいないが、唯、『物の原状回復』、混乱させられた諸関係をその正常の形態に回復させること（有罪行為がその逸脱した型に強制的に引き戻されるにせよ、それが無効とされるにせよ、すなわちあらゆる社会的価値を奪われるにせよ）から成り立っている」(Ibid: pp.33-34/125 頁)。デュルケームによれば、禁止的法は刑法にあたり、補償的法は民法・商法・訴訟法・行政法・憲法にあたる。

『社会分業論』において、機械的連帯の社会として具体的に挙げられている社会は以下のものがある。古代エジプト、アメリカ・インディアン¹⁵⁵の諸部族、ハワイ、ニュー・ジーランド、サモア、キューバ、ダホメイ等。これらの社会では、男性と女性の差異は小さく、両者の機能の分化はあまり進展していない。「事実上、女性的機能は、男性的機能からはっきりとは区別されていないのであって、両性はほとんど同一の生活を営んでいる」(Ibid: p.21/上 108 頁)。また、古ゲルマン人、ローマ、アテネ、ゲルマン - ラテン諸民族等の社会では、「禁止的裁判は、特殊な司法官の機関によって行われることなく、社会全体が、多少とも相当程度これに参加している」¹⁵⁵ (Ibid: p.42/上 136 頁)。つまり、こうした社会において、禁止的法が定める諸規則は、その社会の構成員全体に強く意識化されており、それゆえ、禁止的裁判に社会全体が相当程度関わることとなる。デュルケームによれば、こうした未開社会では、法律はほぼ刑法であり、宗教的法律の要素が非常に強い。「未開社会では、最も多数の罪は公共物を害する罪である。すなわち、宗教に対する、慣習に対する、権威に対する等々の罪である」(Ibid: p.60/161 頁)。たとえば、モーセ五書の大部分は禁止的法律から成り立っており、あらゆるヘブライの法律は禁止的法律を主たる特徴としている。また、マヌ法典も同様である (c.f. Ibid: pp.109-112/上 230-234 頁)。このように、未

分法に関しては、第三章第一節も参照せよ。

¹⁵⁵ 禁止的裁判とは、禁止的法、つまり刑法にかかわる裁判であり、刑事事件を扱う裁判のことである。

開社会において、禁止的法律が優勢であったのは、「分業がまだ発達していなかったときに、この進化の段階においては、集団意識が広範囲を被いそして強力であったということにある」(Ibid: p.118/上 241 頁)。つまり、諸個人の人格は未発達の状態にあり、同質的なものとしてとらえられる。

デュルケームによれば、このような機械的連帯の社会、つまり、類似にもとづく社会の理念型は、独立した諸個人、または諸集団が存在しない、絶対的に同質的な一集塊としての社会である。この特性をもつ集合体を原始的社會群(horde)とデュルケームはよぶ。これは未開社会にみられるものであり、そこでは氏族という基本的集合体の反復によって共同体が形成されている。このような共同体的な社会をデュルケームは環節的社会(société segmentaires)と命名する。こうした環節的社会において、諸環節が連带的であるためには、諸環節が相互に類似していると同時に、相互に異なっている必要がある。なぜならば、諸環節が全く同質であれば、それらは互いに混ざり合い単一の環節となってしまうからである。それゆえ、理念型としての機械的連帯の社会は、類似した諸個人からなる絶対的に同質的な一集塊としての社会ではあるが、実際には、異なる諸集団によって形成されている。つまり、萌芽的ではあるが有機的連帯もそこには存在しているといえる。ただし、諸環節それぞれは、その内部においてほぼ生活が完結している。現実には、ある環節はほかの環節と交流があるが、その交流は生活の大部分とは関係しておらず、ある意味で諸環節はそれぞれ独立し、自給自足可能なものと考えうる。それゆえ、諸環節は同じ構造を有し並列につながっており、諸環節相互の差異よりも、類似性のほうが強く、有機的連帯よりも機械的連帯のほうが優勢となっている。

機械的連帯の社会は、基本的には、それぞれに完結した諸環節の集合体であり、そこにおいて諸環節相互の機能分担は生じていないとされるが、たとえば中央集権化された原始的社會において、分業は出現している。そこでは、社会を統制する権力者は一つの器官となり、諸環節を統治する機能を有している。しかし、この分業はまだ新たな連帯を生むまでにはいたっていない。なぜなら、デュルケームにとって、分業が新たな連帯をうむためには、諸個人が対等な関係になればならないが、中央集権化された原始的社會における関係は、対等なものではなく一方的関係であるからである¹⁵⁶。「この場合、個人を首長に結びつけている連鎖は、現在、物を人に結びつけている連鎖と等しい。野蛮な専制君主とその臣民との関係は、主人とその奴隷との、ローマ的家族の父とその子

¹⁵⁶ 分業が進展するための条件としてデュルケームが想定しているものとしては、環節構造の衰退もあげられる。「分業の増加は、社会的諸環節がその個性を失い、諸環節を引離している諸隔壁がより一層滲透的になるようになることによって、生ずる。要するに、そこでは、分業の増加は、社会的素材を新しい結合に自由にはいりこませるようにする融合が、諸環節の間に生ずるという事実、由来している」(Ibid: p.237/下 49 頁)

孫との、関係と同様に、所有者とその所有物との関係となんら違いはない。これらの関係は、分業が生み出す相互依存性を全然もっていない」(Ibid: p.155/上 294 頁)。このような中央集権化された原始的社会の権力者の権力は、集合意識から発しており、その集合意識によって権力者の権力は承認されている。そのため、集合意識の力が、このように一定の器官によって行使される時、機械的連帯の結合力は最も強くなっている。

有機低連帯の社会として具体的に述べられているものとしては、たとえば、当時のフランスに関するものがある。デュルケームによれば、ノルマンディー人、ガスコーニュ人、ロレーヌ人、プロヴァンス人等の、地域的差異は消滅していつているが、「全フランス人が全体として表示している多様性は、依然として増大している」。つまり、一見するとフランス国内において諸個人間は同質的になっているように感じられるが、実際には、異なる集団の混合によって社会の人間像はより抽象化し、その分諸個人の自由度は拡大し、「個人類型が数多く増大」(Ibid: p.106/上 227 頁) している。このように差異化した諸個人は、分業によって結びつきあい、連帯している。機械的連帯の社会において、諸個人が同質的なものとしてとらえられるのにたいして、有機的連帯の社会においては、諸個人は専門的諸機能に従事し、個々に異なる存在としてとらえられる。

デュルケームによれば、このような有機的連帯の社会構造は、「それぞれ特有な役割をもち、分化した諸部分から形成されている種々な諸器官の体系によって構成されている」。そこでの社会要素は、「社会という有機体の中心器官以外の他の諸器官にたいして調節作用を行う同一中心器官をとりまいて、互いに同格的にあるいは従属的に配列されている」(Ibid: p.157/上 298-299 頁)。そして、この中心器官は他の諸器官と相互に依存しあっている。それゆえ、機械的連帯の社会と比べて、中心器官は特別な力をもってはいない。この社会では、諸個人は自らが従事している社会的活動の特有性によって、集団生活を形成している。彼らにとっての、自然のそして必要な環境は職業的環境である。各個人の地位をあらわすものは、彼が果たす諸機能、つまり職業である。未開社会にも分業は存在するが、それは幼稚なものであり、従来の家族的組織を超えて発展するものではない¹⁵⁷。機械的連帯の社会構造が弱体化することによって、はじめて分業は大いに発展する。

¹⁵⁷ たとえば、階級やカストもある意味では分業の一形態とみなすこともできるが、デュルケームにとって、これらは出自等によって硬直化しており、環節的構造に近いと、分業の進展につながらない。「階級やカストは、それらの物より以前に存在していた家族的組織と新しく生まれた職業的組織との混合から生じている。……そこには、このような融通のきかない、限られた鋳型に適応することしかできない、きわめて初歩的な幼稚な分業が、存在するにとどまる」(Ibid: p.158/上 300 頁)。

機械的連帯の社会構造は、次のように変化し弱体化していく。未開社会の環節的組織は、もともと家族的組織であったが、次第にそれは地域的区画によるものとなった。つまり、はじめは氏族が環節的組織の単位であったが、それが村落や都市といったものになっていった。この機械的連帯の社会構造は近代にも存続している。ただし、この機械的連帯の力は弱体化し、諸環節組織からなる社会構造は、もはや諸器官からなる社会構造へと変化している。諸器官は職業的組織であり、この職業的環境が新たな社会の枠組みである。諸環節が、それぞれある種独立した社会としてその内部で生活が完結しているのにたいして、諸器官は、それぞれ専門化した諸機能を果たすものであり、他の器官と相互に依存しあうことによってのみ存続可能である。つまり、諸器官の内部で生活は完結しておらず、諸器官の関係はそれぞれが異なったものであるからこそ結びついている。この新たな構造がより確固としたものになるにつれて、有機的連帯が社会において優勢となる。

ところで、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への変容、転換はどのようにして起きるのか。次節では、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への変容に焦点を当てて、『社会分業論』における制度移行を分析していく。

第二節

デュルケームによれば、機械的連帯の凝集力は、以下の三つの条件にしたがって変動する。第一に、「共通意識の容積と個人意識の容積との比。社会的連鎖は、前者が後者をより完全に覆えば覆うほど、それだけより大きな力をもつ」。つまり、個人的人格の発達が少ないほど機械的連帯の凝集力は強くなる。第二に、「集合意識の諸状態の平均強度」。集合意識が諸個人に加える圧力、つまりその影響力が強いほど機械的連帯の凝集力は強くなる。第三に、「集合意識の諸状態の確定性の程度」。つまり、集合意識が法律や慣習として制度的に確定しているかどうか。デュルケームによれば、「共通意識の強力な確定的な状態は、刑法の根柢」(Ibid: pp.124-125/上 252 頁)である¹⁵⁸。上記の三つの条件のうち、第

¹⁵⁸ 『社会分業論』において、集合意識、共通意識は、デュルケームにとって同義語として用いられている。「同一社会の普通の成員に共通な諸信念と諸感情との全体は、その固有の生命をもつ一つの確定的体系を形成するものである。これは『集合的または共通的意識』とよばれよう」。この共通意識は、個人意識と同様、個人の内部に存在するものとされるが、個人意識とは区別される。集合意識、共通意識があらゆる社会的な意識を総称するものとしてとらえられる傾向があり、この一般的な解釈としての集合意識、共通意識と、デュルケームが意図する集合意識、共通意識との混同をデュルケームは懸念している。しかし、「新語の使用はそれが絶対的に必要でないときには不便なものであるから、われわれは比較的慣用されている集合的または共通的意識という表現を」用いている。「だが、それは

一の、共通意識の容積と個人意識の容積の比は、基本的に不変であるとされる。なぜならば、共通意識、あるいは集合意識は個人のうちにある社会的要素、つまり道德の部分だからである。第二、第三の条件は同一の方向に変化する。なぜならば、集合意識と個人意識の容積の比が同一である時、集合意識が個人意識に加える圧力が大きいほど、機械的連帯の凝集力は強くなるが、この圧力が大きくなるのは集合意識の確定度が強力であるかどうかによるからである。つまり、第二条件は、第一の条件が不変である場合、第三の条件に依存している。それゆえ、結局のところ、機械的連帯の凝集力は集合意識の確定度によって決定されるということができる。

集合意識の確定度とは、いかにして観察可能なのであろうか。デュルケームによれば、犯罪学上の諸類型とその本質的諸相は集合意識の強力な確定的な状態の反映である。こうして、社会が機械的連帯によって成り立っているかどうか、つまり集合意識が強力で確定的な状態にあるかどうかを実際に測る指標として、犯罪学上の諸類型の数が用いられる¹⁵⁹。犯罪類型の数が多いほど、その社会は機械的連帯の社会とみなされ、その数の減少は、機械的連帯の凝集力の弱体化とみなされる。なぜならば、集合意識が強力で確定的であれば、集合

我々が用いる狭い意味のものである」(Ibid: pp.46-47/上 140-141 頁)。デュルケームにとって、集合意識とは「社会的諸類似の全体を単に意味するだけ」(Ibid: p.47/上 150 頁)のものである。それゆえ、たとえば、パーソンズは、デュルケームの集合意識は当初、未分化な社会という類型を記述するための用語であったとする。だが、この集合意識の観念は、「次第に有機的連帯の観念を併呑しはじめた。社会類型の区別は、集合意識が行為を主導するか否かで分けられる状況の区別ではなくなった。それは、集合意識という同一物の異なった内容を区別する類型ということになった」(Parsons 1937: p.320/29 頁)。しかし、『社会分業論』において、デュルケームは、必ずしも集合意識を単なる社会的諸類似を表すものとしてのみ用いていない。たとえば、「集合意識がより薄弱となり漠然としてきていることが明白にされるならば、この機械的連帯が弱体化しているということは確かであろう」

(Durkheim 1983: p.126/上 254 頁)と述べているように、集合意識それ自体の変化についても言及しているととらえることができる。集合意識がより薄弱となり漠然としてきているということは、機械的連帯において、具体的に規定されていた人間像が抽象化、一般化されていくことを意味する。それゆえ、機械的連帯の社会を表す集合意識とは、デュルケームの言葉を用いるならば、「強力な確定的状態」にある集合意識である。

¹⁵⁹ デュルケームは、集合意識の諸状態の諸類型、そしてそれを傷つける犯罪の諸類型を、「集合的諸感情に抵触する諸行為を禁止する諸規則」として以下のようにまとめている。まず、一般的対象を有するものとして、宗教的感情、国民的感情、家族的感情、性的関係に関する感情、労働に関する感情、種々の伝統的感情、共通意識の器官に関する感情。これらのそれぞれに、さらに細かい分類がなされている。たとえば、国民的感情のうち、積極的なものとしては、市民としての積極的な義務があり、消極的なものとしては、裏切りや内乱等、種々の伝統的感情には、職業上の慣例に関するもの、埋葬、食物等々。次に、個人的対象を有するものとして、個人の身体に関する感情、個人の物に関する感情、身体や財産のそれぞれについて諸個人の一般性に対する感情 (c.f. Ibid: pp.127-128/上 256-258 頁)。

意識はそれだけ具体的なものとなり、その集合意識に対応する犯罪類型も具体的なものとして細かく列挙することが可能であるのにたいし、犯罪類型の減少は、集合意識の希薄化、抽象化から生じる犯罪類型の抽象化によるものとみなしうるからである。機械的連帯の凝集力を測る指標として犯罪類型を用い、モーセ五書、アテネ、ローマの法律の変遷等を具体例として、デュルケームはアルカイックな社会から近代に進むにつれ、機械的連帯の凝集力が弱まっていることを主張する。

こうしたデュルケームの主張の背後には、機械的連帯の結合力よりも有機的連帯の結合力の方が強いということが前提されている。機械的連帯は、諸個人の類似にもとづく結びつきであり、同質的なものの集まりであるため、その一部が欠けてもあまり問題とならない。それにたいして、有機的連帯は、諸個人の非類似にもとづく結びつきであり、分業による相互依存によって成り立っているため、その一部が欠けることは全体に不具合を生じさせる。「機械的連帯はそれが最も抵抗力の強い場合でさえも、人々を分業ほどの力でもって結合するものでもない。また、その機械的連帯は現実の社会現象の大部分をその活動範囲外に残しているのである」(Ibid: p.148/上 286 頁)。それゆえ、社会的連帯は有機的になる傾向にあるといえる。しかし、機械的連帯の結合力よりも、有機的連帯の結合力のほうが強いのであれば、社会の原初が機械的連帯の社会であるとするデュルケームの考えに、矛盾があるととらえるのは誤りである。なぜならば、有機的連帯は、互いに相異なる者同士が協力関係にあって初めて可能となるものだからである。つまり、単純化していえば、まずお互いに類似した者同士が結びつきあい、その類似した者同士の多少の差異が、分業における協力関係を生みだすことを可能とする。

『社会分業論』において、デュルケームがアルカイックな社会から近代社会まで、どのようにとらえていたかをみてきたが、それらを整理すると以下のようなになる。まず、アルカイックな社会を機械的連帯の社会、近代社会を有機的連帯の社会とみなす。前者は諸環節からなる社会構造をしており、後者は諸器官からなる社会構造をしている。アルカイックな社会、近代社会を理念型としてとらえるならば、上記の二分法によってわけることができる。しかし、それはあくまで理念型であり、デュルケームがしばしば指摘しているように、実際には社会は機械的連帯あるいは有機的連帯どちらかのみによって成り立っているわけではない¹⁶⁰。それゆえ、デュルケームの機械的連帯の社会、有機的連帯の社会は以下のように解釈するのが妥当であるといえよう。

¹⁶⁰ ただし、デュルケームは、近代社会が有機的連帯の社会になっているということを強調するあまりに、理念型としての近代社会を近代社会が到達するものとして論じる傾向にある。そのため、『社会分業論』はアルカイックな社会と近代社会を機械的連帯の社会と有機

まず、機械的連帯の社会は、もっとも単純な形式としては、類似した諸個人にもとづく一集団による環節社会である。そこでは、共通意識は非常に具体的なものであり、諸個人は相互に類似していることによって強く結びついている。しかし、実際にはいくつかの集団が集まって社会を構成しており、その場合、社会はいくつかの環節から成り立っている。それぞれの環節はそれ自体一つの小社会である。この諸環節は、同質なものである場合には合体して一つの環節となってしまうため、相互にある程度異なっている。たとえば、諸氏族からなる社会では、各氏族は固有の特徴を有しているが、その社会構造は同質的なものである¹⁶¹。このように機械的連帯の社会を解釈すると、実はデュルケームのいう機械的連帯の社会は有機的連帯の社会の素養を内在していることがわかる。

たとえば、機械的連帯に属する階級社会では、それぞれの身分に応じた社会は諸環節としてとらえられるであろうが、この諸環節はそれぞれにある諸機能（農民ならば、農作物の生産等）を果たし、分業が存在しているといえる。しかし、それぞれの諸環節はそれ自体でほぼ生活が完結しており、諸環節の相互依存性は高くない。諸環節が結びついて成立している社会において、諸環節内部でほぼ生活全般がおこなわれているということは、集合意識はそれだけ諸個人において大きな部分を占める。また、諸環節が独立可能でありながら結びついているということは、それだけ諸環節それぞれの差異は小さい。それゆえ、単純化していえば、この社会の道徳は一つの確固とした集合意識としてとらえられ、機械的連帯の社会となる。

有機的連帯の社会とは、諸器官からなる組織社会である。諸器官はそれぞれ諸機能を果たす。それらは相互に依存しあっているため強く結びつきあう。それゆえ、有機的連帯の社会は非類似にもとづく社会とされるが、それぞれの器官内部は同質的な集団からなっているはずである。つまり、個々の諸器官は機械的連帯にもとづいていることになる。このようにみていくと、このような社会においても諸個人の自由度は拡大しないようにみえる。なぜならば、機械的連帯とは類似にもとづく連帯であり、それゆえ、諸個人は集合意識によって強く規定されており、個人的人格が未発達の状態にあるからである。しかし、それは諸個人が諸器官内で硬直化した状態にあると想定される場合である。一見すると矛盾するようにみられるデュルケームの考えを理解するためには、諸環節の性質と傾向、そして分業の機能の二点が重要となる。

的連帯の社会の単純な二分法的図式としてしばしば解釈されがちとなる。

¹⁶¹ このような社会として、デュルケームは、北米インディアンやオーストラリアの諸部族、カビール人やヘブライ人等々を例に挙げている（c.f. Ibid: pp.149-157/上 287-298 頁）。

諸環節の性質と傾向とは、機械的連帯の凝集力に関連する問題である。デュルケームによれば、機械的連帯の凝集力は、有機的連帯と比べて弱いものとされる¹⁶²。つまり、諸環節同士の融合や、諸環節内部の変化が比較的起りやすい。こうした事態は、その諸環節における機械的連帯の弱体化を招く。なぜならば、たとえば諸環節同士の融合は、厳密にはまったく同じ集団を合わせるものではないため、新たな諸環節内部の諸個人の類似性は、融合以前よりも低下するはずだからである。氏族から村落へ、村落から都市へと環節が拡大するにつれ、その内部における機械的連帯はますます弱くなっていく。そしてそれとともに、諸環節は諸器官へと変化していく。なぜならば、諸環節はそもそも多少異なったものであるため、諸環節の結びつきにも非類似の結びつきの要素が内包されているからである。こうして、諸器官相互の分業による結びつきが次第に拡大していく。

このとき、諸器官内部は、前述したとおり、同質的な集団から出来上がっているはずであるからして、機械的連帯にもとづいていることになる。しかし、ここで考慮すべき点は、分業が諸機能を対面させるということである。「経済学者たちは、分業が個人的なそして一時的な利害のみに影響を与えるにすぎないと信じている。……そのために、彼らは、分業が、どのような様式で行われようとも、とにかく十分な連帯をうむと信じたし、そのことに続いては、人間の諸社会は純粋に経済的諸団体に帰着することができるし、またそうなるに違いないと主張している。したがって、そういうこととなると、闘争状態にある諸利害とこれらの諸利害が均衡を保つべき様式とを評価するためには、すなわち、交換が行われるべき諸条件を決定するためには、ひとり諸個人のみが有資格者たちであるということになる。しかも、これらの諸利害は永久的に成長してゆくものであるから、どのような永続的規制もおこなわれる余地はないのである。しかし、このようなものの考え方は、あらゆる点で、まったく事実にあてはまってはいない。分業は、諸個人を相対面させるものではなく、社会的諸機能を対面させるのである」(Ibid: p.403/下 274-275 頁)。こうしたデュルケームの考えを踏まえると、諸環節の内部と諸器官の内部は非常に異なった様相を呈する。

諸環節内部において、諸個人は一人の人間として相類似することにより結びつく。各環節内の諸個人は、そこで社会生活がほぼ完結しており、基本的に諸個人はある一つの環節のみに属している。しかし、諸器官内部はそうではない。分業が諸機能を対面させるということは、諸個人はある器官に固定化され

¹⁶² たとえば、『社会分業論』第一篇第五章第一節において、機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の社会的連鎖の相対的な強さについて論じられている。社会的連鎖の「破壊が最も頻繁に、そして最も容易に、起るのは、類似による連帯のみが、あるいは、ほとんどそれのみが存在している未開社会においてである」(Ibid: pp.121-122/上 246 頁)。

ず、自身の能力に見合った機能を果たすことが可能となる。つまり、諸器官内が機械的連帯による結びつきで成り立っていたとしても、その凝集力は諸個人を一つの器官に強く結びつけていない。諸環節がその内部で社会生活をほぼ完結しているのにたいして、諸器官はそれ自体のみでは存続不可能である。諸個人は、ある器官に属しているとしても、そこが彼にとっての社会生活のすべてではない。諸器官は一つの機能を果たすものにすぎない。それゆえ、諸環節相互の構造が似通ったものであるのにたいして、諸器官はそれぞれ異なったものである。そして、諸器官は分業にもとづく有機的連帯によって結びついているため、機械的連帯よりも有機的連帯が優勢な社会となる。以上を踏まえて、機械的連帯の社会、有機的連帯の社会を図表にするならば以下のようにまとめることができる。

図表1		
社会類型	機械的連帯の社会	有機的連帯の社会
構造	諸環節からなる社会	諸器官からなる社会
個人	一つの環節にのみ属する	一つの器官にのみ属するわけではない
連帯の様式	類似	差異=分業
連帯の基礎	諸個人	諸器官

このように機械的連帯の社会と有機的連帯の社会を解釈すると、それぞれの社会の道德の構成も異なったものとしてあらわれる。機械的連帯の社会では、諸個人は一つの環節にのみ属するため、確固とした集合意識がそこでの道德となる。さらに、社会全体としてみたときにも、諸環節間は類似しているものであるから、そこでの道德も、単純化を恐れずにいえば、環節における確固とした集合意識と同じものとなる。それにたいして、有機的連帯の社会では、諸個人は一つの器官にのみ属するわけではないので、それぞれが属する諸器官の道德が層をなして形成される。さらに、社会全体としてみたときには、諸器官相互の依存性、デュルケームの言葉でいえば、分業が道德となる。しかし、分業が同一社会内でのみ可能となるというデュルケームの前提を考慮に入れるならば、そこには相互依存性のみでは語りつくせない道德が存在することになる。それは、希薄化され抽象化された集合意識によってもたらされる。近代社会における諸個人の多様化は、二つの方向からとらえることができるのである。一つは、自身の所属する種々の諸器官によってもたらされる層化した道德であり、一つは、抽象化された集合意識を前提とする相互依存性によってもたらされる自身の能力の発揮である。

機械的連帯の社会において、道徳は確固とした集合意識であるため、誤解を恐れずにいえば、諸個人は同じ行動を選択する。さらに、諸個人は諸機能に配分されていないため、それは自給自足的なものである。有機的連帯の社会においては、諸個人の多様性が認められているため、諸個人は異なった行動を選択することができる。こうした諸個人の行動の変化は、道徳の変化、あるいは社会構造の変化によってもたらされており、制度の変化に依存しているといえる。それをミクロ的視点から見れば、ある主体が、他者と同じ行動を選択することによってえられる満足と、他者と異なる行動を選択することによってえられる満足は、その主体が機械的連帯の社会に属しているのか有機的連帯の社会に属しているのかによって異なっている。経済学的観点からすると、これは効用の変化と解釈できる。

では、このような変化はいかにして生じるのであろうか。機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行において、分業の発展要因を諸社会の体積と密度とにデュルケームは言及している (c.f. Ibid: p.244/下 56 頁)。密度とは、社会内における諸個人間の接触頻度の増加である。単純化してしまえば、それは人口の増加によってもたらされるといえるが、重要なことは自分と多少なりとも異なる人々と多く接触することにある。機械的連帯の社会は、ある程度独立した諸環節の集合からなっているため、諸個人間の接触は主に各環節内での接触が大部分を占める。そこでの接触は類似した人々同士の接触であるため、異なる者同士の結びつきとしての分業は進展しにくい。しかし、前述したように、諸環節相互は多少相異なるものである。さらに、諸個人は各環節への参入、またそこからの退出が比較的容易である。こうして、諸環節相互の交流は、それぞれの差異を拡大し、その構造を変容させていく。つまり、単純化していえば、各環節は次第にある機能を果たす諸器官へと変化する。さらに、諸器官は分業によって相互依存関係となり、有機的連帯の社会となる。つまり、機械的連帯の社会におけるほんのわずかな差異が、時間の経過とともに諸個人の同質性を確定する道徳の変容をうながし、差異化した諸個人からなる有機的連帯の社会に向かわせるのである¹⁶³。

¹⁶³ このようにみると、機械的連帯から有機的連帯への移行は必然的なものであり、ある意味そこにはダイナミズムが欠けているように見える。実際、デュルケームは機械的連帯から有機的連帯への流れは自然の法則からみても必然であると述べている。しかし、時間の経過とともに必ず有機的連帯の社会になるのかといえば、そうとはいえない。機械的連帯の社会も有機的連帯の社会もあくまで理念型としてのものであって、現実的には両者の狭間で揺れ動いていると考えるべきである。ただし、理論化する上では、理念型としての機械的連帯の社会と有機的連帯の社会を想定することによる問題は、これによってえられるインプリケーションを考えれば、ある程度無視できるであろう。

デュルケームは、周知のとおり、社会学者として、社会事実は社会事実によって説明されなければならないという立場をとっている。それゆえ、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への変化は、社会的視点、つまりマクロ的視点から論じられている。このデュルケームの機械的連帯から有機的連帯への変容を、ミクロ的視点からとらえるならば、どのようなものとなるであろうか。

まず、機械的連帯の社会において諸個人は、他者と同じ行動をとることによって効用を最大化している¹⁶⁴。社会の体積と密度が増大するにつれて、環節的構造が次第に組織的構造へと変化していき、諸環節は諸器官へと変わる。それゆえ、他者と同じ行動をとることによってえられる諸個人の効用は、次第に減少していくこととなる。それにたいして、他者と異なる行動をとることによってえられる諸個人の効用が次第に増加していくこととなる。有機的連帯の社会に至るにおいて、他者と同じ行動をとることによってえられる諸個人の効用は、他者と異なる行動をとることによってえられる効用より小さくなる。理念型としての機械的連帯の社会における諸個人の効用は、他者と同じ行動をとることによって最大化され、他者と異なる行動をとることによって最小化、あるいは 0 となる。逆に、理念型としての有機的連帯の社会における諸個人の効用は、他者と同じ行動をとることによって最小化、あるいは 0 となり、他者と異なる行動をとることによって最大化される。

おわりに

『社会分業論』におけるデュルケームの制度変化は、機械的連帯にもとづく社会から有機的連帯にもとづく社会への変化であった。機械的連帯の社会は、類似した諸個人からなり、その社会を構成する諸環節は、理念型としては閉じられた、それ自体で全生活を可能にするものであり、そこでの道徳は互いに類似することを要求する。有機的連帯の社会は、異なる諸個人からなり、その社会を構成する諸器官は、理念型としては相互に依存することによって存続可能なものであり、そこでの道徳は個々人が自身の担う機能を果たすことが求められる。このような異なる構造、道徳からなる社会の変化は、そもそもその社会に内包されているものであった。

機械的連帯にもとづく社会は、もっとも単純化した形において、単一環節からなるが、実際には多環節社会である。各環節は互いに類似しているが、多

¹⁶⁴ ここで、デュルケームの想定する機械的連帯の社会、有機的連帯の社会における諸個人の行動を、ミクロ的視点から効用最大化としてとらえているが、この際の効用は必ずしも経済的効用のみに還元されるわけではない。

少の差異を有している。この差異から、諸環節の差異化が進み、次第に諸環節が諸器官へと変わっていく。諸器官は相互依存関係にあるため、諸器官からなる組織社会は有機的連帯にもとづく社会となる。このような変化は、時間の経過にともなう社会の体積と密度が増加することによって生じる。社会の体積と密度の増加は、人々の接触を増やす。このとき、多少とも異なる人々と触れ合うことでそれまで確定的な形態をとっていた集合意識が少しずつ希薄化していく。つまり、具体的な内容であった集合意識が次第に抽象的なものとなり、その分諸個人の自由度、差異化が進む。

このようなデュルケームの制度変化を、ミクロ的視点から見ると、個人が同じ行動をとるか異なる行動をとるかの選択の変化であり、それは効用の変化によってもたらされるとみなすことができる。次章では、このように再構成した『社会分業論』における制度変化をゲーム論を用いて解釈する。

第五章 デュルケーム社会理論のゲーム論的解釈

はじめに

本章では、デュルケーム社会理論をゲーム論を用いて考察していく。デュルケームによるアルカイックな社会から近代社会への制度的転換の分析を、ゲーム論で読み解くことによって、次のようなことが可能となる。まず、第四章で明らかにした、『社会分業論』の制度変化をミクロ的視点からみた制度的転換として解釈することができる。また、ミクロ的視点からとらえなおすことによって、デュルケームが「社会経済学」として経済学に内包させようとしていた社会的側面がどのようなものであったのかがより鮮明となる。

『社会分業論』における、アルカイックな社会から近代社会への移行をゲーム論で読み解くために、それぞれの社会や移行にかかわる要因を単純化した形に読み替えて検討していく。具体的には、まず、アルカイックな社会における均衡をゲーム論的に解釈し、続いて、それと同様な形で近代社会の均衡を解釈していく。さらに、前者から後者への移行を、単純な時間の経過にともなう効用の変化として分析することによって、デュルケーム社会理論における社会変動について考察する。

第一節 制度選択としてのゲーム

これまで明らかにしてきたように、デュルケームが想定するアルカイックな社会と近代社会の特徴は、簡略化すれば以下のようなものとなる。

アルカイックな社会は機械的連帯 (*solidarité mécanique*) の社会としてとらえられ、類似した諸個人からなる社会である。理念型としてのこの社会は、同質な人々が具体的な集合意識によって統合されており、諸個人は社会と同一視される。それゆえ、理論的には、この社会における個人は各種の作業を協力して分担しているのではなく、すべての作業を行っているともみなしうる。これにたいして、近代社会は有機的連帯 (*solidarité organique*) の社会としてとらえられ、差異化した諸個人からなる社会である。理念型としてのこの社会は、人々が差異化することによって集合意識は希薄化され、分業による相互依存関係のもと統合されている。社会における個人像は抽象化されたものとなり、その分個々人の自由度が増している。諸個人は分業によって専門化しているため、理論的には、この社会における個人は他者との協力関係のもと各種の作業を分担しているとみなされる。

このように理解されるアルカイックな社会と近代社会をゲームの構造で表現するならば、以下になるであろう。ここでは単純化のため、二つの小社会XとYからなる社会を想定する。小社会Xに属するプレイヤーx、小社会Yに属するプレイヤーy、それぞれが選択しうる行動は自活するという戦略 α （自活）と協力して作業を分担するという戦略 β （分業）とする。それぞれの効用は(a,a)、(a,d')、(d',a)、(d,d)とする(図1)。また、ゲームの構造および各プレイヤーが合理的であることは共有知識とする。

図1			
		y	
		α	β
		自活	分業
x	α	(a,a)	(a,d')
	自活	A	B
	β	(d',a)	(d,d)
	分業	C	D

このとき、ナッシュ均衡はAのみ、DのみまたはAとDとなる。アルカイックな社会では諸個人が自活しているということを考えるならば、アルカイックな社会のナッシュ均衡はAとなるはずである。つまり、図1をアルカイックな社会としてとらえるならば、a,d,d'の関係は $a > d > d'$ となるであろう。それにたいして、近代社会では諸個人は分業しており、ナッシュ均衡はDとなるはずである。つまり、図1を近代社会としてとらえるならば、a,d,d'の関係は $a < d' < d$ となるであろう。

しかし、一人が自活するという戦略をとったさいに、もう一人が協力して作業を分担するという戦略をとったとするならば、相手は協力して作業を分担してくれないのだから、a, d, d'の関係は $d' < a, d' < d$ となるであろう。

このとき、ナッシュ均衡はAのみあるいはAとDとなる。アルカイックな社会では諸個人が自活しており、近代社会では諸個人は作業を分担しているというデュルケームの考えを踏まえるなら、ナッシュ均衡はAとDとみなすべきであり、それゆえ $a < d$ とする。このゲームはいわゆる待ち合わせゲームとよばれるものと同じの構造となっている。このゲームは、調整ゲームとして、A,Dどちらのナッシュ均衡を選択するかは慣行にしたがって決定される。「各自が慣行に結びつけられた戦略を選択するだけではなく、他者が同様のことをするということを期待するとき、調整問題は解決される」(バティフリーエ 2001:126頁)。ナッシュ均衡Aはアルカイックな社会の慣行によって選択され、ナッシュ均衡

D は近代社会の慣行によって選択される。このようにデュルケームのアルカイックな社会と近代社会を解釈すると、デュルケーム社会学に内在する制度的側面が浮揚してくる。

しかし、ナッシュ均衡 A を選択するか、ナッシュ均衡 D を選択するのかは、アルカイックな社会の慣行にしたがうか、近代社会の慣行にしたがうかの問題となり、制度の移行というダイナミズムをとらえることはできない。デュルケームはアルカイックな社会からいかに近代社会へ移行するのかについても述べており、それを踏まえたうえでゲームの構造を再定義する必要がある。したがって、次節では、アルカイックな社会から近代社会への移行を考慮に入れたゲームを検討する。

第二節 移行のダイナミズム

デュルケームによれば、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行、つまり分業の発展は動的密度あるいは道徳的密度の増加と人口の増加に求められる。動的密度あるいは道徳的密度とは、相互に密接に関係しあう諸個人の数、さらにはその接触を可能とする交通手段を指す (c.f. Durkheim 1893: pp.237-8/下 48-50 頁)。ここでは、単純化のため、時間の経過によって動的密度等が増加し、それにともない集合意識が変化し分業が発展すると仮定する。

分業の発展は、機械的連帯の社会が諸個人に同質的であることを求めるのにたいして、諸個人の専門化、各々が各自の職務を遂行することを求める。諸個人が、自活するという戦略と協力して作業を分担するという戦略を選択する際、機械的連帯の社会において諸個人は他者と同質的であることが求められるため、自活するという戦略が社会的に要求される。それゆえ、機械的連帯の社会では、諸個人は自活するという戦略を選択した方が、協力して作業を分担するという戦略を選択するよりも得られる効用は高くなる。それにたいして、有機的連帯の社会において諸個人は専門化することが求められるため、作業を分担するという戦略が社会的に要求される。

つまり、諸個人の効用という観点からみれば、機械的連帯の社会における効用と、有機的連帯における効用は異なったものとしてとらえられる。理念型としての機械的連帯の社会では、諸個人は完全に同質的であるが、実際には多少の差異が存在している。異なる他者との接触を繰り返すことによって、集合意識が希薄化し、他者と異なる行為、つまり専門化していくことが社会的に許容され、要求される。効用それ自体は個人の満足度を示すものだが、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会になるにつれ、社会によって要求されるものが

変化するというデュルケームの考えを踏まえれば、諸個人の効用は社会に依存して決定されていると想定するべきであろう。

それゆえ、前節において、固定化していた効用を時間に依存するものとし、自活するという戦略による効用 a を $U(a,t)$ 、協力して作業を分担するという戦略による効用 d を $U(d,t)$ とする。また、小社会 X と小社会 Y 、二つの小社会からなる社会を仮定しているので、 x にとって y が自活するという戦略をとったとしても、 y 以外のものと協力して作業を分担するということが可能であり、協力して作業を分担するという戦略による効用は $U(d,t)$ と確率 p の積とする。さらに、 $U(a,t)$ は t にたいして逓減、 $U(d,t)$ は t にたいして逓増、 $U(a,1) > U(d,1)$ 、 t を大きくしていくと、ある時点 t において $U(d,t) > U(a,t)$ となる t が存在するとする。なぜならば、時間の経過によって動的密度等が増加し、集合意識が変化するという仮定より、諸個人は次第に他者と異なる行為を行うことが社会的に求められていくからである。以上を踏まえて前節のゲームを再構成すると以下のような

図2			
		y	
		α	β
		自活	分業
x	α	$(U(a,t), U(a,t))$	$(U(a,t), pU(d,t))$
	自活	A	B
	β	$(pU(d,t), U(a,t))$	$(U(d,t), U(d,t))$
	分業	C	D

まず、 $t=1$ のとき、このゲームのナッシュ均衡は A となる。これがデュルケームの想定する理念型としてのアルカイックな社会である。そして、 $t=2,3,4\dots$ とこのゲームを繰り返していく。すると、 $U(a,t)$ は t にたいして逓減、 $U(d,t)$ は t にたいして逓増であるから、ある時点 t' において $U(a,t') < U(d,t')$ となる。このとき、 $U(a,t') > pU(d,t')$ ならば、ナッシュ均衡は A と D になる。さらに、繰り返しゲームを行っていけば、ある時点 t'' において $U(a,t'') < pU(d,t'')$ となり、ナッシュ均衡は D となる。これがデュルケームの想定する理念型としての近代社会である。このとき、 x と y は、二人とも作業を分担するという戦略 β （分業）をとっているという点では同じ行動をとっている。それゆえ、一見すると、デュルケームが理念型とする近代社会における諸個人の差異化が達成されていないようにみえる。

しかし、作業を分担するという戦略 β （分業）をとるという点では、 x と y は確かに同じ行動とみなされるが、作業を分担ということはその作業の中身は異なっているとみなすことができる。したがって、このゲームのナッシュ均衡 D は、まさにデュルケームの想定する理念型としての近代社会であるといえる。

ただし、ここの分析では、ゲームをかなり単純化したものとして定式化しているため、アルカイックな社会と近代社会との対比、またその移行に関して、デュルケームが問題とした様々な要素について看過している可能性があるかもしれない。

しかし、上記のように、『社会分業論』のアルカイックな社会、近代社会、そしてその移行を単純化して解釈することによって、逆に、デュルケームが問題視していた、伝統的な「古典派経済学」が前提とする素朴な方法論的個人主義の問題点が浮かび上がる。たとえば、「古典派経済学」にとって諸個人の効用は変化しないものとされるが、諸個人の効用それ自体社会的影響を受けるものであり、社会の制度的側面を無視することはできないといったこともその一例である。

おわりに

「古典派経済学」では、通常、効用は変化しないものとして想定されている。それにたいして、本章では、デュルケームの機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行において、効用それ自体が社会に依存し変化すると仮定した。デュルケームの動的密度や物的密度の増加という概念を、単純に時間の経過にともなって増加すると想定し、ゲームを繰り返し行っていくことによって、ゲームの構造自体が変化するということを試みた。

このことによって、初期においてゲームのナッシュ均衡が、デュルケームの想定する理念型としてのアルカイックな社会であったのにたいして、時間の経過にしたがってナッシュ均衡が、デュルケームの想定する理念型としての近代社会となることを示した。

『社会分業論』のアルカイックな社会、近代社会、そしてその移行をゲーム論で読み解くことによって、諸個人の効用それ自体が、実は社会に依存したものであることを明らかにした。ただし、理念型としての近代社会における諸個人の差異化が、単にそれぞれが自己の利益を追求することが可能な社会と置き換えるならば、それはまさにデュルケームが批判した経済的個人主義と同一のものとなる。

デュルケームは、諸個人を単なる利己的人間ではなく、道徳といった社会

的要素を含みこんだ社会的人間としてとらえている。たとえば、諸個人を単に経済的効用を最大化するのものとしては想定していない。効用に対するこのようなデュルケームに内在する視点は、「古典派経済学」の問題を乗り越える一つの糸口であり、行動経済学や応用ゲーム理論の近年の発展等にみられる、現代経済学における経済主体把握の修正の先駆的視点といえる。また、逆に、諸個人を規定する道德という観点からすれば、ホモ・エコノミカスではなくホモ・インスティテュショナルリスという人間像がそこでは示唆されており、制度派やコンヴェンション理論等のヘテロドクス経済学の萌芽としてみなすことも可能であろう。効用が社会的影響に依存するととらえるならば、どのような形で効用の社会依存性をとらえることができるのか、あるいは諸個人の行動を効用とは異なる尺度でとらえるのか等の問題は今後の課題である。

結

本研究では、従来、経済学においてほとんど顧みられることのなかったデュルケーム社会学を、経済学的視点から再解釈することを試みた。社会学の巨匠として、社会学の領域において膨大な数のデュルケーム研究が存在しているが、それらはデュルケームの社会学的方法や宗教社会学に関して大きなウェイトが置かれており、デュルケームの経済的側面に関する研究は少ない。また、それらは、デュルケームが経済現象とどのように対峙することによって自身の社会学を発展させたのかということが主題となっている。それゆえ、経済学の領域からデュルケーム社会学に内在する経済的側面を浮かび上がらせ、これを逆に伝統的な「古典派経済学」が往々無視してきた社会的側面に照射し、それが抱える問題を乗り越える一つの糸口としてデュルケームの「社会経済学」を分析することは、非常に意義のあることといえる。

デュルケームの主要著作としては、『社会分業論』、『社会科学的方法の規準』、『自殺論』、『宗教生活の原初形態』が挙げられるが、本研究では、特に『社会分業論』に焦点を当てて分析した。デュルケーム社会学は、『社会分業論』をはじめとする初期の時代から、『宗教生活の原初形態』に至る後期では様々な変化がみられる。しかし、『社会分業論』が経済社会へと突き進む近代社会をその分析の中心に据えていることを考えれば、デュルケームの「社会経済学」を検討するために、まず第一に『社会分業論』をその研究対象とすることは当然のことである。また、経済学にたいするデュルケームの言及の多くは、『自殺論』が執筆される前までになされている。それゆえ、デュルケームが経済学を研究していたころを中心に検討し、その時にデュルケームがおこなった経済社会分析を考察するならば、『社会分業論』が最も重点的に分析されるべきであるといえる。

デュルケームは社会学者であるため、経済学においてほとんど扱われてこなかった。したがって、経済学者たちにとって『社会分業論』は馴染み深いものとはいえない。そのため、第一章において、『社会分業論』の全体像について概観した。さらに、第二章では、デュルケームが当時のイギリス古典派やドイツ歴史学派、社会主義等をどのようにとらえていたのかを通して、デュルケームの経済観、あるいはデュルケームなりの「経済学」を明らかにした。それは、簡略化していえば、経済学を道徳の科学として再構築する試みといえるだろうか。道徳等の社会的側面を経済学に内包させる試みは、道徳の分析を主として近代社会を考察する『社会分業論』にわれわれをたちかえす。デュルケームの想定する「経済学」は、実は『社会分業論』において展開されているといえる¹⁶⁵。

¹⁶⁵ もちろん、デュルケーム社会学に内在するデュルケームの「社会経済学」的要素をすべ

それゆえ、第三章で、『社会分業論』をデュルケームの「社会経済学」として分析した。

『社会分業論』では、機械的連帯にもとづく社会と有機的連帯にもとづく社会の二種類に社会が類型化され、それぞれ前者をアルカイックな社会、後者を近代社会として定義される。アルカイックな社会の理念型は、同質な諸個人からなる単一の環節社会である。そこでは諸個人は類似することが求められ、確定的な集合意識が道德として規定される。近代社会の理念型は、差異化した諸個人からなる組織的社会である。そこでは、諸個人は差異化しているため、分業が道德となっている。この社会において、諸個人は単に自己の利益を追求する利己的存在ではなく、社会的正義に則って個人の人格を発達させるということそれ自体が社会的価値、あるいは道德となる。このように理解するならば、諸個人の行為は社会的要素に規定されているといえる。このような観点を、社会的人間、あるいは制度に規定された人間ホモ・インスティテュショナルリスとみなすならば、デュルケームの「社会経済学」はコンヴェンション理論や制度派といったヘテロドクス経済学の胎児であったといえる。

このような社会的側面を内包したデュルケームの「社会経済学」は、当時のフランス経済思想の流れの中において、実は位置づけることが可能なのである。当時のフランス経済学は、レッセ＝フェールにみられるように、自由主義的経済思想が主流であった。しかし、次第に産業化にともなう労働や貧困問題に直面し、自由主義的経済思想も変化し、必ずしも経済的自由のみが追及されるわけではなくなっていく。さらに、明らかに自由主義的経済思想とは異なる立場の経済学者も出現し、そこでは福祉国家的な国家像も模索される。デュルケームの「社会経済学」はそうした流れの中において、多くの共通項をもつものであることを補論において明らかにした。

デュルケームの「社会経済学」を主に『社会分業論』を通じて、またそれに加えて、デュルケームの経済観を踏まえながら析出したが、第四章、第五章において、この「社会経済学」を制度移行の観点から分析した。『社会分業論』で展開されている、アルカイックな社会から近代社会への変容をベースに、それをさらにミクロ的視点から読み直し、ゲーム理論によって再構成した。デュルケームの制度移行をゲーム論で読み解くことによって、デュルケームの「社会経済学」がより鮮明なものとなった。

て描き出すためには、『社会分業論』だけでなく、デュルケーム後期における宗教論や教育論といったものまでも網羅する必要があるであろう。この点については、今後の課題の一つにあげられる。

本研究では、『社会分業論』を中心に、デュルケームの「社会経済学」について考察し、デュルケーム社会学に内在する経済学的側面を把握した。近代経済社会をアルカイックな社会と対比することによって、デュルケームは社会を機械的連帯の社会と有機的連帯の社会の二つに分類する。それぞれの社会は、社会構造自体が異なっており、諸個人を規定する道徳も異なっている。機械的連帯の社会では、諸個人は同質化することが要求されるため、諸個人は他者と同じように行動することが社会によって求められる。それにたいして、有機的連帯の社会では、諸個人は差異化し専門化することが要求されるため、諸個人は他者と異なる行動をとることが可能となる。これをミクロ的視点から読み替えるならば、機械的連帯の社会では、諸個人は、他者と異なる行動をすることよりも他者と同じ行動をすることによってより効用が大きくなり、有機的連帯の社会では、諸個人は他者と同じ行動をすることよりも他者と異なる行動をすることによって効用が大きくなる。

経済学の分析対象は、当たり前のことながら経済的現象である。それゆえ、その分析において、理論化の過程で社会から純経済的側面を抜き出すことに力点が置かれがちとなる。純経済的側面に注力することによって、経済的現象を析出し理論化することができるといえるが、その一方で、逆にそのことによって経済的現象の社会的側面が閑却される。たとえば、伝統的な「古典派経済学」では、諸個人は社会とは無関係に、単に自己の利害を追及するものと想定されている。しかし、デュルケームは社会学者であるため、経済現象と対峙する際に、常に社会の内部における一現象としてとらえる。経済社会としての近代社会を分析するさいにも、それをアルカイックな社会と対比することによって、デュルケームは、いかに諸個人が社会的影響にしたがって変化するかを、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行として表出した。ミクロ的な観点から『社会分業論』をとらえなおすならば、機械的連帯の社会から有機的連帯の社会への移行とは、社会によって諸個人の行動が規定され、諸個人の効用自体が社会的影響のもと変化することを意味している。経済現象を社会学的観点から論及するデュルケームの分析を、経済学的観点から逆照射することによって、たとえば効用の不変性といった、伝統的な「古典派経済学」が前提する素朴な方法論的個人主義の問題点がより明らかとなった。このようなデュルケームの「社会経済学」に内在する視座は、応用ゲーム理論の近年の発展等にみられるような、効用の不変性を必ずしも仮定しない現代経済学にたいする先駆的なものとみなすこともできる。また、ホモ・エコノミカスとは異なるホモ・インスティテュショナルリスという人間像は、制度派やコンヴェンション理論等のヘテロドクス経済学にたいする先陣であったともいえる。

デュルケームは近代社会における経済的領域の重要性を認識していたが、デュルケーム自身は社会学の領域にとどまり続けたため、デュルケーム「社会経済学」として「経済学」を明示的に構築することはなかった。経済学を道徳の科学として再構築する必要性を指摘しながらも、それを「経済学」として提示しえなかったのは社会学者デュルケームの限界点といえるかもしれない。しかし、むしろ明示しえなかったからこそ、デュルケーム社会学に潜在する「経済学」は、一方で現代経済学にたいする先駆性、一方で制度派やコンヴァンション理論等のヘテロドクス経済学の萌芽という二側面を含みこんだものとして解釈することができるともいえる。

では、デュルケームの「社会経済学」的考察による伝統的な「古典派経済学」にたいする批判が、現代経済学によって克服されたものであるのか、あるいは制度派やコンヴァンション理論といったヘテロドクス経済学十分の一つとして現代経済学と対峙しうるものなのか？デュルケーム社会学に潜在する経済的側面をさらに汲みあげていくことによって、デュルケームが定式化しなかったデュルケームの「経済学」をより明確なものとして析出すること、あるいは定式化しえない限界を明らかにすることで、その答えを模索していくことが今後の残された課題である。

参考文献

外国語文献

- Aimard, G. (1962). *Durkheim et la science économique*. Paris: Presses Universitaires de France.
- Arena, R. (1991a). Joseph Garnier: Libéral orthodoxe et théoricien éclectique. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 111-139). Paris: Economica.
- (1991b). Adolphe-Jérôme Blanqui: Un historien de l'économie aux préoccupations sociales. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 163-183). Paris: Economica.
- Baslé, M. (1991). Paul Leroy-Beaulieu: Un économiste français de la IIIe République commençante. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 203-246). Paris: Economica.
- Baslé, M., & Gélédan, A. (1991). Frédéric Bastiat: Théoricien et militant du libre-échange. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 83-110). Paris: Economica.
- Besnard, P. (1993a). Les pathologies des sociétés modernes. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 197-211). Paris: Presses Universitaires de France.
- (1993b). La diffusion de l'édition française. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 251-256). Paris: Presses Universitaires de France.
- (2002). Suicide and anomie. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 81-86). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Besnard, P., Borlandi, M., & Vogt, W. P. (Éds.). (1993). *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1er). Paris: Presses Universitaires de France.
- Blau, P. M., & Milby, R. L. (1993). Faits sociaux et structure sociale. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 135-146). Paris: Presses Universitaires de France.
- Borlandi, M. (1993). Durkheim lecteur de Spencer. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 67-109). Paris: Presses Universitaires de France.
- Breton, Y. (1991a). Michel Chevalier: Entre le saint-simonisme et le libéralisme. Dans Y.

- Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 247-275). Paris: Economica.
- (1991b). Les économistes français et les questions de méthode. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 389-419). Paris: Economica.
- (1991c). La monnaie, le crédit et la banque en France. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 525-553). Paris: Economica.
- Breton, Y., & Lutfalla, M. (Éds.). (1991). *L'Economie politique en France au XIXe siècle*. Paris: Economica.
- Charbit, Y. (1991). La population, la dépopulation et la colonisation en France. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 451-484). Paris: Economica.
- Cherkaoui, M. (1998). *Naissance d'une science sociale: La sociologie selon Durkheim*. Genève: Librairie Droz.
- Durkheim, E. (1885a). Compte rendu de Albert Schaeffle, Bau und leben des sozialen körpers: Erster Band. Dans V. Karady (Éd.), *Textes* (Vol. 1, pp. 355-377). Paris: Editions de Minuit (1975). (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収) .
- (1885b). Compte rendu de Ludwig Gumplowicz, Grundriss der Soziologie. Dans V. Karady (Éd.), *Textes* (Vol. 1, pp. 344-354). Paris: Editions de Minuit. (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収) .
- (1887). La science positive de la morale en Allemagne. Dans V. Karady (Éd.), *Texte* (Vol. 1, pp. 267-343). Paris: Editions de Minuit. (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収) .
- (1888). Le programme économique de M. Schaeffle. Dans V. Karady (Éd.), *Textes* (Vol. 1, pp. 377-383). Paris: Editions de Minuit. (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収) .
- (1889). Compte rendu de Friedrich Tönnies, Gemeinschaft und Gesellschaft. Dans V. Karady (Éd.), *Textes* (Vol. 1, pp. 383-390). Paris: Editions de Minuit. (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』行路社所収) .
- (1893). *De la division du travail*. Paris: Presses Universitaires de France (2004). (井伊玄太郎訳 (1989) 『社会分業論上・下』講談社学術文庫 (2000)) .
- (1895). *Les règles de la méthode sociologique* (éd. 12e). Paris: Presses Universitaires de France (2004). (佐々木交賢訳 (1979) 『社会学的方法の規準』学分社 (1995)) .

- (1896). Lettre à Célestin Bouglé, mardi 16 mai. Dans V. Karady (Éd.), *Emile Durkheim.; Textes* (Vol. II, pp. 392-393). Paris: Editions de Minuit (1975).
- (1897). *Le suicide: Etude de sociologie*. Paris: Presses Universitaires de France (2002). (宮島喬訳 (1985) 『自殺論』 中央公論新社) .
- (1902). Compre rendu de Georg Simmel, Philosophie des geldes. Dans V. Karady (Éd.), *Textes* (Vol. 1, pp. 178-182). Paris: Editions de Minuit. (小関藤一郎・山下雅之訳 (1993) 『デュルケーム ドイツ論集』 行路社所収) .
- (1928). *Le socialisme*. Paris: Presses Universitaires de France (1992). (森博訳 (1977) 『社会主義およびサン=シモン』 恒星社厚生閣) .
- (1970). *La science sociale et l'action*. Paris: Presses Universitaires de France. (佐々木交賢・中嶋明勲訳 (1988) 『エミール・デュルケーム 社会科学と行動』) .
- (1975). *Emile Durkheim: Textes, 3 vols.* (V. Karady, Éd.) Paris: Editions de Minuit.
- Emirbayer, M. (1996). Useful Durkheim. *Sociological Theory*, 14(2), 109-130.
- Filloux, J.-C. (1977). *Durkheim et le socialisme*. Genève: Librairie Droz.
- Gane, M. (2002). General sociology. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 17-28). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Gélédan, A. (1991). Paul Cauwès: Un nationaliste pour l'Etat régulateur. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 335-351). Paris: Economica.
- Gibbs, J. P. (2003). A Formal restatement of Durkheim's "Division of Labor" theory. *Sociological Theory*, 21(2), 103-127.
- Giddens, A. (1971). The 'Individual' in the Writings of Emile Durkheim. *European Journal of Sociology*, 12(2), 210-228.
- (1972). Introduction. In A. Giddens (Ed.), *Emile Durkheim: Selected writings* (pp. 1-50). Cambridge: Cambridge University Press (1998).
- (1978). *Durkheim*. London: Fontana Press (1986).
- Gilman, M.-H. (1991). Clément Juglar: Analyste des crises. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 277-302). Paris: Economica.
- Halbwachs, M. (1905). Les besoin et les tendances dans l'économie social. *Revue Philosophique*, 59, 180-189.
- (1929). La psychologie collective d'après Charles Blondel. *Revue Critique*, 107, 444-456.
- (1937). Le point de vue sociologique. *X-Crise Bulletin*, 34, 23-30.
- Hawkins, M. (1996). Durkheim, The Division of Labour, and social Darwinism. *History*

- of European Ideas*, 22(1), 19-31.
- Heilbron, J. (1993). Ce que Durkheim doit à Comte. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (pp. 59-66). Paris: Presses Universitaires de France.
- Isambert, F. -A. (1993). La naissance de l'individu. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Drukheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 113-133). Paris: Presses Universitaires de France.
- Jones, R. A. (1986). *Emile Durkheim: An introduction to four major works*. Beverly Hills: Sage Publications.
- (1993). La science positive de la morale en France: les sources allemandes de la Division du travail social. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 11-41). Paris: Presses Universitaires de France.
- (1994). The positive science of ethics in France: German influences on "De la division du travail social". *Sociological Forum*, 9(1), 37-57.
- Jones, S. S. (2002). Reflections on the interperatation of Durkheim in the sociological tradition. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 117-141). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Le Van-Lemesle, L. (1991). L'Institutionnalisation de l'économie politique en France. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 355-388). Paris: Economica.
- Lenoir, R. (1993). Le droit et ses usages. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Drukheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 165-183). Paris: Presses Universitaires de France.
- Llobera, J. R. (2002). Political sociology. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 69-79). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Logue, W. (1993). Durkheim et les économistes français. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Drukheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 43-58). Paris: Presses Universitaires de France.
- Luciani, J. (1991). La question sociale en France. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 555-587). Paris: Economica.
- Lukes, S. (1973). *Emile Durkheim: His life and works. A historical and critical study*. London: Penguin Press (1985, Stanford: Stanford University Press).
- Lutfalla, M. (1991a). Jean-Baptiste Say: Le fondateur. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 13-31). Paris: Economica.

- (1991b). Louis Wolowski ou le libéralisme positif. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 185-201). Paris: Economica.
- Lutfalla, M., & Breton, Y. (1991a). Introduction. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 1-9). Paris: Economica.
- (1991b). Conclusion générale. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 589-603). Paris: Economica.
- Marco, L. (1991a). Jean-Gustave Courcelle-Seneuil: L'Orthodoxe intransigeant. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 141-161). Paris: Economica.
- (1991b). Les agents dans la pensée économique française. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 421-450). Paris: Economica.
- Merton, R. K. (1934a). Recent French Sociology. *Social Forces*, 12(4), 537-545.
- (1934b). Durkheim's Division of labor in society. *American Journal of Sociology*, 40(3), 319-328.
- Miller, W. W. (1993). Les deux préfaces: science morale et réforme morale. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 147-164). Paris: Presses Universitaires de France.
- (2002). Morality and ethics. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 55-68). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Mirowski, P. (1987). The philosophical bases of institutionalist economics. *Journal of Economic Issues*, 21(3), 1001-1038.
- Muller, H.-P. (1994). Social Differentiation and organic solidarity: The Division of labor revisited. *Sociological Forum*, 9(1), 73-86.
- Nau, H. H., & Steiner, P. (2002). Schmoller, Durkheim, and old european institutionalist economics. *Journal of Economic Issues*, 36(4), 1005-1024.
- Parsons, T. (1937). *The structure of social action: A study in social theory with special reference to a group of recent european writers*. New York: McGraw-Hill Book Company (1949, Illinois: Free Press): ch. VIII-XII. (稲上毅・厚東洋輔訳 (1992) 『社会的行為の構造／デュルケーム論 (第3分冊)』 木鐸社) .
- Parsons, T., & Smelser, N. J. (1956). *Economy and society: A study in the integration of economic and social theory*. New York: Free Press. (富永健一訳 (1959) 『経済と社会：経済学理論と社会学理論の統合についての研究 1・2』 岩波書店) .
- Pénin, M. (1991a). Charles Dunoyer: L'Echec d'un libéralisme. Dans Y. Breton, & M.

- Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 33-81). Paris: Economica.
- (1991b). Charles Gide: L'Hétérodoxe bien tempérée. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 303-334). Paris: Economica.
- Pickering, W. S. (1984). *Durkheim's sociology of religion: Themes and theories*. London and Boston: Routledge & Kegan Paul (2009, Cambridge: James Clarke & Co.).
- (1993). L'évolution de la religion. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 185-196). Paris: Presses Universitaires de France.
- (2002a). Durkheim: the man himself and his heritage. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 9-16). New York and Oxford: Berghahn Books.
- (2002b). Religion. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 29-38). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Pickering, W. S. (Ed.). (2002). *Durkheim today* (1st ed.). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Pope, W. (1973). Classic on classic: Parsons' interpretation of Durkheim. *American Sociological Review*, 38(2), 399-415.
- Pope, W., Cohen, J., & Hazelrigg, L. E. (1975). On the divergence of Weber and Durkheim: A critique of Parsons' convergence thesis. *American Sociological Review*, 40(4), 417-427.
- Ravix, J. (1991). Le libre-échange et le protectionnisme en France. Dans Y. Breton, & M. Lutfalla (Éds.), *L'Economie politique en France au XIXe siècle* (pp. 485-523). Paris: Economica.
- Reynaud, J.-D. (1993). La formation des règles sociales. Dans *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt, Trads., éd. 1re, pp. 295-322). Paris: Presses Universitaires de France.
- Sadri, M., & Stinchcombe, A. (1993). La modulation de l'assigné et de l'acquis dans les sociétés modernes. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 279-294). Paris: Presses Universitaires de France.
- Schmaus, W. (2002). Epistemology and philosophy of science. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 39-54). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Schmid, M. (1993). La réception dans la sociologie allemande. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 231-250). Paris: Presses Universitaires de

France.

- Smelser, N. J. (1993). Le lien problématique entre différenciation et intégration. Dans P. Besnard, M. Borlandi, & W. P. Vogt (Éds.), *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 259-278). Paris: Presses Universitaires de France.
- Sombart, W. (1934). *Deutscher Socialismus*. Berlin-Charlottenburg: Bunchholz & Weisswange.
- Steiner, P. (1994a). Durkheim, les économistes et la critique de l'économie politique. *Economies et Sociétés*, 28(4), 135-159.
- (1994b). *La sociologie de Durkheim*. Paris: La Découverte (2005).
- (1999). *La sociologie économique*. Paris: La Découverte (2011).
- (2002). Division of labour and economics. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 87-103). New York and Oxford: Berghahn Books.
- (2003). Durkheim's sociology, Simiand's positive political economy and the German historical school. *European Journal of the History of Economic Thought*, 10(2), 249-278.
- (2005). *L'Ecole durkheimienne et l'économie: Sociologie, religion et connaissance*. Genève: Librairie Droz.
- Swedeberg, R. (1987). The launching of economic sociology 1890-1920. *Current Sociology*, 35(1), 25-41, 135-144.
- Thompson, K. (2002). Introduction. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 1-8). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Tilman, R. (2002). Durkheim and Veblen on the social nature of individualism. *Journal of Economic Issues*, 36(4), 1104-1110.
- Turner, J. H. (1990). Emile Durkheim's theory of social organization. *Social Forces*, 68(4), 1089-1103.
- Valentinov, V. (2008). On the origine of rules: Between exchange and self-sufficiency. *The Social Science Journal*, 45(2), 345-351.
- Vogt, W. P. (1993). L'influence de la Division du travail social sur la sociologie américaine. Dans *Division du travail et lien social: La thèse de Durkheim un siècle après* (éd. 1re, pp. 215-230). Paris: Presses Universitaires de France.
- Walford, G. (2002). Education. In W. S. Pickering (Ed.), *Durkheim today* (1st ed., pp. 105-115). New York and Oxford: Berghahn Books.
- Young, F. W. (1994). Durkheim and development theory. *Sociological Theory*, 12(1), 73-82.
- Zafirovski, M. (1998). Socio-economics and rational choice theory: Specification of thier

- relations. *Journal of Socio-Economics*, 27(2), 165-205.
- (1999). A socio-economic approach to market transactions. *Journal of Socio-Economics*, 28(3), 309-334.
- Zafirovski, M. (2002). Reconsidering equilibrium: A socio-economic perspective. *Journal of Socio-Economics*, 31(5), 559-579.

日本語文献

- 有江大介. (1990). 『労働と正義——その経済学史的検討——』 (新装版). 創風社 (1994).
- 有安宗治. (1985). 「産業社会と社会学——エミール・デュルケーム, 『社会分業論』の主題と構想に関する一考察——」. 『アカデミア 経済・経営学編』, 86, 209-238.
- アルパート, H. (1977). 『デュルケームと社会学』 (第 3 版). (花田綾, 仲康, 由木義文, 訳) 慶應通信(1988).
- 海野和之. (1990). 「分業と経済体制——E・デュルケーム『社会分業論』の経済社会学的検討——」. 『社会学年報誌』, 31, 33-45.
- 梅沢精. (1994). 「デュルケームにおける二つの社会変動——形態学的社会進化論と沸騰的社会変動論——」. 『社会学評論』, 45(1), 31-46.
- 北川忠明. (1996). 「デュルケームとロマン主義的近代批判」. 著: 佐々木交賢, 『デュルケーム再考』 (第 1 版, ページ: 169-188). 恒星社厚生閣.
- ギデンズ, A. (1986). 『社会理論の現代像 デュルケーム、ウェーバー、解釈学、エスノメソドロジー』 (第 4 版). (宮島喬, 江原由美子, 森反章夫, 儘田徹, 本間直子, 田中秀隆, 百々雅子, 訳) みすず書房 (2001).
- 栗田啓子. (1992). 『エンジニア・エコノミスト——フランス公共経済学の成立——』. 東京大学出版会.
- 経済学史学会. (2000). 『経済思想史辞典』. 丸善.
- 小関藤一郎. (1991). 「デュルケーム研究の回顧と現状」. 『関西学院大学社会学部紀要』, 63, 1-23.
- (1996). 「分業論刊行百年を記念する最近のデュルケーム研究」. 『関西学院大学社会学部紀要』, 75, 13-23.
- 佐藤滋正. (2006). 「デュルケームの社会分業論」. 『オイコノミカ』, 42(3,4), 79-103.
- 島津俊之. (1995). 「デュルケームの社会空間論——その意義と限界——」. 『経済地理学年報』, 41(1), 20-36.
- 清水幾太郎. (1978). 『オーギュスト・コント——社会学とは何か——』. 丸善.
- 白鳥義彦. (2003). 「経済と社会学——デュルケーム社会学の源泉——」. 『社会学雑誌』, 20, 80-94.
- 杉谷武信. (2006). 「デュルケームの社会的連帯概念の諸要素について——人間の「喜び」としての社会的連帯——」. 『社会学論叢』, 156, 21-37.

- 杉山由紀男. (1988). 「デュルケムの契約理論」. 『ソシオロジカ』, 13(1), 73-97.
- 須藤悦安. (2007). 「イギリスにおける不当条項規制改革案について——ヨーロッパ契約法統合への対応の一側面」. 『創価法学』, 37(1), 71-97.
- 高橋泰蔵, 増田四郎 (共同編集). (1984). 『体系 経済学辞典 第 6 版』. 東洋経済 (1996).
- 田原音和. (1971). 「解説」. 著: デュルケーム, E., 『社会分業論』 (ページ: 435-466). 青木書店 (2005).
- 中島道男. (1984). 「デュルケームにおける経済・社会・道徳——<制度>の理論」. 『ソシオロジ』, 29(1), 1-20.
- (1996). 「デュルケームの<制度>理論の意義——二つの制度観との関連で——」. 著: 佐々木交賢, 『デュルケーム再考』 (第 1 版, ページ: 189-211). 恒星社厚生閣.
- バティフリエ, P. (編). (2006). 『コンヴェンション理論の射程 政治経済学の復権』 (第 1 版). (海老塚明, 須田文明, 片岡浩二, 立見淳哉, 訳) 昭和堂.
- 濱口晴彦. (1996). 「デュルケームの幸福論——日常性のテキストとして『社会分業論』を読む——」. 著: 佐々木交賢, 『デュルケーム再考』 (第 1 版, ページ: 83-101). 恒星社厚生閣.
- 松井彰彦. (2002). 『慣習と規範の経済学 ゲーム理論からのメッセージ』 (第 5 版). 東洋経済新報社 (2005).
- 三隅一人 (編). (2004). 『社会学の古典理論 数理でよみがえる巨匠たち』 (第 1 版). 勁草書房.
- 宮島喬. (1978). 「デュルケームにおける社会的なものと経済的なもの」. 『社会学評論』, 29(2), 57-67.
- (1986). 「社会学的思考の成立と展開」. 宮島喬 (編), 『社会学の歴史的展開』 (第 1 版, ページ: 1-52). サイエンス社 (1990).
- (1987). 『デュルケーム理論と現代』 (第 1 版). 東京大学出版会.
- 吉筋知之. (1982). 「デュルケームの有機的連帯をめぐって」. 『神戸学院経済学論集』, 14(2), 65-101.